

事業報告書

平成 16 事業年度

独立行政法人 日本学術振興会

目 次

．事業内容	5
1 総合的事項	5
（1）学術の特性に配慮した制度運営	5
（2）評議員会	5
（3）研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備	5
学術システム研究センター	5
学術顧問	5
（4）自己点検及び外部評価の実施	5
自己点検	5
外部評価	6
（5）情報システムの整備	6
電子化の活用	6
業務用データベースの整備	6
ホームページの充実	6
情報セキュリティの確保	6
（6）研究費の適切な管理	6
（7）広報	6
2 学術研究の助成	7
（1）科学研究費補助金事業	7
交付業務	7
募集業務（公募）	7
審査業務等	7
評価業務	7
その他	8
（2）学術研究の助成に関するその他の事業	8
3 研究者養成のための資金の支給	8
（1）全般的な取組み	8
（2）特別研究員事業	8
（3）海外特別研究員事業	9
（4）科学技術特別研究員事業	9
（5）日本学術振興会賞	9
4 学術に関する国際交流の促進	9
（1）多国間交流	9
先進諸国との先端分野における研究協力	9
アジア諸国との研究協力	10
若手研究者育成のためのセミナー	10
（2）二国間交流	10
共同研究、セミナー、研究者交流	10
大学間交流支援事業	10
論文博士号取得希望者への支援事業	10
拠点大学交流事業	10
協定の見直し	11
（3）研究者の招致	11

全般的な取組み	11
外国人特別研究員事業	11
外国人研究者招へい事業	11
著名研究者招へい事業	11
(4) セミナーの開催、研究者の派遣	11
国際研究集会の開催及び派遣の支援	11
研究協力者の海外派遣	11
(5) 海外研究連絡センター	11
フォーラム・シンポジウム等の開催	12
学術振興施策・研究動向等の情報収集	12
学術情報の広報・周知	12
日英共同による英国大学教授等の招へい	12
事業経験者を対象とした組織化の支援 [再掲]	12
生活ガイドブックの更新	12
(6) 公募事業の改善	12
5 学術の応用に関する研究の実施	13
(1) 未来開拓学術研究推進事業	13
(2) 人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究	13
6 学術の社会的連携・協力の推進	13
7 国の助成事業に関する審査・評価の実施	13
8 調査・研究の実施	14
9 情報提供及び成果の活用	14
10 前各号に附帯する業務	14
(1) 国際生物学賞にかかる事務	14
(2) 学術関係国際会議の開催のための募金事務の受託	14
(3) 個別寄附金事業及び学術振興特別基金の事業	14

.事業の実施状況 15

第一 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	15
1 業務運営の効率化	15
2 職員の能力に応じた人員配置	15
3 省エネルギー、廃棄物削減に向けた取り組み	15
4 情報インフラの整備	16
5 外部委託の促進	16
第二 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	18
1 総合的事項	18
(1) 学術の特性に配慮した制度運営	18
(2) 評議員会	18
(3) 研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備	19
学術システム研究センター	19

学術顧問	21
(4) 自己点検及び外部評価の実施	23
自己点検	23
外部評価	23
(5) 情報システムの整備	23
電子化の活用	23
業務用データベースの整備	24
ホームページの充実	24
情報セキュリティの確保	25
(6) 研究費の適切な管理	26
(7) 広報	26
2 学術研究の助成	28
(1) 科学研究費補助金事業	28
交付業務	28
募集業務(公募)	29
審査業務等	32
評価業務	33
その他	34
(2) 学術研究の助成に関するその他の事業	34
3 研究者養成のための資金の支給	35
(1) 全般的な取組み	35
(2) 特別研究員事業	36
特別研究員(D C、P D)	36
特別研究員(S P D)	37
特別研究員(2 1 世紀C O E)	39
特別研究員(新プロ)	39
特別研究員(C O E)	40
(3) 海外特別研究員事業	40
(4) 科学技術特別研究員事業	41
(5) 日本学術振興会賞	41
4 学術に関する国際交流の促進	44
(1) 多国間交流	44
先進諸国との先端分野における研究協力	44
アジア諸国との研究協力	46
若手研究者育成のためのセミナー	48
(2) 二国間交流	52
共同研究、セミナー、研究者交流	52
大学間交流支援事業	54
論文博士号取得希望者への支援事業	55
拠点大学交流事業	56
協定の見直し	60
(3) 研究者の招致	61
全般的な取組み	61
外国人特別研究員事業	62
外国人研究者招へい事業	67
著名研究者招へい事業	70
(4) セミナーの開催、研究者の派遣	71
国際研究集会の開催及び派遣の支援	71

研究協力者の海外派遣	71
(5) 海外研究連絡センター	72
フォーラム・シンポジウム等の開催	72
学術振興施策・研究動向等の情報収集	73
学術情報の広報・周知	73
日英共同による英国大学教授等の招へい	74
事業経験者を対象とした組織化の支援 [再掲]	74
生活ガイドブックの更新	75
(6) 公募事業の改善	75
5 学術の応用に関する研究の実施	77
(1) 未来開拓学術研究推進事業	77
(2) 人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究	78
6 学術の社会的連携・協力の推進	80
7 国の助成事業に関する審査・評価の実施	84
8 調査・研究の実施	87
9 情報提供及び成果の活用	96
10 前各号に附帯する業務	99
(1) 国際生物学賞にかかる事務	99
(2) 学術関係国際会議の開催のための募金事務の受託	100
(3) 個別寄附金事業及び学術振興特別基金の事業	102
第七 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	104
1 施設・設備に関する計画	104
2 人事に関する計画	104

事業内容

1 総合的事項

(1) 学術の特性に配慮した制度運営

学界、産業界、大学等の各層の有識者により評議員会を開催し、科研費の申請件数増加に係る問題点や優秀な外国人研究者の招へい方策をはじめ、本会の業務運営に関して幅広く高い識見に基づく意見を行った。

また、学術研究に高い識見を有する研究者により学術顧問会議を開催し、若手顕彰制度の創設やアジアを中心とした戦略的な国際交流事業の展開をはじめ、本会の各種事業に専門的見地から幅広い助言を行った。

さらに、学術システム研究センターでは、平成16年度より研究員の人数を倍増(49名→105名)し、個々の研究員の高度な専門的知見とセンターの総合力を結集した幅広い見識に基づき、本会の各種事業について意見具申及び助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に参画した。

具体的には、科学研究費補助金の審査委員に関し、日本学術会議の推薦に頼っていた従来の選考方法に代え、センター自らが構築したデータベースを活用して審査委員を選考したり、センター内にワーキンググループを設置して、特別研究員の審査員の選考方法の抜本的改善及び特別研究員申請手続きの合理化・適正化を図った。さらには、日本学術振興会賞候補者の予備的審査や文部科学大臣表彰若手科学者賞候補者の基礎的評価など、多岐にわたる事業について、事業改善の提案・助言並びに審査・評価業務を実施した。

科研費審査委員約4,500名及び特別研究員等審査会の審査委員約1,500名のピア・レビューに基づいて公平で公正な審査・評価業務を実施した。

(2) 評議員会

本会は、理事長の諮問に応じ、本会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学界、産業界、大学等を代表する学識経験者15名から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。

(3) 研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備

学術システム研究センター

科学研究費補助金や特別研究員を始め振興会が審査・評価等を行うファンディング事業に対して、研究経験を有する者が審査から評価まで幅広く主体的に参画する体制を整備するとともに学術振興及び学術動向に必要な調査・研究を実施する。

学術顧問

学術研究に対する特に高い識見を有する研究者を学術顧問として委嘱し、研究者の意見等を積極的に本会の事業に取り入れる体制を採っている。また、学術顧問会議を定期的で開催し、本会の運営に関し、専門的な見地からの幅広い助言を求めている。

(4) 自己点検及び外部評価の実施

自己点検

事業実施に関係する研究者等の意見を参考に、毎年度事業毎に自己点検評価を実施し、その結果を外部評価の参考資料として提供するとともに、以後の事業の改善・見直し等を行う。

外部評価

複数の学界等を代表する有識者による外部評価委員会を構成し、学術研究の特性を踏まえた評価手法により、毎年度、管理運営や各事業の実施状況等について評価を依頼するもので、その結果については、公表するとともに、その指摘を業務運営の改善等に反映させる。

(5) 情報システムの整備

電子化の活用

本会が実施する各種公募事業について、ホームページから募集要項・応募様式等の書類を電子的に入手可能とするとともに、申請書類を電子的に受け付けるシステムの実現や書面審査等における電子媒体の活用を進め、電子化を活用したサービスの向上と事務効率化を図る。

業務用データベースの整備

本会における事業を進める上で必要とされる各種情報のデータベースを整備する。

ホームページの充実

本会の業務内容に関する最新情報を迅速かつ的確に提供するためホームページを充実させる。充実にあたっては、見やすさ・わかりやすさを確保するとともに、常に内容の見直しを行って新しい情報の提供に努めるとともに、英文ページの充実を行い、国際的な情報発信を充実させる。

情報セキュリティの確保

本会の重要な情報資産を守るため、情報システムのセキュリティ監査や情報セキュリティポリシーの策定、職員への講習会の実施等、職員の意識も含めた計画的・総合的な情報セキュリティの確保を図る。

(6) 研究費の適切な管理

科学研究費補助金の経理管理が適正に行われる仕組みを構築する。

研究経費の管理・執行については、研究者自身に委ねるのではなく、研究者の所属機関において処理させることにより、研究者の負担軽減とともに、チェック体制の強化を図る（奨励研究及び研究成果公開促進費を除く。）。

また、事業説明会等において、不正経理の防止に対する注意喚起を図ること等により、研究者及び事務担当者の意識改革を促進し、適正な管理の周知徹底に努める。

(7) 広報

振興会の活動内容について広く内外の研究者、関係者や一般の人々の理解を得るため、広報委員会を設置し、適切な広報の在り方を検討し、その結果を出版や説明会の実施などに反映させる。また、英文ニューズレター等を発行する。

2 学術研究の助成

(1) 科学研究費補助金事業

国からの間接補助金である科学研究費補助金事業については、研究者の優れた創造性を見出し、その成果が人類・社会の知的基盤形成に繋がるような研究計画を取り上げ研究費の助成を実施する。事業実施においては、文部科学省が定める基本的考え方・役割分担等に基づいて、科学研究費委員会や学術システム研究センターなどにより、研究者の意見を取り入れつつ、公正で透明性のある制度運営を図る。

交付業務

配分審査の結果、採択となった研究課題について、早期に研究を開始し、多くの研究成果が上がるよう、効率的な事務処理により交付内定を迅速に行うとともに、繰越が承認された課題や年度途中の追加採択課題を含めた補助金の交付を適切に行う。また、交付した補助金の執行状況を適正に把握するため、各研究代表者から提出された実績報告書を精査し、額の確定を行う。

募集業務（公募）

科学研究費補助金の公募について、その内容及び計画調書の様式などの情報を本会ホームページで公表することにより、研究者等への便宜を図る。

また、「科学研究費補助金公募要領等に関する説明会」を文部科学省と合同で開催するとともに、研究成果公開促進費についても公募要領等の説明会を開催し、制度の理解を深める。さらに、各大学等研究機関の求めに応じて、科学研究費補助金に関する説明会に参加し、制度の概要等の説明を行う。

審査業務等

文部科学省科学技術・学術審議会が示す「審査の基本的考え方」を踏まえ、本会の科学研究費委員会において審査方針を決定する。

審査の実施においては、「書面による個別審査」及び「委員会形式による合議審査」の2段階によるピアレビューを行うとともに、学術システム研究センターの研究員が、審査委員会の議事進行等に参画することにより、公正かつ透明性の高い審査体制を構築する。

審査員の選考については、本会が構築した審査員DBシステムを活用し、学術システム研究センター研究員が参画した選考会を開催し行う。

評価業務

科学研究費補助金の研究種目の中で、学術創成研究費の審査及び評価業務、基盤研究（S）の評価業務を実施している。

学術創成研究費は、科学研究費補助金等による研究のうち優れた研究分野に着目し、当該分野の研究を推進する上で特に重要な研究課題を選定し、創造性豊かな学術研究の一層の推進を図ることを目的としている。

基盤研究（S）は、1人又は少人数の研究者が共同して独創的・先駆的な研究の推進を図る

ことを目的としている。

学術創成研究費、基盤研究（Ｓ）の２種目について、本会科学研究費委員会の下に学術創成部会、基盤研究（Ｓ）評価部会を設置し、研究開始後３年目の課題について中間評価を行い、さらに研究が終了した課題について、事後評価を実施している。

その他

科学研究費補助金における電子システムの導入については、平成 16 年度から一部対応が可能となるよう、学術システム研究センターの研究者との協議、関係業者からのヒアリング等を行い、規模の大きい「基盤研究」等においては、審査過程の電子化を優先する、規模の小さい「学術創成研究費」においては、研究計画調書の提出を含めた全過程で試行的に電子化を実施するなど、適切な実行に向けた検討を進める。

（２）学術研究の助成に関するその他の事業

科学研究費補助金の補完的役割を果たす支援制度として、新しい学問分野の創出などを目指し、国内外の機関や学際的な研究グループが組織的に連携して実施する共同研究を支援する制度の創設について検討を行う。

３ 研究者養成のための資金の支給

（１）全般的な取り組み

特別研究員等の研究者養成事業について、支援対象者に対して資金の支給を行う。新規の支援対象者決定に当たっては、我が国の第一線の研究者を審査員とする特別研究員等審査会を設置し、選考審査を行う。

（２）特別研究員事業

特別研究員（DC，PD）

優れた若手研究者を一定期間流動性を持たせて自由な発想と幅広い視野を身につけさせながら、我が国の学術研究の将来を担う独創性豊かな研究者として養成・確保するため「特別研究員」として採用し、研究奨励金を支給する。

特別研究員（SPD）

世界最高水準の研究能力を有する研究者を養成・確保するために、特に優れた若手研究者を助教授並の待遇で採用し、研究奨励金を支給する。

特別研究員（２１世紀 COE）

「２１世紀 COE プログラム」に選定された拠点において、主体的に研究に専念することを希望する優秀な博士課程在学者を特別研究員（２１世紀 COE）として採用し、研究奨励金を支給する。

特別研究員（新プロ）

学術審議会建議「学術研究振興のための新たな方策について - 学術の新しい展開のためのプログラム」に基づく特定の研究プログラムに参加する若手研究者に対し、研究奨励金を支給する。

特別研究員（COE）

卓越した研究拠点 - センター・オブ・エクセレンス（COE） - を形成するための中核的拠点形成プログラムによる研究に参加する若手研究者に対し、研究奨励金を支給する。

（３）海外特別研究員事業

海外の優れた大学等において、長期間研究に専念する有能な若手研究者に対し、旅費及び研究費を支給する。

（４）科学技術特別研究員事業

特殊法人等整理合理化計画に基づき科学技術振興事業団から移管された科学技術特別研究員事業について、事業の移管以前からの継続支援者に対する支援を行う。

（５）日本学術振興会賞

我が国の学術研究の水準を世界のトップレベルにおいて発展させるため、創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者を早い段階から顕彰することにより、その研究意欲を高め、研究の発展を支援する。

４．学術に関する国際交流の促進

本会の国際交流事業は、諸外国の学術振興機関（43 か国 1 地域の計 77 機関）との協定・覚書に基づく「二国間交流」と、海外からの「研究者の招へい」を基本としている。また、近年における研究の多様化・複合化を背景に、戦略的かつ機動的にグローバルな連携協力を行うべく、「研究拠点の形成」を積極的に推進すると同時に、国際交流事業を通じた「若手研究者の養成」を実施している。平成 16 年度には、本会の諸事業により、日本から海外へ 3,976 名（海外特別研究員を含む）の研究者を派遣し、海外から日本へ 4,663 名の研究者を受け入れた。

また、わが国の優れた研究者による最先端の研究成果等を世界に向けて情報発信するとともに、諸外国との学術交流を推進するため、世界の主要国に海外研究連絡センターを設置し、現地学術機関との協力により、フォーラム・シンポジウムなどを毎年開催している。

本会は、諸外国の学術振興機関（43 か国 1 地域の系 77 機関）との協定・覚書を締結しているが、近年の世界情勢の変動を踏まえ、既存の協定・覚書の見直し（6 機関）及び新たな協定・覚書の締結を（3 機関）を行った。

また、多国間交流による研究拠点の形成や国際交流事業を通じた若手研究者の養成を積極的に推進するとともに、アジア諸国との交流については、援助から対等のパートナーシップへと発展させる事業を構築した。

さらに、公募事業について海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案して審議する国際事業委員会の設置準備をするなど、戦略的・機動的な国際交流事業を実施した。

（１）多国間交流

先進諸国との先端分野における研究協力

先端研究拠点事業は、重点的に研究すべき先端分野に関して、我が国と欧米等の学術先進諸国の中核的な研究拠点をつなぐ協力関係の確立を目的とする。

我が国及び相手国それぞれの研究交流の中核となる機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究交流に参加する研究機関（協力機関）等からなるグループを構成し、共同研究、セミナーの実施及び若手研究者派遣を主とした研究者交流が実施されている。

アジア諸国との研究協力

特定の研究分野及び研究課題を対象とする多国間の共同研究を組織的に実施するもので、我が国及び相手国にそれぞれの共同研究の中核となる大学（拠点大学）を設け、拠点大学を中心に、研究に参加する大学（協力大学）及び個々の研究者（協力研究者）からなるグループを参加各国に構成し、研究者の相互派遣による共同研究やセミナーの開催等を実施するものである。

若手研究者育成のためのセミナー

次世代を担う若手研究者が、国際的経験を積み、斬新なアイデアによる独創的・革新的な研究を推進できるようにするため、本会では3日間～1週間の合宿形式でセミナーの開催を支援している。

これらのセミナーでは、50名～80名の新進気鋭の若手研究者が国際的指導的研究者の講義を受け、また参加者同志やと講師との相互の討論を寝食を共にして行うことにより、研究ネットワークを構築する機会を提供している。経費は対応機関と本会とで相互分担している。

（２）二国間交流

共同研究、セミナー、研究者交流

外国のアカデミ・や学術研究会議などの機関と締結している覚書等に基づき、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、欧州及びアジア諸国との「二国間交流事業共同研究・セミナー」、「日米がん研究協力事業」、「日仏交流促進事業」などの事業を通じて、研究者の交流（派遣・受入）、共同研究の実施、セミナーの開催を支援する。

大学間交流支援事業

我が国の大学等で、海外の大学等と学術の交流に関する協定を締結しているところを対象として、共同研究・セミナー・研究者交流の実施にかかる経費を支援するものとして、平成16年度からの実施を予定している。

論文博士号取得希望者への支援事業

アジア諸国の大学、研究所等に所属している研究者に対し、我が国の大学において、大学院の課程によらず、論文提出によって博士の学位を取得することを支援する事業で、論文博士号取得希望者（以下「論博研究者」という。）を我が国に招へいし、我が国の研究指導者の下で研究を行う機会を与えるとともに、我が国の研究指導者に対しては、当該国を訪問し現地において論博研究者の指導を行う機会を提供することにより、論文博士号取得のための支援を行う。

拠点大学交流事業

特定の研究分野及び研究課題を対象とする国際共同研究を組織的に実施するもので、我が国及び相手国にそれぞれの共同研究の中核となる大学（拠点大学）を設け、拠点大学を中心に、研究に参加する大学（協力大学）及び個々の研究者（協力研究者）からなるグループを両国に構成し、研究者の相互派遣による共同研究やセミナーの開催等を実施するものである。

協定の見直し

対応機関との覚書・協定等は、二国間交流事業の明確な枠組みを設定し、安定した学術交流を維持してきたが、近年における学術の多様化・複合化の中で、これらの枠組みを見直し改善している。

(3) 研究者の招致

全般的な取組み

外国人研究者を我が国に招へいする事業として、外国人特別研究員事業（一般／欧米短期／サマー・プログラム）、外国人研究者招へい事業（短期／長期）、著名研究者招へい事業を実施。

外国人特別研究員事業

個々の研究員の研究の進展を援助するとともに、我が国及び諸外国における学術の進展に資するため、諸外国の若手研究者に対し、我が国の大学等学術研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供する。

外国人研究者招へい事業

優れた研究業績を有する外国人研究者が我が国の研究者との討議・意見交換・講演（短期事業）又は共同研究（長期事業）を通じて、関係分野の研究の発展に寄与するとともに学術の国際協力を推進するため、外国人研究者を我が国に招へいする事業である。

著名研究者招へい事業

我が国の大学等学術研究機関における国際化並びに我が国及び諸外国の学術の進展のため、ノーベル賞受賞者等特段に優れた業績を有し、当該分野で指導的立場にある外国人研究者を我が国に招へいする事業である。

(4) セミナーの開催、研究者の派遣

国際研究集会の開催及び派遣の支援

国際研究集会事業は、学術の国際協力を推進するため、我が国で開催される学術研究集会の開催を奨励するものである。また、平成16年度からは、文部科学省からの事業移管を受けて、外国開催国際研究集会への研究者派遣支援を行った。

研究協力者の海外派遣

平成14年度に科学技術振興事業団から移管された事業で、アジア太平洋諸国、旧ソ連・東欧との科学技術協力を活発化するため、海外での科学技術協力の能力を有し、かつ意志を有する研究者を海外派遣研究員として海外の研究機関に派遣するものである。

(5) 海外研究連絡センター

諸外国との学術交流を推進するため海外研究連絡センターを設置し、以下の業務を実施して

いる。

フォーラム・シンポジウム等の開催

我が国の最新の学術研究動向を世界に向けて積極的に情報発信するため、現地学術機関との協力により、優れた研究者を講師として招へいし、現地の研究者、行政官等を集めた学術フォーラム・シンポジウム等を開催する。

学術振興施策・研究動向等の情報収集

本会事業の改善・充実、学術の国際交流の推進等に資するため、当該国または地域の学術進行施策や研究動向等に関する情報収集を行う。

学術情報の広報・周知

本会事業や我が国の研究動向等の学術情報を当該国または地域において広報・周知するための業務を行う。

日英共同による英国大学教授等の招へい

優れた研究業績を有する英国の研究者が我が国の研究者との討議、意見交換、共同研究及び講演等を通じて、日英両国における学術研究の進展に資するため、英国の大学教授等を我が国の大学に招へいする事業である。

事業経験者を対象とした組織化の支援〔再掲〕

海外研究連絡センターが設置されている米国、英国、フランス及びスウェーデンの4か国において、既に同窓会組織の実績のあるドイツを参考としつつ、当該国の海外研究連絡センターが中心となって同窓会が組織され、研究者コミュニティとしての活動を進めている。

生活ガイドブックの更新

本ガイドブックは、外国人研究者が我が国の大学等において研究活動を行うために必要な日常生活を中心とした情報を網羅したものであり、情報を更新・追加した改訂版を作成する。

(6) 公募事業の改善

本会が国際交流に関して実施している公募事業には、外国人研究者の招へい事業、二国間交流として行う共同研究、セミナー、研究者の派遣などがある。これらの公募事業の改善のため、電子申請の導入や招致事業の年複数回申請の実現など申請方法の改善、申請から採用までの期間の短縮化、事業経験者を対象とするアンケートを実施する。また、選考・審査体制の改善について検討を行う。

5 学術の応用に関する研究の実施

(1) 未来開拓学術研究推進事業

本事業は、21世紀を展望し、地球規模の問題解決、経済・社会の発展、豊かな国民生活等を目指し、我が国の未来の開拓につながる創造性豊かな学術研究を大学主導により重点的に推進することを目的として、平成8年度から開始された。

平成8年度から平成13年度までは、政府出資金を活用し、本会から各研究機関に配分していたが、平成14年度からは文部科学省からの補助金（未来開拓学術研究費補助金）として交付されている。

引き続き、本会では、研究評価及び研究推進活動に関する業務を担当しており、事業の一貫性・継続性を確保している。なお、本事業は、平成13年度から新規研究プロジェクトの採択を行っていない。

(2) 人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究

人文・社会科学の振興を図るため、平成14年6月の文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会の報告を受け、グローバル化、情報化が進む現代社会において人類が直面している様々な問題の本質を見極め、それらの解明と対応に向け、人文・社会科学を中心とした各分野の研究者が協働して、学際的・学融合的に取り組む「課題設定型プロジェクト研究」を推進するとともに、その成果を社会への提言として発信する。

また、このことが新しい学問分野、領域の創出につながり、人文・社会科学の活性化に寄与する。

6 学術の社会的連携・協力の推進

学術の社会的連携・協力の立場から、学界と産業界との連携によって発展が期待される分野や、その推進の方法・体制等について検討する総合研究連絡会議を開催する。大学等の研究のシーズ及び産業界の研究のニーズに応じた情報交換、交流促進を図るための場、また学界と産業界の連携による若手研究者の人材育成の場としての研究開発専門委員会を開催するとともに産学協力研究委員会の設定、連携・協力支援のための事業を実施する。

国内外の研究者を集めてのセミナー、シンポジウムを開催するとともに研究成果の刊行を通じて、これら研究委員会の研究成果を発信する。

7 国の助成事業に関する審査・評価の実施

国の助成事業である21世紀COEプログラムは、世界最高水準の研究教育拠点を学問分野毎に形成するとともに、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的とし、当該拠点の研究教育活動の実績、及び大学の将来構想及び当該拠点を形成するための構想・計画を審査・評価する。

また、採択されたプログラムについては2年経過後に中間評価を実施するとともに、期間終了後に事後評価を実施する。

8 調査・研究の実施

学術システム研究センターでは、研究員が所属する研究機関との受託研究による研究活動を通じ、研究員自身の専門領域のみならず全般的な学術の振興を見据え、国内外の振興方策や研究動向についての調査・分析を行い、現状の課題や今後の方向性を明らかにし、事業展開に反映させる。また、受託研究の成果について、対外的な発信に努め、学術振興に対する研究者の意識向上を図る。

また、海外研究連絡センターでは、世界の主要国における現地拠点として、当該国の学術振興施策・研究動向等の情報収集を任務としており、その調査結果は振興会事業等の改善・充実のために活用されている。

9 情報提供及び成果の活用

学術研究に関わる情報等をホームページへの掲載、学術月報の刊行、パンフレットの配布等により普及させ、また、振興会が実施した事業の各種報告書等をホームページにおける公表、閲覧等により広く研究者の利用に供する。

10 前各号に附帯する業務

(1) 国際生物学賞にかかる事務

国際生物学賞は、昭和天皇の御在位 60 年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに生物学の奨励を図るため昭和 60 年に創設されたもので、事業の運営にあたる組織として国際生物学賞委員会が設けられ、また、事務を担当する日本学術振興会に経済団体及び学術団体等からの寄附による国際生物学賞基金が設置されており、昭和 60 年 11 月に第 1 回授賞式が行われて以来、毎年、生物学の研究において世界的に優れた業績を挙げ、世界の学術の進歩に大きな貢献をした研究者が受賞しており、今や生物学における世界で最も権威ある賞としての評価を得ている。

(2) 学術関係国際会議の開催にかかる募金事務の受託

近年、学術の国際交流がとみに盛んになるにつれ、我が国において数多くの学術関係の国際研究集会や国際会議が開催されている。これらの開催に当たっては、民間企業等からの寄付金を持って開催資金とされる場合が多いが、国際会議の募金について税制上優遇措置のない場合には、本会が主催者に代わって、寄附する民間企業等が「寄付金損金参入」等の税法上の適用を受ける特定公益増進法人としての募金の事務を行うことにより、税制上の優遇措置が受け入れられるように協力している。

(3) 個別寄附金事業及び学術振興特別基金の事業

民間企業、団体、個人等から寄附金を受入れ、研究者の援助・養成、国内で開催される学術研究集会に対する援助、学術の国際協力事業その他必要な事業を実施する。

事業の実施状況

第一 業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置

1 業務運営の効率化

中期計画に掲げた「業務運営については、既存事業の徹底した見直し、効率化を図る。このため、一般管理費（人件費を含む。）に関し、計画的な削減に努め、平成14年度を基準として中期目標期間中に、その13%以上の削減目標を達成するほか、その他の事業費（競争的資金等を除く。）について、毎事業年度、対前年比1%以上の効率化を図る。また、寄附金事業等についても業務の効率化を図る。」を実現するため、各部署への予算配分に当たって効率的な執行を指示するほか、毎月、執行状況を周知し、常に事業実施にあたって予算を意識させた。この結果平成16年度においては、一般管理費について平成15年度予算に対して7.0%の削減を図ったほか、その他の事業費について、平成16年度予算に対して2.1%（運営費交付金を財源とする事業については1.4%）の削減を図るとともに、寄附金受入れの促進を図った。

2 職員の能力に応じた人員配置

- ・限られた人員で効率的かつ適正な業務運営を行うために、新規採用と併せて、関係機関との計画的な人事交流を行い、多様な人材を配置した。
- ・勤務成績を処遇に適切に反映させるべく、勤務評定制度を確立させ、複数の評定者による客観的かつ公平な勤務評定により、成績優秀者（職員全体の約30%）を選出し、勤勉手当を増額して支給した。また、同様に特別昇給者（職員全体の約15%）を選出し、特別昇給を実施した。
- ・業務の効率的・効果的な遂行を可能にするため、語学研修をはじめ海外での研修や外部で開催される研修へ職員を参加させた。

3 省エネルギー、廃棄物削減に向けた取組み

平成16年度においては、省エネルギー、廃棄物削減に向けた以下の取組みを実施した。

- ・会内通知の発出及び会内掲示による注意喚起。
- ・新規職員等に研修で説明。
- ・廃棄物削減等のためペーパーレス化の喚起（電子決裁の導入、オンライン申請の導入、会議資料等のデータ化によるコピー等の削減。）
- ・クリップ、フォルダーの回収作業とその再利用の実施。
- ・会議室等常時人がいないフロアの消灯チェック巡回。
- ・湿温度計の配付による喚起。

○研修の開催

研修名	実施日	参加者数
平成16年度初任者研修	平成16年4月27日	36人

[平成15年度実績](参考)

研修名	実施日	参加者数
環境物品等調達推進説明会	平成16年3月19日	1人
グリーン購入法説明会	平成16年3月22日	1人

○ 注意喚起の実施

注意喚起の方法	実施日	対象者
会内通知	平成 16 年 6 月 17 日	役職員
会内掲示	平成 16 年 7 月 9 日	役職員
会内通知	平成 16 年 8 月 27 日	役職員
会内通知	平成 16 年 11 月 26 日	役職員
会内通知	平成 17 年 3 月 31 日	役職員

[平成 15 年度実績] (参考)

注意喚起の方法	実施日	対象者
会内掲示	平成 15 年 7 月 14 日	役職員
会内通知	平成 15 年 7 月 14 日	役職員
会内通知	平成 15 年 11 月 5 日	役職員
申し合わせ	平成 16 年 2 月 23 日	役職員

4 情報インフラの整備

会計業務を効率化するために、法人会計システムを開発・導入し、システム利用を開始している。また、文書管理業務を効率化するため文書決裁を電子化するシステムについても開発・導入し、システム利用を開始している。

(1) 業務システムの開発・改善

平成 15 年度より会計システムについて、伝票を電子的に処理するとともに、会計帳簿についても電子的に管理し、独立行政法人会計基準に則り効率的かつ適正な会計処理を行った。

(2) 文書管理システムの構築

平成 16 年 2 月より文書決裁処理を効率化させるため、決裁処理を電子化するシステムを導入し、添付文書の少ないもの、決裁過程の単純なものについて電子決裁処理を行った。

5 外部委託の促進

平成 15 年度まで、事業の移管や新規増となったものなどに対応するため、各課で各事業の業務を精査し、従来から業務の一部について外部委託を行ってきた。平成 16 年度についても事業を合理的かつ効率的に行うため、引き続き外部委託を実施した。また、新たに今後の事業の効率化や研究者へのサービス向上を図るため、サマー・プログラム事業 (フェローシップ事業の一環) 及び論文博士号取得希望者への援助事業等の業務の一部を新たに外部委託を行った。

○ 平成 15 年度までの外部委託

- ・ フェローシップ事業、研究協力者海外派遣事業、若手研究者海外派遣事業、拠点事業、科学技術特別研究員事業に係る関連書類受付、チェック、データ入力、関連書類の発送、オリエンテーション等の日程等調整・設営・受付等
特別研究員採用データベースの変換及び各研究者データ等の付加登録
- ・ 地域交流課各種書類原簿のデータベース化
- ・ 地域交流課 Web コンテンツの作成

- ・ 情報システム運用管理支援業務
- 平成 16 年度からの新規外部委託
 - ・ サマー・プログラム事業（フェローシップ事業の一環）及び論文博士号取得希望者への援助事業に係る関連書類受付、チェック、データ入力、関連書類の発送等
 - ・ 外国人研究者のための生活ガイドブック作成
 - ・ 拠点大学事業冊子及び論文博士号取得者のアブストラクト集作成
 - ・ 特別研究員の就職状況等のデータ入力

第二 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 総合的事項

(1) 学術の特性に配慮した制度運営

学界、産業界、大学等の各層の有識者により評議員会を開催し、科研費の申請件数増加に係る問題点や優秀な外国人研究者の招へい方策をはじめ、本会の業務運営に関して幅広く高い識見に基づく意見を行った。

また、学術研究に高い識見を有する研究者により学術顧問会議を開催し、若手顕彰制度の創設やアジアを中心とした戦略的な国際交流事業の展開をはじめ、本会の各種事業に専門的見地から幅広い助言を行った。

さらに、学術システム研究センターでは、平成16年度より研究員の人数を倍増(49名→105名)し、個々の研究員の高度な専門的知見とセンターの総合力を結集した幅広い見識に基づき、本会の各種事業について意見具申及び助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に参画した。

具体的には、科学研究費補助金の審査委員に関し、日本学術会議の推薦に頼っていた従来の選考方法に代え、センター自らが構築したデータベースを活用して審査委員を選考したり、センター内にワーキンググループを設置して、特別研究員の審査員の選考方法の抜本的改善及び特別研究員申請手続きの合理化・適正化を図った。さらには、日本学術振興会賞候補者の予備的審査や文部科学大臣表彰若手科学者賞候補者の基礎的評価など、多岐にわたる事業について、事業改善の提案・助言並びに審査・評価業務を実施した。

科研費審査委員約4,500名及び特別研究員等審査会の審査委員約1,500名のピア・レビューに基づいて公平で公正な審査・評価業務を実施した。

(2) 評議員会

本会は、理事長の諮問に応じ、本会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学术界、産業界、大学等を代表する学識経験者15名から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。

平成16年度においては、平成17年3月15日に第2回評議員会を開催し、主に平成17年度の年度計画について審議した。

○ 評議員の氏名

氏名	現職
青 江 茂	宇宙開発委員会 委員
阿 部 博 之	総合科学技術会議 議員
井 村 裕 夫	独立行政法人科学技術振興機構 顧問
江 崎 玲 於 奈	芝浦工業大学 学長
大 西 正 文	大阪ガス(株) 特別顧問
奥 島 孝 康	早稲田大学 学事顧問
奥 田 碩	(社)日本経済団体連合会 会長
奥 林 康 司	神戸大学大学院経営学研究科 教授
金 澤 一 郎	国立精神・神経センター 総長

岸 輝 雄	物質・材料研究機構 理事長
佐々木 毅	東京大学 学長
柴 田 徳 思	高エネルギー加速器研究機構放射線科学センター長
末 松 安 晴	国立情報学研究所 所長
西 垣 昭	東京電力(株) 顧問
吉 田 茂	(社)日本音楽著作権協会 理事長

○評議員会の開催状況

開催日	主な議題
17 年 3 月 15 日	・ 中期計画変更（案）について ・ 平成 1 7 年度年度計画（案）について ・ 平成 1 7 年度予算（案）の概要について ・ 第 1 回日本学術振興会賞について ・ 平成 1 5 年度業務実績評価について ・ 電子申請について

[平成 15 年度実績](参考)

開催日	主な議題
15 年 7 月 3 日	・ 平成 1 4 年度業務報告及び決算報告 ・ 平成 1 6 年度概算要求の基本方針について
16 年 3 月 22 日	・ 平成 1 6 年度年度計画 ・ 評議員会運営規則の制定 ・ 特別研究員—S P Dの申請及び選考方法の改善・評価について ・ 人文・社会科学の振興のためのプロジェクト研究事業 平成 1 5 年度プロジェクトについて ・ 2 1 世紀C O E プログラムについて ・ 平成 1 6 年度学術システム研究センター研究員配置計画について

(3) 研究者が振興会の業務運営に適切に関与する体制の整備

学術システム研究センター

平成 16 年 4 月 1 日より学術システム研究センター研究員 105 名（所長 1 名、副所長 2 名、主任研究員 16 名、専門研究員 86 名）を委嘱した。

平成 16 年度は、主任研究員会議を 24 回開催し、「研究費の助成」、「若手研究者の養成」及び「学術の国際交流」の各事業について意見具申、助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に参画した。

○ 学術システム研究センター主任研究員・専門研究員の配置状況

(単位：人)

専門調査班	分野	平成 16 年度 (平成 16 年 4 月 1 日現在)		平成 15 年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在、参考)	
		主任研究員数	専門研究員数	主任研究員数	専門研究員数
人文学専門調査班	哲学	2	2	1	1
	文学、言語学		3		1
	史学		2		1
	人文地理学・文化人類学		2		1
社会科学専門調査班	法学、政治学	2	2	1	1
	経済学、経営学		2		1
	社会学		2		1
	教育学、心理学		2		1
数物系科学専門調査班	数学	2	2	1	1
	物理学 (素粒子学等)		2		1
	物理学 (物性等)		3		1
	地球惑星科学		2		1
	プラズマ科学		1		1
化学専門調査班	基礎化学	2	2	1	1
	複合化学		3		1
	材料化学		2		1
工学系科学専門調査班	応用物理学・工学基礎	2	2	1	1
	機械工学		2		1
	総合工学		2		1
	電気・電子工学		2		1
	情報学		3		1
	土木工学、建築学		2		1
	材料工学、プロセス工学		2		1
生物系科学専門調査班	基礎生物学	2	3	1	1
	生物科学		3		1
	人類学		1		1
農学専門調査班	農学、農芸化学、境界農学	2	4	1	1
	林学		2		1
	水産学		2		1
	農業経済学		1		1
	農業工学		2		1
	畜産学、獣医学		2		1
医歯薬学専門調査班	薬学	2	2	1	1
	基礎医学		3		1
	内科系臨床医学		3		1
	外科系臨床医学		3		1
	歯学		2		1
	境界医学、人間医工学		2		1
	社会医学		1		1
	看護学		1		1
計		16	86	8	40

○ 学術システム研究センターの各事業への参画状況

○ 研究費の助成

- ・平成 17 年度科学研究費委員会審査部会の審査体制について提案・助言
- ・平成 17 年度科学研究費委員会審査員の選考
- ・平成 17 年度科学研究費委員会審査部会議事運営

○ 若手研究者の養成

- ・特別研究員 - SPD の採用者に対する評価の実施
- ・特別研究員等書面審査員の割り振り
- ・特別研究員等審査員の選考方法等に関する改善および申請書様式の見直し
- ・日本学術振興会賞授賞候補者の選考
- ・平成 17 年度特別研究員等審査会委員等の候補者案の作成
- 国際交流事業
- ・外国人特別研究員(欧米・短期)の合議審査を実施
- ・アジア諸国との拠点大学交流の中間評価を実施
- ・先端研究拠点事業の審査の実施

学術顧問

平成 15 年度に引き続き、学術研究に対する特に高い識見を有する研究者 7 名の学術顧問から構成される学術顧問会議を定期的開催し、本会の運営に関し、専門的な見地からの幅広い助言を求めた。(平成 16 年 11 月に西塚泰美顧問がお亡くなりになったため、平成 17 年度末においては、学術顧問の数は 6 名である。)

平成 16 年度学術顧問会開催実績

- 平成 16 年 6 月 24 日： 第 4 回学術顧問会議
- 平成 16 年 8 月 6 日： 第 5 回学術顧問会議
- 平成 16 年 10 月 13 日： 第 6 回学術顧問会議
- 平成 16 年 12 月 8 日： 第 7 回学術顧問会議
- 平成 17 年 2 月 9 日： 第 8 回学術顧問会議

○ 学術顧問の氏名

氏名	現職
(学術最高顧問) 吉川 弘之	独立行政法人産業技術総合研究所 理事長
石井 米雄	大学共同利用機関法人人間文化研究機構 機構長
伊東 光晴	京都大学 名誉教授
西塚 泰美 (平成 16 年 11 月まで)	神戸大学 名誉教授
野依 良治	独立行政法人理化学研究所 理事長
星 元紀	慶応大学 理工学部 教授
三輪 史朗	財団法人沖中記念成人病研究所 理事長

○ 学術顧問会議の開催状況

開催日	主な議題
平成 16 年 6 月 24 日	・ 若手研究者を対象とした顕彰制度について ・ 特別研究員—SPD の研究発表会について ・ 平成 16 年度特別研究員の申請・採用状況について ・ 特別研究員へのアンケート結果について ・ 科学研究費補助金に関する最近の動きについて ・ 「資源配分方針」及び「骨太の方針」について

	・ 独立行政法人日本学術振興会平成 1 5 年度自己点検・外部評価報告について
平成 16 年 8 月 6 日	・ 若手研究者を対象とした顕彰制度について ・ 平成 1 7 年度概算要求基準について ・ 独立行政法人日本学術振興会平成 1 5 年度自己点検評価・外部評価報告について ・ 平成 1 6 年度 2 1 世紀 C O E プログラム「革新的な学術分野」の審査結果について
平成 16 年 10 月 13 日	・ アジア諸国との研究者交流の見直しについて ・ 科学研究費補助金に関する最近の動きについて ・ 第 1 回「日本学術振興会賞」の推薦状況について
平成 16 年 12 月 8 日	・ 平成 1 5 年度における文部科学省所管独立行政法人の業績の実績に関する評価の結果についての意見（案）について ・ 平成 1 7 年度特殊法人等予算削減方策ヒアリングに関する参与会議の指摘事項について ・ 平成 1 7 年度科学研究費補助金応募状況について ・ 「日本学術振興会賞」及び「日本学士院学術奨励賞」について ・ 「2 1 世紀 C O E プログラム」（平成 1 4 年度採択拠点）中間評価結果について
平成 17 年 2 月 9 日	・ 平成 1 7 年度独立行政法人日本学術振興会予算について ・ 第 1 回日本学術振興会賞の選考結果について ・ 特別研究員等の選考に関する課題及び改善案について ・ 独立行政法人日本学術振興会中期計画の一部改正(案)について

[平成 15 年度実績] (参考)

開催日	主な議題
平成 15 年 10 月 15 日	・ 独立行政法人日本学術振興会『業務方法書』、『中期目標』、『中期計画』及び『年度計画』について ・ 学術システム研究センターについて
平成 16 年 1 月 26 日	・ 平成 1 6 年度独立行政法人日本学術振興会予算について ・ 独立行政法人日本学術振興会に係る評価について ・ 特別研究員について - 平成 1 6 年度特別研究員の採用内定について、特別研究員 - S P D の申請及び評価について ・ 第 1 回アジア学術機関長会議 “ Asian HORCs ” の実施について ・ 平成 1 6 年度 2 1 世紀 C O E プログラムについて ・ 平成 1 6 年度科学研究費補助金の申請状況等について
平成 16 年 3 月 24 日	・ 平成 1 6 年度独立行政法人日本学術振興会年度計画（案）について ・ 特別研究員—SPD の申請及び選考方法の改善・評価について

	・ 独立行政法人日本学術振興会オンライン申請システムの実施について ・ 欧米主要国におけるＪＳＰＳフェロー同窓会の設置状況について ・ 人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業 平成１５年度プロジェクト研究について ・ 「平成１６年度２１世紀ＣＯＥプログラム」申請状況について ・ 平成１６年度学術システム研究センター研究員配置計画について
--	---

(４) 自己点検及び外部評価の実施

自己点検

「独立行政法人日本学術振興会自己点検評価規程」、「独立行政法人日本学術振興会平成 15 年度自己点検評価規程」及び「独立行政法人日本学術振興会平成 15 年度事業の評価手法について」に基づき、各課において必要な資料を作成するとともに、作業部会を経て平成 16 年 5 月 7 日に自己点検評価委員会を開催し、自己点検評価報告書を取りまとめた。

また、平成 16 年度の自己点検評価の実施に際して、平成 15 年度の外部評価委員会の指摘を踏まえ、「独立行政法人日本学術振興会平成 16 年度自己点検評価規程」及び「独立行政法人日本学術振興会平成 16 年度事業の評価手法について」を作成し、各課の業務実績に係る点検項目や指標を策定した。

外部評価

「外部評価の実施のため、「独立行政法人日本学術振興会外部評価員会規程」を整備するとともに、同規定に基づき評価委員の選定を行い、著名研究者 6 名に平成 16 年 4 月 1 日付けで就任いただいた。

また第 1 回外部評価委員会を平成 16 年 4 月 26 日、第 2 回外部評価委員会を平成 16 年 5 月 28 日、第 3 回外部評価委員会を平成 16 年 5 月 29 日～ 7 月 13 日にかけて実施し、外部評価報告書を取りまとめた。

○ 外部評価委員会の開催状況

開催日	審議会の内容
15 年 4 月 26 日	外部評価担当箇所の決定
15 年 5 月 28 日	外部評価の実施
15 年 5 月 29 日 ～ 7 月 13 日	外部評価報告書の取りまとめ

[平成 15 年度実績](参考)

開催日	審議会の内容
開催実績なし	

(５) 情報システムの整備

電子化の活用

ほとんどの公募事業の募集要項・応募様式等の各種書類をホームページから入手出来るようにした。

また、平成 16 年度公募事業 28 事業のうち、国際交流事業及び科学研究費補助金事業の一部(6 事業)について、電子的申請受付と書面審査の電子システムの実施を行った。

このうち、国際交流事業は、平成 15 年度に開発した電子的申請受付と書面審査を実施し、科学研究費補助金事業は、学術創成研究費の電子的申請受付と書面審査電子システムの開発と実施、

及び基盤研究・萌芽研究・若手研究の書面審査の電子システムの開発と実施を行った。

なお、基盤研究・萌芽研究・若手研究については、平成 17 年度実施に向けて申請書類の一部を電子的に受け付けるシステムの開発も行った。

○ 募集要項・応募様式等の書類を電子的に入手可能とする仕組み

○ 電子的に入手可能な募集要項・応募様式等の書類の状況

公募事業の数	募集要項・応募書式等を電子的に入手可能とした公募事業の数とその割合
28 件	27 件 (96%)

[平成 15 年度実績] (参考)

公募事業の数	募集要項・応募書式等を電子的に入手可能とした公募事業の数とその割合
26 件	25 件 (96%)

○ 申請書類を電子的に受け付ける仕組み

○ 電子的に申請書類の受け付けを行った状況

公募事業の数	申請書類の電子的な受け付けについて実施を行った公募事業の数とその割合
28 件	6 件 (21%)

[平成 15 年度実績] (参考)

公募事業の数	申請書類の電子的な受け付けについて開発を行った公募事業の数とその割合
26 件	6 件 (23%)

業務用データベースの整備

本会事業を進める上で必要となる各種情報のデータベースを整備し業務の効率化に役立

てるため、本会実施事業に関する情報の追加を行った。また、研究者に関する情報のデ

ータベース化について検討を行い、新たに審査業務に供するデータベースを構築した。

○ 業務用データベース量

平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)におけるデータベース量	前年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)におけるデータベース量 (参考)	対前年度比増減率
25 万 5 千件	20 万 1 千件	27%

ホームページの充実

本会の業務に関する情報に関して、一般国民や研究者のニーズに応える的確で見やすい情報提供を行うため、平成 16 年度は、ホームページのファイル整理を行うとともに、運用を開始

し

た電子申請システムについてホームページから利用できるようにした。

○ ホームページの提供ファイル数

	平成 16 年度末（平成 17 年 3 月 31 日）におけるファイル数	前年度末（平成 16 年 3 月 31 日）におけるファイル数（参考）	対前年度比増減率
全体	13,750 件	11,812 件	16 %
うち英文ページ	2,717 件	2,493 件	9 %

○ ホームページのアクセス数

平成 16 年度の総アクセス数	平成 15 年度の総アクセス数（参考）	対前年度比増減率（参考）
29,997,019 件 （このうち電子申請のアクセス数 3,588,803 件）	18,666,770 件	60 % 電子申請除く増減率 41 %

情報セキュリティの確保

本会の重要な情報資産を外部からの不正アクセスやウイルス、誤操作による情報漏えい等から守るため、本会ネットワークを利用形態に応じて区分しファイアウォールによって安全に運用できるようにするとともに、職員の各パソコンの OS アップデートを一括して実施するシステムを導入した。また、外部専門機関による本会ネットワークの常時監視体制を構築するとともに、脆弱性を点検するための外部委託による監査（ネットワーク脆弱性診断）を実施した。職員に対しては、情報セキュリティ講習を実施し、情報セキュリティに関する読本を係単位に配布するとともに、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ基本方針を策定して職員のセキュリティ意識の向上に努めた。

○ 外部委託監査の実施

○ 外部委託監査の実施状況

実施日	監査結果
17 年 3 月 10 日	インターネットに公開しているサーバ等について脆弱性診断を実施。ハイリスクな脆弱性はなかった。

[平成 15 年度実績] (参考)

実施日	監査結果
実施していない	

○情報セキュリティ説明会・講習会の開催

○情報セキュリティ説明会・講習会の開催状況

開催日	説明会・講習会の内容
16年10月8日	「情報セキュリティ基礎」を2回実施。(各2時間)
17年1月31日	「情報セキュリティ」を1回実施。(1.5時間)

[平成15年度実績](参考)

開催日	説明会・講習会の内容
16年1月28日	「セキュリティ基礎」を1回(3コマ)実施。(各1.5時間)

(6)研究費の適切な管理

科学研究費補助金に対する不正使用を防止し、適切な管理を徹底させるため、研究費を所属機関が責任を持って管理することを明確化するとともに、不正使用があった場合の罰則規程の強化を行った。また、不正使用を防止するため、科研費の使用ルールについての研究者及び研究機関向けハンドブックを作成し配布するとともに、事業説明会等の場において、具体的な例を示して、注意喚起、指導を行った。

(7)広報

平成17年3月22日及び29日に広報委員会を開催し、新たな情報発信の手段として、各種募集情報、海外ニュースなどの希望者への配信、国民等への理解増進の手段として、サイエンスデリバリー事業及びサイエンスダイアログ事業の実施、パンフレット及びCDROMの作成、本会事業の理解増進として、科学研究費補助金公募要領等に関する説明会の拡大、特別研究員事業に関する説明会の実施などについて審議した。

また、英文ニュースレターについては、「JSPS Quarterly」を平成16年6月、9月、12月及び平成17年3月にそれぞれ15,000部発行し、本会の事業により来日したことのある外国人研究者、海外の学術振興機関、在日大使館等に配布した。

また、内容の見直しについては、対象読者にとって有益な情報を提供できるよう検討を進めている。

○広報委員会

○広報委員会の開催状況

開催日	議題等
17年3月22日	新たな情報発信の手段として、各種募集情報、海外ニュースなどの希望者への配信、国民等への理解増進の手段として、サイエンスデリバリー事業及びサイエンスダイアログ事業の実施、パンフレット及びCDROMの作成、本会事業の理解増進として、科学研究費補助金公募要領等に関する説明会の拡大、特別研究員事業に関する説明会の実施などについて審議
17年3月29日	

[平成15年度実績](参考)

開催日	議題等
16年3月29日	・独立行政法人日本学術振興会における広報体制に係る現状及び課題について ・今後の広報体制の在り方について

○ 英文ニューズレター

○ 英文ニューズレターの発行状況

号	発行時期	配布部数
JSPS Quarterly No.8	平成 16 年 6 月	15,000 部
JSPS Quarterly No.9	平成 16 年 9 月	15,000 部
JSPS Quarterly No.10	平成 16 年 12 月	15,000 部
JSPS Quarterly No.11	平成 17 年 3 月	15,000 部

[平成 15 年度実績] (参考)

号	発行時期	配布部数
JSPS Quarterly No.4	平成 15 年 6 月	15,000 部
JSPS Quarterly No.5	平成 15 年 9 月	15,000 部
JSPS Quarterly No.6	平成 15 年 12 月	15,000 部
JSPS Quarterly No.7	平成 16 年 3 月	15,000 部

2 学術研究の助成

(1) 科学研究費補助金事業

科学研究費補助金事業は、審査・評価の充実及び研究者へのサービスの向上の観点から、基盤研究等、一部の研究種目における審査・交付業務が、平成11年度に文部省（現文部科学省）から本会に移管され、それ以降、間接補助事業として実施している。

本会が分担する審査・交付業務については、文部科学省から示される方針等に従って、有識者で構成する科学研究費委員会や研究経験者で構成する学術システム研究センターなど、専門家の意見を取り入れつつ、適切に実施した。

交付業務

科学研究費補助金事業は、審査・評価の充実及び研究者へのサービス向上の観点から、基盤研究等、一部の研究種目における審査・交付業務が、平成11年度に文部省（現文部科学省）から本会に移管され、それ以降、間接補助事業として実施している。本会が実施する審査・交付業務については、文部科学省から示される方針等に従って、有識者で構成する科学研究費委員会や研究経験者で構成する学術システム研究センターなど、専門家の意見を取り入れつつ、適切に実施した。

○ 交付実績

○ 平成16年度交付実績（平成17年3月31現在）

研究種目	交付件数 (件)	交付額 (千円)	1件当たりの 平均交付額 (千円)
科学研究費	26,026	83,825,754	3,221
基盤研究	25,124	83,292,582	3,315
基盤研究 S	254	6,071,550	23,904
A	1,786	22,739,913	12,732
B	7,855	34,739,621	4,423
C	15,229	19,741,498	1,296
奨励研究	902	533,172	591
研究成果公開促進費	627	2,733,097	4,359
学術定期刊行物	154	905,778	5,882
学術図書	316	615,319	1,947
データベース	157	1,212,000	7,720
計	26,653	86,558,851	3,248

繰越しを行った補助事業(9件 23,583千円)を含む

○平成15年度交付実績（平成17年3月31現在）

研究種目		交付件数 (件)	交付額 (千円)	1件当たりの 平均交付額 (千円)
科学研究費		25,407	81,133,359	3,193
	基盤研究	24,620	80,954,570	3,288
	基盤研究 S	195	5,054,320	25,920
	A	1,694	22,586,635	13,333
	B	7,757	33,911,650	4,372
	C	14,974	19,401,964	1,296
	奨励研究	787	178,790	227
研究成果公開促進費		673	2,747,693	4,083
	学術定期刊行物	172	879,600	5,114
	学術図書	337	655,236	1,944
	データベース	164	1,212,857	7,395
計		26,080	83,881,052	3,216

繰越しを行った補助事業（18件 26,230千円）を含む

募集業務（公募）

平成17年度科学研究費補助金（基盤研究等）の公募（平成16年9月1日公募）及び平成17年度科学研究費補助金（奨励研究）の公募（平成16年10月29日公募）について、その内容及び計画調書の様式などの情報を本会ホームページにより公表した。また、「平成17年度科学研究費補助金公募要領等に関する説明会」を文部科学省と合同で開催（全国7地区8会場）するとともに、研究成果公開促進費に関する公募要領等の説明会を開催（東京で1回）。さらに、各大学等研究機関が開催する科学研究費補助金に関する説明会において、制度概要等の説明をした（6大学等からの要望に対応）。

応募書類の受付について、基盤研究等においては、4日間で約80,000件を奨励研究においては、3日間で約2,800件を迅速かつ確実に対応した。その他の研究種目についても、効率的かつ適切に実施した。

○大学等機関への事業説明会の開催状況

開催日	開催地等
16年6月10日	関西学院大学
16年6月11日	関西大学
16年6月29日	広島工業大学
16年6月30日	奈良教育大学
16年7月1日	大阪外国語大学
16年7月5日	一関工業高等専門学校
16年7月6日	岩手医科大学
16年7月20日	岩手大学
16年7月26日	福島工業高等専門学校
16年7月27日	鳴門教育大学

16 年 7 月 28 日	東京学芸大学
16 年 7 月 29 日	独協医科大学
16 年 8 月 2 日	神戸市立外国語大学
16 年 8 月 4 日	室蘭工業大学
16 年 8 月 6 日	北見工業大学
16 年 8 月 23 日	富山医科薬科大学
16 年 8 月 26 日	徳島大学
16 年 8 月 30 日	秋田工業高等専門学校
16 年 8 月 31 日	八戸工業高等専門学校
16 年 9 月 6 日	情報科学研究所
16 年 9 月 7 日	高エネルギー加速器研究機構
16 年 9 月 9 日	名古屋工業大学
16 年 9 月 15 日	鳥取大学、松江工業高等専門学校
16 年 9 月 16 日	国立博物館
16 年 9 月 17 日	神戸大学
16 年 9 月 21 日	奈良工業高等専門学校、奈良女子大学
16 年 9 月 22 日	京都工芸繊維大学
16 年 9 月 24 日	沼津工業高等専門学校、創価大学
16 年 9 月 27 日	埼玉大学
16 年 9 月 28 日	宇宙航空研究開発機構、有明工業高等専門学校
16 年 9 月 29 日	旭川医科大学、香川大学
16 年 9 月 30 日	茨城大学、茨城工業高等専門学校、鹿児島大学
16 年 10 月 4 日	東京医科歯科大学、極地研究所
16 年 10 月 5 日	愛知工業大学
16 年 10 月 6 日	信州大学、長野工業高等専門学校、小樽商科大学
16 年 10 月 7 日	鹿屋体育大学
16 年 10 月 8 日	帝京大学
16 年 10 月 12 日	三重大学、帯広畜産大学
16 年 10 月 13 日	石川工業高等専門学校
16 年 10 月 15 日	大島商船高等専門学校、姫路独協大学、兵庫大学、富山工業高等専門学校
16 年 10 月 18 日	国際医療福祉大学、仙台電波高等専門学校
16 年 10 月 19 日	山形大学、熊本電波高等専門学校
16 年 10 月 20 日	八代工業高等専門学校、鈴鹿工業高等専門学校
16 年 10 月 25 日	工学院大学
16 年 10 月 26 日	滋賀医科大学
16 年 11 月 1 日	阿南工業高等専門学校
16 年 11 月 30 日	東北大学
16 年 9 月 16 日	早稲田大学（公募要領等説明会）

16 年 9 月 17 日	東京大学（公募要領等説明会）
16 年 9 月 22 日	名古屋大学（公募要領等説明会）
16 年 9 月 27 日	熊本大学（公募要領等説明会）
16 年 9 月 28 日	北海道大学（公募要領等説明会）
16 年 9 月 30 日	香川大学（公募要領等説明会）
16 年 10 月 4 日	京都大学（公募要領等説明会）
16 年 10 月 7 日	東北大学（公募要領等説明会）
16 年 10 月 14 日	東京（公募要領等説明会（成果公開促進費））
延べ開催件数：73 回	

[平成 15 年度実績](参考)

開催日	開催地等
15 年 6 月 11 日	群馬県立女子大学
15 年 6 月 17 日	九州芸術工科大学
15 年 7 月 3 日	岩手医科大学
15 年 7 月 30 日	北見工業大学
15 年 7 月 22 日	新居浜工業高等専門学校
15 年 7 月 23 日	同志社大学
15 年 7 月 31 日	帯広畜産大学
15 年 7 月 28 日	佐賀大学、佐賀医科大学、久留米工業高等専門学校
15 年 7 月 29 日	名古屋学芸大学
15 年 8 月 1 日	東北大学（工学研究科）
15 年 9 月 26 日	鳥取大学
15 年 9 月 16 日	慶応義塾大学（公募要領等説明会）
15 年 9 月 18 日	東京大学（公募要領等説明会）
15 年 9 月 25 日	九州大学（公募要領等説明会）
15 年 9 月 30 日	山形大学（公募要領等説明会）
15 年 10 月 1 日	広島大学（公募要領等説明会）
15 年 10 月 2 日	金沢大学（公募要領等説明会）
15 年 10 月 7 日	北海道大学（公募要領等説明会）
15 年 10 月 8 日	大阪大学（公募要領等説明会）
15 年 10 月 16 日	東京（霞ヶ関）（公募に関する説明会）
15 年 10 月 1 日	岐阜工業高等専門学校
15 年 10 月 9 日	岐阜大学
15 年 10 月 10 日	富山大学
15 年 10 月 14 日	苫小牧工業高等専門学校
15 年 10 月 14 日	八代工業高等専門学校
15 年 10 月 15 日	崇城大学

審査業務等

文部科学省科学技術・学術審議会が示す「審査の基本的考え方」を踏まえ、科学研究費委員会において審査方針を決定した(平成16年12月20日)。平成17年1月～3月に、書面審査(審査委員約4,000名)及び同委員会各小委員会(審査委員約700名)による合議審査を実施することにより、約84,000件の新規応募課題から、約18,000件の採択を行った。

○科学研究費委員会開催

○科学研究費委員会の開催状況

開催日	議事内容
16年6月2日	平成16年度科学研究費補助金(基盤研究等)の審査結果について 外
16年9月10日	平成16年度学術創成研究費の中間・事後評価結果について 外
16年12月14日	平成17年度科学研究費補助金(基盤研究等)の審査について 外

[平成15年度実績](参考)

開催日	議事内容
15年4月21日	平成15年度科学研究費補助金(基盤研究等)の審査結果について 外
15年6月24日	科学研究費補助金の当面の課題について 外
15年10月8日	平成16年度学術創成研究費の研究課題選定の審査要項について 外
15年12月8日	平成16年度科学研究費補助金(基盤研究等)の審査方針等について

○審査会開催

○審査会の開催状況

部会名	開催日	審査内容
審査第一部会	16年3月	平成17年度科学研究費補助金の配分審査
審査第二部会	16年3月	〃
成果公開部会	16年1・2月	〃
奨励研究部会	16年3月	〃
学術創成部会	16年3月	〃
延べ開催回数	65回	

[平成15年度実績](参考)

部会名	開催日	審査内容
審査第一部会	16年3月	平成16年度科学研究費補助金配分審査
審査第二部会	16年3月	〃
成果公開部会	16年1.2月	〃
奨励研究部会	16年3月	〃
学術創成部会	16年1.3月	〃
延べ開催回数	64回	

評価業務

科学研究費補助金の中で交付額の大きい学術創成研究費、基盤研究（Ｓ）の２つの種目について、本会科学研究費委員会の下に学術創成部会、基盤研究（Ｓ）評価部会を設置し、研究開始後３年目の課題について中間評価を行い、さらに研究が終了した課題について、事後評価を実施した。

中間評価において研究の進捗状況、成果等の評価を行い、以降の研究費の増減について検討を行った結果、基盤研究（Ｓ）において、研究費の増額が適当との評価を得た課題が１件あり、翌年度以降の増額が認められた。なお、研究費の減額及び研究中止に該当する課題はなかった。

○ 中間・事後評価の実施状況（学術創成研究及び基盤研究（Ｓ））

研究種目	中間事後評価の別	委員会開催状況	評価対象課題数	評価実施課題数
学術創成研究費	中間評価	16年7月5日(生物系)	7件	7件
		16年7月13日(人文社会系)	4件	4件
		16年7月27日(理工系)	10件	10件
		16年9月2日(評価決定)		
	事後評価	16年6月8日	2件	2件
		16年9月2日(評価決定)		
基盤研究（Ｓ）	中間評価	16年7月1日(人文社会系)	6件	6件
		16年6月30日(理工系)	40件	40件
		16年7月30日(理工系)		
		16年6月22日(生物系)	23件	23件
		16年7月14日(生物系)		
		16年9月10日(評価決定)		
	事後評価	16年6月22日(生物系)	1件	1件
		16年9月10日(評価決定)		
計			93件	93件

[平成15年度実績](参考)

研究種目	中間事後評価の別	委員会開催状況	評価対象課題数	評価実施課題数
学術創成研究費	中間評価	第1回：15年9月3日	28件	28件
		第2回：15年9月18日		
	事後評価	第1回：15年6月24日	2件	2件
		第2回：15年9月18日		
基盤研究（Ｓ）	中間評価	15年5月30日(人文社会系)	4件	4件
		15年8月7日(人文社会系)		
		15年6月9日(理工系)	25件	25件

		15 年 8 月 11 日（理工系）		
		15 年 8 月 5 日（生物系）	29 件	29 件
		15 年 8 月 29 日（生物系）		
		15 年 9 月 17 日（評価決定）		
計			88 件	88 件

その他

○電子申請等のシステムの導入に関する検討

科学研究費補助金における最適な電子申請システムの構築を図り、「学術創成研究費」の業務について先行して電子化を導入した。更に、規模の大きい「基盤研究等」について、平成 17 年度から応募書類の一部を電子化するために必要なシステムの検討を進めた。システムの構築に当たっては、機密保持に特に留意している。

また、「基盤研究等」の審査過程に電子化（書面審査における評価表（審査結果を記入する様式））を導入し、審査委員の負担を軽減するとともに、より適切な審査資料の作成に努めた。

（２）学術研究の助成に関するその他の事業

○科学研究費補助金事業以外の助成事業の必要性に関する検討

科学研究費補助金の補完的役割を果たす支援制度として、より萌芽的な研究を支援するため、学術システム研究センター研究員が評価者となり、スタートアップ的な研究を支援する制度の必要性等について検討を行った。

3 研究者養成のための資金の支給

(1) 全般的な取組み

平成 16 年度の支援対象者、延べ 4,448 名に対し、円滑に資金を支給した。

平成 17 年度採用の特別研究員及び海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査及び面接審査を実施して選考を行い、12,869 名の申請者に対し、2,082 名の採用を内定した（内定率 16.2 %）。また、審査方針をホームページ等において公開した。

特別研究員等事業委員会（委員長：黒川清日本学術会議会長）の意見を踏まえ、学術システム研究センターの機能を活用して、特別研究員（SPD）の中間・最終評価を実施するとともに、平成 18 年度新規募集に向けて、特別研究員等審査会の選考・審査体制の改善について検討を行った。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取り扱いを、希望者について行った。

我が国の学術研究の水準を世界のトップレベルにおいて発展させることを目的に、優れた若手研究者を顕彰・支援する「日本学術振興会賞」を創設した。第 1 回となる平成 16 年度については、公募により 279 件の候補者の推薦を受け付け、日本学術振興会賞審査会において受賞者 25 名を選考し、授賞式を日本学士院において開催した。

○ 特別研究員等事業委員会等の開催状況

開催日	議事内容
16 年 11 月 12 日	・ 特別研究員等審査会の現状と課題について ・ 審査会委員、専門委員名簿の作成方法について
16 年 11 月 26 日	・ 制度改善の方向性について ・ 4 系別から 8 領域の見直しについて
16 年 12 月 3 日	・ 審査会委員の必要人数について
16 年 12 月 17 日	・ 総合・複合新領域の取り扱いについて ・ 書面審査改善の具体的方法について ・ DC1 の中間評価について
17 年 1 月 7 日	・ 書面審査改善の具体的方法について
17 年 1 月 14 日	・ 書面審査改善の具体的方法について ・ 審査会委員の選考作業について
17 年 2 月 4 日	・ 特別研究員の申請書様式について
17 年 2 月 8 日	・ 特別研究員の審査のあり方について

[平成 15 年度実績] (参考)

開催日	議事内容
15 年 7 月 3 日	・ 特別研究員（SPD）の評価について
15 年 8 月 29 日	・ 特別研究員（SPD）の評価について ・ 特別研究員の審査のあり方について ・ 今後の特別研究員の採用について
15 年 12 月 18 日	・ 特別研究員 SPD の評価について ・ 特別研究員等の在り方について（提言）（案） ・ その他（特別研究員 SPD の選考方法改善 等）

(2) 特別研究員事業

特別研究員 (DC, PD)

平成 16 年度に在籍した特別研究員 (DC、PD) 3,786 名に対し、円滑に資金を支給した。

平成 17 年度採用の特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査および面接審査を実施して選考を行い、12,117 名の申請者に対し、1,934 名の採用を内定した (内定率 16.0%)。また、審査方針をホームページ等において公開した。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取り扱いを、希望した 38 名について行った。

○ 特別研究員の採用状況

(単位 : 人)

	系別	平成15年度 からの継続 者数	平成16年度 新規採用数	中途採用者 数	中途辞退者 数	採用期間満 了者数	次年度への 継続者数
PD	人文社会系	365	165	0(49)	67	169	343
	数物系	235	128	0(103)	79	143	244
	化学系	110	49	0(39)	49	57	92
	生物系	385	191	0(110)	101	217	368
	計	1095	533	0(301)	296	586	1047
DC1	人文社会系	80	67	0	8(0)	28	111
	数物系	173	139	0	11(8)	62	231
	化学系	103	76	0	7(6)	35	131
	生物系	196	155	0	6(7)	79	259
	計	552	437	0	32(21)	204	732
DC2	人文社会系	113	142	0	12(49)	61	133
	数物系	155	192	0	24(95)	66	162
	化学系	70	100	0	18(33)	41	78
	生物系	193	204	0	14(103)	112	168
	計	531	638	0	68(280)	280	541
合計		2178	1608	0(301)	396(301)	1070	2320

注：中途採用者 () 内の数字は DC から PD への資格変更者数、辞退者数は 17.4.8 現在の予想数

[平成 15 年度実績] (参考)

(単位 : 人)

	系別	平成 14 年 度からの継 続者数	平成 15 年 度新規採用 数	中途採用者 数	中途辞退者 数	採用期間満 了者数	次年度への 継続者数
PD	人文社会系	305	245	0(32)	57	160	365
	数物系	220	169	0(80)	104	130	235
	化学系	90	77	0(42)	48	50	111
	生物系	368	243	0(90)	115	199	387
	計	983	734	0(244)	324	539	1098
DC1	人文社会系	69	50	0	5(0)	34	80
	数物系	173	104	0	17(10)	77	173
	化学系	88	60	0	2(3)	40	103

	生物系	190	111	0	8(9)	88	196
	計	520	325	0	32(22)	239	552
DC2	人文社会系	102	127	0	11(32)	71	115
	数物系	118	190	0	30(70)	55	153
	化学系	68	95	0	16(39)	37	71
	生物系	158	219	0	18(81)	84	194
	計	446	631	0	75(222)	247	533
合計		1949	1690	0(244)	431(244)	1025	2183

注：中途採用者（ ）内の数字は DC から PD への資格変更者数、辞退者数は 16.4.6 現在の予想数

○ 採用者のうち博士の学位を取得した所属研究室以外で研究する者

新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外 の場で研究する者の数	割合
525 人	503 人	95.8%

[平成 15 年度実績](参考)

新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外 の場で研究する者の数	割合
734 人	684 人	93.2%

○ 採用期間中、海外で一ヶ月以上、研究活動した者

対象となる採用者数(平成 16 年度末に 採用期間終了予定であった者)	海外で一ヶ月以上、研究活動した者の 数	割合
590 人	165 人	28.0%

[平成 15 年度実績](参考)

対象となる採用者数(平成 16 年度末に 採用期間終了予定であった者)	海外で一ヶ月以上、研究活動した者の 数	割合
648 人	172 人	26.5%

○ 採用期間終了後 5 年経過時に研究職に就いた者（特別研究員 - PD）

採用期間を終了した後 5 年経過した者 の数（特別研究員 - PD）	研究職に就いた者の数	割合
680 人	507 人	74.6%

[平成 15 年度実績](参考)

平成 15 年 4 月 1 日現在、採用期間を終 了した後 5 年経過した者の数	研究職に就いた者の数	割合
- 人	- 人	- %

注：採用期間終了後 5 年経過時に研究職に就く者の割合については、平成 15 年度は調査を実施していない（隔年調査）。

特別研究員（SPD）

平成 16 年度に在籍した特別研究員（SPD）23 名に対し、円滑に資金を支給した。

平成 17 年度採用の特別研究員（SPD）については、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、特別研究員（PD）に申請し、書面審査の結果採用内定となった者の中から特に

優れた者 41 名について特別研究員（SPD）候補者として面接審査を実施して選考を行い、1 名の採用を内定した。また、審査方針をホームページ等において公開した。

特別研究員等事業委員会（委員長：黒川清日本学術会議会長）の意見を踏まえ、学術システム研究センターの機能を活用して構築した評価体制のもと、採用期間終了者には最終評価を、また、採用中の者については、中間評価を実施した。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取り扱いを、希望した 1 名について行った。

○特別研究員（SPD）の採用状況（単位：人）

系別	平成 15 年度からの継続者数	平成 16 年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
人文社会系	1	2	0	0	1	2
数物系	4	3	0	1	1	5
化学系	2	1	0	0	1	2
生物系	6	4	0	2	1	7
合計	13	10	0	3	4	16

[平成 15 年度実績]（参考）（単位：人）

系別	平成 14 年度からの継続者数	平成 15 年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
人文社会系	2	3	0	4	0	1
数物系	3	3	0	2	0	4
化学系	3	1	0	0	0	2
生物系	2	4	0	0	0	6
合計	10	11	0	6	0	13

○採用者のうち博士の学位を取得した所属研究室以外で研究する者

新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外で研究する者の数	割合
10 人	10 人	100%

[平成 15 年度実績]（参考）

新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外で研究する者の数	割合
11 人	11 人	100%

○採用期間中、海外で一ヶ月以上、研究活動した者

対象となる採用者数（平成 16 年度末に採用期間終了予定であった者）	海外で一ヶ月以上、研究活動した者の数	割合
7 人	2 人	28.6%

[平成 15 年度実績]（参考）

対象となる採用者数（平成 15 年度末に採用期間終了予定であった者）	海外で一ヶ月以上、研究活動した者の数	割合
0 人	0 人	- %

注：本事業は平成 14 年度開始（採用期間 3 年）のため、対象者が存在しない。

特別研究員（21世紀COE）

「21世紀COEプログラム」に選定された拠点（大学院）において、主体的に研究に専念することを希望する優秀な博士課程在学者を「特別研究員」として採用し、研究奨励金を支給した。

○特別研究員(21世紀COE)の採用状況

(単位：人)

系別	平成15年度からの継続者数	平成16年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
人文社会系	53	5	8	1	28	37
数物系	67	8	8	8	22	53
化学系	20	2	5	1	6	20
生物系	63	8	15	9	23	54
合計	203	23	36	19	79	164

[平成15年度実績](参考)

(単位：人)

系別	平成14年度からの継続者数	平成15年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
人文社会系	0	0	55	0	0	55
数物系	0	0	70	3	0	67
化学系	0	0	21	1	0	20
生物系	0	0	69	7	0	62
合計	0	0	215	11	0	204

特別研究員（新プロ）

特別研究員（新プロ）について、学術審議会建議「学術研究振興のための新たな方策について - 学術の新しい展開のためのプログラム」に基づく特定の研究プログラムに参加する若手研究者に対し、研究奨励金を支給した。

○特別研究員(新プロ)の採用状況

(単位：人)

系別	平成15年度からの継続者数	平成16年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
人文社会系	3	0	0	0	3	0
数物系	1	2	0	0	2	1
化学系	2	1	1	1	1	2
生物系	1	2	0	0	3	0
合計	7	5	1	1	9	3

[平成15年度実績](参考)

(単位：人)

系別	平成14年度からの継続者数	平成15年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
人文社会系	3	0	0	0	0	3

数物系	4	0	0	1	2	1
化学系	2	0	0	0	0	2
生物系	5	1	0	0	5	1
合計	14	1	0	1	7	7

特別研究員（COE）

特別研究員（COE）について、「卓越した研究拠点・センター・オブ・エクセレンス（COE）-を形成するための中核的拠点形成プログラム」による研究に参加する若手研究者に対し、研究奨励金を支給した。

○特別研究員（COE）の採用状況

（単位：人）

系別	平成15年度からの継続者数	平成16年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
人文社会系	4	0	0	0	3	1
数物系	1	4	0	1	2	2
化学系	1	0	0	0	1	0
生物系	3	4	1	0	4	4
合計	9	8	1	1	10	7

[平成15年度実績](参考)

（単位：人）

系別	平成14年度からの継続者数	平成15年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
人文社会系	5	2	2	0	5	4
数物系	8	1	0	2	5	2
化学系	1	2	0	1	1	1
生物系	10	2	2	5	6	3
合計	24	7	4	8	17	10

（3）海外特別研究員事業

海外の優れた大学等において、長期間（2年間）研究に専念する有能な若手研究者297名に対し、旅費及び研究費を支給した。

平成17年度採用の海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査および面接審査を実施して選考を行い、752名の申請者に対し、148名の採用を内定した（内定率19.7%）。また、審査方針をホームページ等において公開した。

出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを、希望した3名について行った。

○海外特別研究員事業による派遣者数

（単位：人）

海外特別研究員の派遣者数	297 (171)
--------------	-------------

注：（ ）内の数は前年度からの継続で内数

[参考]平成15年度の派遣者数

（単位：人）

海外特別研究員の派遣者数（平成15年度）	263 (151)
----------------------	-------------

注：（ ）内の数は前年度からの継続で内数

○ 海外特別研究員事業による地域別派遣内訳

(単位:人)

地域名	アジア	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米
人数	5(4)	5(4)	1(1)	114(67)	172(95)	0(0)

注:()内の数は平成15年度からの継続で内数

[平成15年度実績](参考)

(単位:人)

地域名	アジア	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米
人数	7(5)	4(1)	1(0)	101(57)	150(88)	0(0)

注:()内の数は平成14年度からの継続で内数

(4) 科学技術特別研究員事業

特殊法人等整理合理化計画に基づき、平成14年度に科学技術振興事業団から移管された、科学技術特別研究員事業について、事業の移管以前からの継続支援者に対する支援を行った。

○ 科学技術特別研究員の採用状況

(単位:人)

平成15年度からの継続者数	平成16年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
49	0	0	8	41	0

[平成15年度実績](参考)

(単位:人)

平成14年度からの継続者数	平成15年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
130	0	0	28	51	49

(5) 日本学術振興会賞

平成16年度より創設した日本学術振興会賞について、大学及び研究所等計1,311機関に第1回(平成16年度)推薦要項を送付し、279件の推薦を受け付けた。これらの候補者について、振興会学術システム研究センターで予備的審査を実施し、その結果を踏まえて日本学術振興会賞審査会(委員長 江崎玲於奈 前芝浦工業大学長、計12名で構成。)において選考を行い、25名の受賞者を決定した。また併せて、この中から日本学士院において日本学士院学術奨励賞受賞者5名が選定された。授賞式は、平成17年3月22日に秋篠宮同妃両殿下のご臨席を得て、日本学士院で開催し、受賞者に賞状、賞牌及び副賞として研究奨励金110万円を授与した。

第1回(平成16年度)日本学術振興会賞受賞者一覧

系	氏名	所属・職	授賞の対象となった研究業績
人文・社会科学系	勝又直也	京都大学大学院 人間・環境学研究科助教授	中世ヘブライ文学を中心とした地中海・中東の比較文学・比較文化研究
	黒崎 卓	一橋大学 経済研究所助教授	ミクロ計量経済学的手法による経済発展の研究
	多賀巖太郎	東京大学大学院 教育学研究科助教授	人間の運動・知覚のメカニズムに関する発達脳科学的研究
	竹谷悦子	筑波大学大学院 人文社会科学研究科助教授	アメリカ女性作家の植民地主義的言説の分析によるアメリカ研究

	村上郁也	日本電信電話(株) NTT コミュニケーション科学基礎研 究所主任研究員	視覚モジュール間の相互作用に関する心理 物理学的研究
	渡辺 靖	慶應義塾大学 環境情報学部助教授	現代アメリカにおける文化の政治学とコミ ュニティーに関する民族誌的研究
理 工 系	青木慎也	筑波大学大学院 数理物質科学研究科教授	格子ゲージ理論の手法による素粒子物理学 の研究
	石原一彰	名古屋大学大学院 工学研究科教授	人工小分子グリーン触媒の開発
	大野裕三	東北大学電気通信研究所助 教授	半導体量子構造におけるスピン注入と電 子・核スピン物性の研究
	加藤隆史	東京大学大学院 工学系研究科教授	分子の自己組織化に着目した機能材料の開 発
	香取秀俊	東京大学大学院 工学系研究科助教授	光格子を用いた超高精度・原子時計の開発
	小林 修	東京大学大学院 薬学系研究科教授	有機反応媒体の再構築による環境調和型反 応プロセスの開発
	鈴木俊法	理化学研究所 主任研究員	分子線散乱イメージング法による化学反応 の可視化
	武井(小屋口) 康子	東京大学 地震研究所助教授	固液複合系の力学物性の研究による固体地 球科学の展開
	幅崎浩樹	北海道大学大学院 工学研究科助教授	非平衡機能材料の開発と非平衡相を利用し た表界面反応機構の解明
	藤澤利正	日本電信電話(株)NTT 物性 科学基礎研究所特別研究員	半導体量子ドットにおける量子制御の研究
	望月新一	京都大学 数理解析研究所教授	p 進的な手法によるグロタンディークの遠 アーベル幾何予想の解決など双曲的代数曲 線の数論幾何に関する研究
生 物 系	赤司浩一	九州大学病院 遺伝子細胞療法部教授	造血幹細胞からの細胞分化系列選択の研究
	上村 匡	京都大学大学院 生命科学研究科教授	多細胞体構築を支える細胞極性を調節する 遺伝プログラムの研究
	熊ノ郷淳	大阪大学 微生物病研究所助教授	セマフォリン分子群による免疫応答制御機 構の研究
	小林達彦	筑波大学大学院 生命環境科学研究科教授	ニトリル化合物代謝の分子機構と物質生産 利用に関する研究
	高柳 広	東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科特任教授	免疫系による骨代謝制御の研究
	中山敬一	九州大学	哺乳類における細胞増殖と細胞死の制御機

		生体防御医学研究所教授	構の研究
	長谷部光泰	自然科学研究機構 基礎生物医学研究所教授	植物の分子系統と器官形成進化の分子機構 の研究
	渡邊 直樹	京都大学大学院 医学研究科助教授	細胞内アクチン重合制御機構の分子動態の 研究

注：所属・職は受賞時のもの

4. 学術に関する国際交流の促進

本会の国際交流事業は、諸外国の学術振興機関（43 개국 1 地域の計 77 機関）との協定・覚書に基づく「二国間交流」と、海外からの「研究者の招へい」を基本としている。また、近年における研究の多様化・複合化を背景に、戦略的かつ機動的にグローバルな連携協力を行うべく、「研究拠点の形成」を積極的に推進すると同時に、国際交流事業を通じた「若手研究者の養成」を実施している。平成 16 年度には、本会の諸事業により、日本から海外へ 3,976 名（海外特別研究員を含む）の研究者を派遣し、海外から日本へ 4,663 名の研究者を受け入れた。

また、わが国の優れた研究者による最先端の研究成果等を世界に向けて情報発信するとともに、諸外国との学術交流を推進するため、世界の主要国に海外研究連絡センターを設置し、現地学術機関との協力により、フォーラム・シンポジウムなどを毎年開催している。

本会は、諸外国の学術振興機関（43 개국 1 地域の系 77 機関）との協定・覚書を締結しているが、近年の世界情勢の変動を踏まえ、既存の協定・覚書の見直し（6 機関）及び新たな協定・覚書の締結を（3 機関）を行った。

また、多国間交流による研究拠点の形成や国際交流事業を通じた若手研究者の養成を積極的に推進するとともに、アジア諸国との交流については、援助から対等のパートナーシップへと発展させる事業を構築した。

さらに、公募事業について海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案して審議する国際事業委員会の設置準備をするなど、戦略的・機動的な国際交流事業を実施した。

（1）多国間交流

先進諸国との先端分野における研究協力

先端研究拠点事業では、認知科学、ナノサイエンス、素粒子物理学、ゲノム科学、新領域法学等の 7 分野において、10 機関 12 交流が米英独豪等の 11 개국との間で実施された。

なお、平成 17 年度募集を行い、申請件数 153 件、採用 9 件を決定した。

○ 交流実績

○ 先端研究拠点事業、重点研究国際協力事業の総括表

	交流数	共同研究 (件)	セミナー(件)		受入れ(人)	派遣(人)
			日本開催	外国開催		
先端研究 拠点事業	12	12	25	7	141	271

交流数は、日本側の機関数である。

[平成 15 年度の総括表]

	交流数	共同研究 (件)	セミナー(件)		受入れ(人)	派遣(人)
			日本開催	外国開催		
先端研究 拠点事業	5	5	3	0	7	10

交流数は、日本側の機関数である。

○ 先端研究拠点事業の交流実績内訳

実施機関名	相手国名	共同研究 (件)	セミナー(件)		受入れ(人)	派遣(人)
			日本開催	外国開催		
京都大学・霊長 類研究所	米国	1	5	1	3	0
	ドイツ				1	17
	英国				4	0
	その他				1	11
	小計	1	5	1	9	28
筑波大学・物質 工学系	米国	1	2	0	10	2
	ベルギー				2	3
	ドイツ				2	3
	フランス				1	0

	その他				1	2
	小計	1	2	0	16	10
京都大学・放射線生物工学センター	米国	1	4	1	7	12
	英国				2	2
	ドイツ				0	1
	オランダ				1	0
	イタリア				0	1
	フランス				1	0
	ベルギー				0	1
	その他				2	4
	小計	1	4	1	13	21
自然科学研究機構・基礎生物学研究所	米国	1	1	0	10	15
	カナダ				2	2
	英国				8	0
	小計	1	1	0	20	17
高エネルギー加速器研究機構・物質構造科学研究所	米国	1	1	0	7	16
	カナダ				0	3
	英国				3	0
	スイス				1	0
	その他				2	2
	小計	1	1	0	13	21
筑波大学・計算科学研究センター	米国	1	1	1	8	6
	英国				7	19
	ドイツ				3	5
	小計	1	1	1	18	30
東京大学・理学系研究科	カナダ	1	1	2	2	10
	フランス				3	8
	ドイツ				4	3
	イタリア				6	0
	英国				1	2
	米国				4	9
	小計	1	1	2	20	32
東京医科歯科大学・難治疾患研究所	米国	1	5	0	5	16
	カナダ				1	5
	オーストリア				2	1
	小計	1	5	0	8	22
名古屋大学・法政国際教育協力研究センター	米国	1	3	0	12	14
	スウェーデン				2	7
	小計	1	3	0	14	21
徳島大学・ゲノム機能研究センター	スイス	1	1	0	1	1
	オランダ				2	1
	オーストラリア				1	0
	米国				0	5
	英国				1	0
	小計	1	1	0	5	7
自然科学研究機構・国立天文台	ドイツ	1	0	2	1	9
	英国				0	6
	米国				2	15
	小計	1	0	2	3	30
物質・材料研究機構・ナノマテリアル研究所	米国	1	1	0	1	15
	ドイツ				0	2
	小計	1	1	0	1	17
合計		12	25	7	141	271

[平成15年度の実施実績](参考)

実施機関名	相手国名	共同研究	セミナー(件)	受入れ(人)	派遣(人)
-------	------	------	---------	--------	-------

		(件)	日本開催	外国開催		
筑波大学物質工学系	米国	1	1	0	0	0
	ベルギー				0	0
	小計	1	1	0	0	0
京都大学放射線生物学センター	米国	1	0	0	1	1
	英国				0	0
	ドイツ				0	0
	オランダ				0	0
	イタリア				0	0
	オーストラリア				0	0
	小計	1	0	0	1	1
京都大学霊長類研究所	米国	1	2	0	3	1
	ドイツ				3	4
	小計	1	2	0	6	5
高エネルギー加速器研究機構・物質構造科学研究所	米国	1	0	0	0	2
	小計	1	0	0	0	2
岡崎国立共同研究機構・基礎生物学研究所	米国	1	0	0	0	0
	カナダ				0	0
	英国				0	2
	小計	1	0	0	0	2
合計		5	3	0	7	10

アジア諸国との研究協力

生物資源や海洋資源に関する研究は、アジアにおける重要な課題であり、平成16年度は、大阪大学（生物工学センター）が4カ国、東京大学（海洋研）が5カ国を相手国とする拠点大学交流事業を実施した。この事業を通じて、日本と東南アジア諸国による多国間の枠組みでの研究者交流・共同研究・セミナーを行った。

実施に当たっては、相手国の学術振興機関との合意に基づくものとする中で、円滑な交流の遂行を確保しており、現地での日本人研究者の受入支援やセミナー開催経費を現地負担とするなど、経費面での協力も実現している。

対象国／対応機関		交流分野	研究テーマ	拠点大学	相手国拠点大学	開始年度
インドネシア マレーシア フィリピン タイ	LIPI	バイオテクノロジー	熱帯生物資源の持続的利用に関するバイオテクノロジー	大阪大学（生物工学センター）	LIPI バイオテクノロジー研究センター プトラマレーシア大学 フィリピン大学ロスバノス校 マヒドン大学	平7
	VCC					
	DOST					
	NRCT					
インドネシア マレーシア フィリピン タイ	LIPI	沿岸海洋学	東アジア・東南アジア沿岸・縁辺海の物質輸送過程に関する研	東京大学（海洋研）	LIPI 海洋学研究センター マレーシア工科大学 フィリピン大学	平13
	VCC					
	DOST					
	NRCT					

ベトナム	NCST		究等		チュラロンコン大学 ハイボン海洋学研究所	
------	------	--	----	--	-------------------------	--

○拠点大学別交流実績内訳

拠点大学名	相手国名	共同研究 (件)	セミナー(件)		受入れ(人)	派遣(人)
			日本開催	外国開催		
大 阪 大 学・生物工 学 セン タ ー	タイ	5	0	1	11	17
	フィリピン				5	2
	マレーシア				5	3
	インドネシア				7	35
	小計	5	0	1	28	57
東 京 大 学・海洋研	タイ	4	0	0	9	17
	フィリピン				15	46
	マレーシア				7	7
	インドネシア				7	6
	ベトナム				8	14
	小計	4	0	0	46	90
合計		9	0	1	74	147

[平成15年度の交流実績](参考)

拠点大学名	相手国名	共同研究 (件)	セミナー(件)		受入れ(人)	派遣(人)
			日本開催	外国開催		
大 阪 大 学・生物工 学 セン タ ー	タイ	5	0	0	15	25
	フィリピン				5	5
	マレーシア				5	6
	インドネシア				6	7
	その他				0	8
	小計	5	0	0	31	51
東 京 大 学・海洋	タイ	4	0	1	7	40
	フィリピン				3	6
	マレーシア				6	3
	インドネシア				4	8
	ベトナム				1	7
	小計	4	0	1	21	64
合計		9	0	1	52	115

○中間評価、事後評価

○中間評価・事後評価の実施・公表と、中間評価の結果に基づく検討の状況

	対象となる課題 数	中間評価実施課 題数	中間評価結果を 支援にあり方に 反映させた課題 数	事後評価実施課 題数
拠点大学交流の 多国間展開	0 課題	0 課題	0 課題	0 課題

[平成15年度の交流実績](参考)

	対象となる課題 数	中間評価実施課 題数	中間評価結果を 支援にあり方に 反映させた課題 数	事後評価実施課 題数
拠点大学交流の 多国間展開	0 課題	0 課題	0 課題	0 課題

○研究成果の公開

○公開した研究成果の件数、及び公開時期

	対象となる課題数	公開の方法	公開を行った課題数	終了後公開を行った平均の時期
拠点大学交流の 多国間展開	2 課題	HP 及び冊子	2 課題	平成 16 年度終了 分は平成 17 年度 中に公開予定。

[平成 15 年度の実績](参考)

	対象となる課題数	公開の方法	公開を行った課題数	終了後公開を行った平均の時期
拠点大学交流の 多国間展開	2 課題	本会 HP による 公開	2 課題	まだ終了してい ない

若手研究者育成のためのセミナー

○アジア学術セミナー

平成 16 年度は、下記のとおり日本国内開催 2 件、外国開催（韓国）1 件を実施した。

	共催	テーマ	開催地
国内開催	国立情報学研究所	海のシルクロード文化芸術遺産修復及び保存における高度デジタル技術サポートに関するセミナー	東京都千代田区
国内開催	九州大学農学研究院	アジアにおける農業害虫の生物的防除—理論と実践	福岡市
国外開催（韓国）	東京大学医科学研究所	粘膜ワクチン開発へ向けて最近の展開：基礎から臨床まで	ソウル（韓国）

アジア学術セミナー等の実施、事後評価の実施・公表、及び成果の公開

セミナー名	開催期日	参加者数（人）			事後評価		成果公開の有無及び時期
		日本側	日本以外の参加国（国名・人数）	日本以外計	実施の有無	公表の有無及びその方法	
JASS 04 海のシルクロード文化芸術遺産修復及び保存における高度デジタル技術サポートに	平成 16 年 7 月 14 日～7 月 24 日	講師 9 受講者 4	（講師） 米国 1、インド 1、タイ 1、イソ 1、カボ・ジア 1 （受講生） 中国 4、韓国	（講師） 5 （受講生） 26	有	平成 17 年 9 月までに HP 掲載予定	平成 16 年 12 月 HP 掲載

関するセミナー			2、ベトナム 4、 タイ 5、カンボジア 4、スリランカ 4、 インド 3				
JASS 04 アジア における農業害 虫の生物的防除 —理論と実践	平成 16 年 10 月 12 日 ～ 10 月 22 日	講 師 19 受 講 者 12	(講師) 米国 1、タイ 2、 韓国 1 中国 1 (受講者) 韓国 4、中国 2、ベトナム 5、 カンボジア 2、タイ 4、ミャンマー 2、 マレーシア 1	(講師) 5 (受 講 生) 20	有	平成 17 年 9 月 までに HP 掲載 予定	平成 17 年 1 月 HP 掲載
JASS 04 粘膜ワ クチン開発へ向 けて最近の展 開:基礎から臨床 まで	平成 16 年 10 月 24 日 ～ 10 月 27 日	講 師 12 受 講 者 4	(講師) 韓国 9、ドイツ 1、フランス 1 (受講者) 韓国 47、香港 1、フィリピン 2、 ハンガリー 1、 マレーシア 1、 タイ 5、インドネシア 2、ベトナム 3、 インド 3、パキスタ ン 3、中国 3 (旅費本人負 担) オーストラリア 1	(講師) 11 (受 講 者) 73 (旅費本 人負担) 1	有	平成 17 年 9 月 までに HP 掲載 予定	平成 17 年 2 月 HP 掲載

○アジア太平洋地域先端科学セミナー

関係対応機関等との協力の下、「材料科学」をテーマに、若手研究者を対象にした講義並びに発表・討議を実施した。

○アジア太平洋地域先端科学セミナーの実施、事後評価の実施・公表、及び成果の公開

セミナー名	開催期日	参加者数（人）			事後評価		成果公開の有無及び時期
		日本	日本以外の参加国 （国名・人数）	計	実施の有無	公表の有無及びその方法	
アジア太平洋地域先端科学セミナー	2004年7月25日～31日	（講師）5 （受講者）8	（講師）フランス1、スウェーデン2、スイス1、香港1、オーストラリア1、米国6、ドイツ1、インド1 （受講者）カナダ2、韓国3、中国10、オーストラリア4、米国4、その他4	48	有	有 セミナー開催後、参加者を対象にアンケートを実施し、結果を本会ホームページ上で公開	有 開催後約3ヶ月後に公開 （講師・受講者による講義の概要を、本会ホームページ上で公開）

○日欧先端科学セミナー

平成17年3月12日から18日までの7日間、湘南国際村において欧州科学財団との共催により、「量子情報及び量子物理学」の分野に関する最先端の研究について、若手研究者を対象に合宿形式のセミナーを開催した。日本及び欧州の講師が、それぞれの研究成果に基づく講義を行うとともに、ディスカッションを実施した。

○日欧先端科学セミナーの実施、事後評価の実施・公表、及び成果の公開

セミナー名	開催期日	参加者数（人）			事後評価		成果公開の有無及び時期
		日本	日本以外の参加国 （国名・人数）	計	実施の有無	公表の有無及びその方法	
日欧先端科学セミナー	H17.3.12～18	（講師）14	（講師）イギリス4、ドイツ4、オーストリア3、スイス2、フランス1、ロシア1、	15	有	有 本会ホームページ上で公開	有 3年後にフォローアップのセミナーを開催し、セミナー参加後に広がった交流状況を確認する。
		（受講者）19	（受講者）イギリス7、ドイツ6、オーストリア4、スイス4、スウェーデン1、スペイン1、ロシア1、フランス1、ベルギー1	26			

[平成15年度の実績](参考)

セミナー名	開催期日	参加者数(人)			事後評価		成果公開の有無及び時期
		日本	日本以外の参加国 (国名・人数)	計	実施の有無	公表の有無及びその方法	
日欧先端科学セミナー	H15.10.26 ～10.31	(講師) 7	(講師) ドイツ4、スペイン2、イギリス2、スウェーデン2、デンマーク1、フランス1	12	有	有 本会ホームページ上で公開予定	有 平成16年5月に公開予定
		(受講者) 20	(受講者) イギリス10、スウェーデン5、ドイツ4、デンマーク2、ベルギー2、オランダ2、イタリア1、スペイン2、アイルランド1、チェコ1、オーストリア1、フランス1、ハンガリー1	33			

○先端科学 (Frontiers of Science) シンポジウム

平成16年12月10日から12日の3日間、アメリカ合衆国カリフォルニア州アーヴァインにて、全米科学アカデミーとの共催により、8分野・8トピックスについて、日米の先進気鋭の若手研究者が集い、それぞれの最先端分野の紹介とこれに基づくディスカッションを行う形式の異分野間シンポジウムを実施した。また、平成17年1月28日から30日の3日間、ドイツ・マインツ市において、アレクサンダー・フォン・フンボルト財団との共催により、6分野・6トピックスについて、同様のシンポジウムを実施した。

○先端科学 (Frontiers of Science) シンポジウムの実施、事後評価の実施・公表、及び成果の公開

セミナー名	開催期日	参加者数(人)			事後評価		成果公開の有無及び時期
		日本側	日本以外の参加国 (国名・人数)	計	実施の有無	公表の有無及びその方法	
日米先端科学 (JAFoS) シンポジウム	H16.12.10～ H16.12.12	40	34	74	有	有 セミナー開催後、参加者を対象にアンケートを実施し、結果を本会ホームページ上で公開	有 開催後約3ヶ月後に公開 (講師・受講者による講義の概要を、本会ホームページ上で公開)
日独先端科学 (JGFoS) シンポジウム	H17.1.28～ H17.1.30	30	30	60	有	有 セミナー開催後、参加者を対象にアンケートを	有 開催後約3ヶ月後に公開

						実施し、結果を本会ホームページ上で公開	(講師・受講者による講義の概要を、本会ホームページ上で公開)
--	--	--	--	--	--	---------------------	--------------------------------

(2) 二国間交流

共同研究、セミナー、研究者交流

海外 37 か国にある 55 の学術振興機関(対応機関)と覚書等を締結し、それに基づいて共同研究、セミナー及び研究者交流を行った。具体的には、共同研究・セミナーについては支援対象となったものに対して大学に前渡金を配分することにより、外国旅費、滞在費、セミナー開催費等を支給し、交流支援を行った。研究者交流では外国旅費や滞在費を本会より支給した。

対応機関との関係においては、協定等の見直し及び新規締結を行い、交流の拡充、促進を図った。

○ 二国間交流による共同研究実施件数、セミナー開催件数、受入れ・派遣者数(先端科学(FoS)シンポジウムを除く)

対応機関 (国名)	共同 研究 (件)	セミナー		研究者交流	
		日本開催 (件)	外国開催 (件)	派遣 (人)	受入 (人)
パングラデシュ大学助成委員会 (University Grants Commission of Bangladesh (UGC))				1(0)	5(1)
中国科学院 (Chinese Academy of Sciences) (CAS)				2(0)	29(3)
中国社会科学院 (Chinese Academy of Social Sciences) (CASS)				1(1)	8(2)
中華人民共和國教育部 (Ministry of Education) (MOE)				3(0)	38(2)
中国医学科学院 (Chinese Academy of Medical Science) (CAMS)				4(0)	8(2)
中国国家自然科学基金委員会 (National Natural Science Foundation of China: NSFC)	14(10)	1(0)	3(0)		
インド科学アカデミー (Indian National Science Academy: INSA)				2(0)	0(0)
インド科学技術庁 (Department of Science and Technology: DST)				62(0)	32(0)
インドネシア教育文化省高等教育総局 (Directorate General of Higher Education, Ministry of Education and Culture: DGHE)				8(0)	8(0)
インドネシア科学院 (Indonesian Institute of Sciences: LIPI)				1(0)	12(0)
イスラエル科学技術省 (Ministry of Science and Technology: MOST)				1(0)	0(0)
韓国科学財団 (Korea Science and Engineering Foundation: KOSEF)	89(53)	9(0)	5(0)	8(1)	30(0)
マレーシア国立大学長会議 (Vice-Chancellors' Council of National Universities in Malaysia: VCC)				2(0)	11(0)
フィリピン科学技術省 Department of				4(0)	2(0)

Science and Technology (DOST)					
国立シンガポール大学(National University of Singapore : NUS)			1(0)	0(0)	11(0)
タイ 学 術 研 究 会 議 (National Research Council of Thailand: NRCT)				13(0)	11(0)
ベトナム科学技術アカデミー (Vietnamese Academy of Science and Technology:VAST)				1(0)	3(0)
オーストラリア科学アカデミー (Australian Academy of Science :AAS)				8(1)	10(0)
オーストラリア 研 究 会 議 (Australian Research Council: ARC)	15(7)	1(0)	2(0)		
オーストリア教育学術文化省 (Federal Ministry of Education, Science and Culture: BMBWK)				6(0)	5(0)
オーストリア科学財団 (Austrian Science Foundation:FWF)	3(1)	0(0)	0(0)		
ベルギー 学 術 研 究 財 団 (Research Foundation – Flanders: FWO)				2(0)	0(0)
ベルギー学術研究財団 (Fonds National de la Recherche Scientifique: FNRS)				2(0)	
ブルガリア教育省 (Ministry of Education and Science of Bulgaria: MES)				0(0)	7(0)
チェコ科学アカデミー (Academy of Sciences of the Czech Republic: ASCR)				2(0)	10(1)
デンマーク大学長会議 (Danish Rectors' Conference: DRC)				2(0)	0(0)
フィンランドアカデミー (Academy of Finland: SA)	2(2)	1(0)	1(0)	4(1)	4(0)
フランス国立科学研究センター (Centre National de la Recherche Scientifique: CNRS)	14(7)	2(0)	1(0)	12(0)	13(2)
フランス国立保健医学研究所 (Institut National de la Santé et de la Recherche Médicale: INSERM)	3(0)				
フランス国立農業研究所 (Institut National de la Recherche Agronomique: INRA)	2(1)				
フランス外務省 (Ministere des Affaires Etrangères: MAE)	20(10)				
ドイツフンボルト財団(Alexander von Humboldt-Stiftung: AvH)				0(0)	2(0)
ドイツ学術交流会 Deutscher Akademischer Austauschdienst (DAAD)				8(0)	14(4)
ドイツ研究協会 (Deutsche Forschungsgemeinschaft: DFG)	20(8)	1(0)	2(0)		
ハンガリー科学アカデミー (Hungarian Academy of Sciences: HAS)	8(5)	0(0)	0(0)	3(0)	10(1)
イタリア学術研究会議 (National Research Council of Italy: CNR)		1(0)	1(0)	6(0)	10(2)
オランダ科学研究機構 (Netherlands Organization for Scientific Research: NWO)		0(0)	0(0)	4(0)	1(0)
ポーランド科学アカデミー (Polish Academy of Sciences: PAN)	1(0)	0(0)	0(0)	4(0)	14(1)
ルーマニア教育研究省 (Ministry of Education and Research: MER)				0(0)	5(0)
スロバキア科学アカデミー (Slovak Academy of Sciences: SAS)	4(2)			0(0)	3(0)

スロベニア教育科学スポーツ省 (Ministry of Education, Science and Sports :MESS)	3(3)	0(0)	0(0)	2(0)	14(0)
スペイン科学研究高等会議 (Consejo Superior de Investigaciones Cientificas: CSIC)	6(3)	0(0)	0(0)	3(0)	3(0)
スウェーデン王立科学アカデミー (Royal Swedish Academy of Sciences:RSAS)				4(0)	8(1)
スイス科学財団 (Swiss National Science Foundation : SNSF)		1(0)	1(0)	6(1)	3(0)
英国王立協会 (The Royal Society)	20(9)	1(0)	0(0)	17(5)	8(0)
英国ブリティッシュアカデミー (The British Academy)				3(0)	5(0)
カナダ自然科学工学研究会議 (Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada:NSERC)				7(0)	0(0)
カナダ保健研究機構 (Canadian Institutes of Health Research: CIHR)	1(0)				
メキシコ国家科学技術会議 (El Consejo Nacional de Ciencia y Tecnologia:CONACYT)				2(0)	5(0)
米 国 国 立 科 学 財 団 (National Science Foundation: NSF)	57(26)	3(0)	1(0)		
米 国 国 立 が ん 研 究 所 (National Cancer institute: NCI)	3(0)	0(0)	3(0)		
アルゼンチン国家科学技術会議 (Consejo Ncional de Investigaciones Cientificas y Tecnicas:CONICET)				2(0)	4(0)
ブラジル科学アカデミー (The Brazillian Academy of Sciences:ABC)				2(0)	0(0)
ブラジル国家科学技術開発会議(National Council for Scientific and Technological Development:CNPq)				0(0)	0(0)
チリ国家科学技術研究会議 (Chilean National Commission for Scientific and Technological Research:CONICYT)				1(0)	1(0)
	共同研究・セミナー実施件数： 327 件(147 件)			研究者交流人数： 592 人(32 人)	

()内の数は平成 15 年度からの継続で内数

大学間交流支援事業

これまで「特定国派遣事業」として実施してきた個人の研究者の交流を見直し、大学どうしの機関交流に改めるべく、バングラデシュ大学助成委員会(UGC)、中国社会科学院(CASS)、インドネシア教育文化省(DGHE)、インドネシア科学院(LIPI)、フィリピン科学技術省(DOST)、タイ学術研究会議(NRCT)、ベトナム科学技術アカデミー(VAST)の各学術団体に対し、交流のあり方の見直しを提起し、その実施に向けての準備を開始した。

その過程で、当初は比較的大規模な大学間の交流を支援する「大学間交流事業」として実施することを予定していたが、本事業の内容が、既に欧米や一部アジア諸国と実施していた二国間の共同研究事業と共通点が多いことや、アジアの相手国の経費負担能力を考慮すると、1 件の交流の中で共同研究、セミナー、研究者交流を同時に実施する比較的大規模な交流を実施するよりも、小規模な共同研究・セミナーを数件実施するほうが、現実的かつ効率的であると考えられたことから、他の二国間の共同研究・セミナー事業と同様の枠組みで実施することとした。

その結果、DOST、VAST とは平成 16 年度から、UGC、DGHE、LIPI、NRCT とは平成 17 年度からの共同研究の実施、CASS とは平成 17 年度からの共同研究・セミナーの実施に合意した。

論文博士号取得希望者への支援事業

アジア諸国の論文博士号取得希望者（以下「論博研究者」という。）146 人に対して学位取得のための研究に必要な支援を行った。具体的には、論博研究者の来日に係る旅費・滞在費等を支給するとともに、日本人研究指導者の現地での論博研究者に対する指導のための旅費等を支給した。

また、採用後のフォローアップのため、年度末に「研究進展状況報告書及び次年度計画書」を提出させるとともに、論博研究者のモチベーションを高めるために、進捗状況等をインターネット上で公開している。

論文博士号取得希望者への支援事業による採用者数、受入れ・派遣者数（単位：人）

	バングラデシュ	中国			インド	インドネシア	
	UGC	CAS	CASS	MOE	DST	DGHE	LIPI
論博研究者数	4(0)	0(0)	9(0)	4(0)	12(0)	9(0)	22(0)
受入	4(0)	0(0)	10(0)	5(0)	8(0)	9(0)	26(0)
派遣	2(0)	0(0)	4(0)	3(0)	6(0)	8(0)	16(0)

	韓国	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	モンゴル	計
	KOSEF	VCC	DOST	NRCT	VAST	MOSTEC	
論博研究者数	25(0)	4(0)	11(0)	27(0)	18(0)	1(0)	146(0)
受入	24(0)	4(0)	11(0)	28(0)	21(0)	1(0)	151(0)
派遣	12(0)	2(0)	8(0)	19(0)	17(0)	1(0)	98(0)

注：()内の数は平成 15 年度からの継続で内数

[平成 15 年度の実績](参考)（単位：人）

	バングラデシュ	中国			インド	インドネシア	
	UGC	CAS	CASS	MOE	DST	DGHE	LIPI
論博研究者数	4(0)	1(0)	9(0)	4(0)	13(0)	12(0)	18(0)
受入	4(0)	1(0)	9(0)	4(0)	8(0)	15(0)	18(0)
派遣	1(0)	0(0)	1(0)	1(0)	8(0)	8(0)	4(0)

	韓国	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	計
	KOSEF	VCC	DOST	NRCT	NCST	
論博研究者数	24(0)	5(0)	12(0)	32(0)	12(0)	146(0)
受入	22(0)	5(0)	14(0)	36(0)	12(0)	148(0)
派遣	11(0)	4(0)	7(0)	19(0)	7(0)	81(0)

注：()内の数は平成 14 年度からの継続で内数

5 年以内に博士号を取得した者の数

平成 12 年度新規採用者数	平成 12 年度採用者のうち、学位を取得した者の数及びその割合（平成 17 年 3 月 31 日において論文審査の時期の関係で見込みの者を含む）
29 人	21 人（ 72%）

[平成 15 年度における 5 年以内に博士号を取得した者の数](参考)

平成 11 年度新規採用者数	平成 11 年度採用者のうち、学位を取得した者の数及びその割合（平成 16 年 3 月 31 日
----------------	--

	において論文審査の時期の関係で見込みの者を含む)
26 人	19 人 (73 %)

拠点大学交流事業

環境、医療、生物資源などに関する研究は、アジアにおける重要な課題であり、平成15年度は、7カ国の9対応機関（中国科学院、中国教育部、インドネシア教育文化省、インドネシア科学院、韓国化学財団、マレーシア国立大学長会議、フィリピン科学技術省、タイ学術研究会議、ベトナム科学技術アカデミー）を通じ、27交流を行った。この事業を通じて、日本とアジア諸国による研究者交流・共同研究・セミナーを行った。

実施に当たっては、相手国の学術振興機関との合意に基づくものとする事で、円滑な交流の遂行を確保しており、現地での日本人研究者の受入支援やセミナー開催経費を現地負担とするなど、経費面での協力も実現している。

二国間交流（27 交流）

対象国 / 対応機関	交流分野	研究テーマ	拠点大学	相手国 拠点大学	開始 年度
中 国	CAS	加速器科学	高エネルギー加速器研究機構	中国科学院 高能物理研究所	平 12
		プラズマ・核融合	核融合科学研究所	中国科学院 等離子体物理研究所	平 13
		乾燥地研究	鳥取大学 (乾地研)	中国科学院 水土保持研究所	平 13
	MOE	バイオシステム学	筑波大学	北京大学	平 9
		都市環境	京都大学 (工)	清華大学	平 13
インド ネシア	DGHE	水産学	東京海洋大学	ディポヌゴロ大学	平 7
		海上輸送の総合的研究	広島大学 (工)	スラバヤ工科大学	平 9
		応用生物科学	東京大学 (農学生命)	ボゴール農科大学	平 10
	LIPI	木質科学	京都大学 (生存圏研)	LIPI 生物材料研究センター	平 8
		地球環境科学	北海道大学 (地球環境)	LIPI 生物学研究センター	平 9
韓 国	KOSEF	エネルギー理工学	京都大学 (エネ理工研)	ソウル国立大学	平 10

		次世代半導体開発	次世代半導体の設計・製造・設備技術と新材料の研究	豊橋技術科学大学	韓国技術教育大学	平 11
		セラミックス材料科学	環境低負荷型の多機能セラミックスの新しいプロセス及びナノ構造と機能の評価	大阪大学（産研）	漢陽大学	平 11
		有機・高分子材料工学	高機能・環境順応型ソフトマテリアル創生と応用	東京工業大学	韓国科学技術院	平 12
		水産学	水産資源変動の解明と非環境負荷・ゼロエミッション型水産業の構築	北海道大学（水産）	釜慶大学	平 13
		インターネット	次世代インターネット技術のための研究開発と実証実験	九州大学（情報基盤センター）	忠南大学	平 15
マレーシア	VCC	環境科学	地域総合管理概念に基づくゼロディスチャージ・ゼロエミッション社会の構築	京都大学（工）	マラヤ大学	平 12
フィリピン	DOST	水産学	フィリピン水圏における水産資源の環境保全的開発・利用に関する研究	鹿児島大学（水産）	フィリピン大学	平 10
		環境工学	アジア型都市地域における環境と調和したインフラ整備モデルの構築	東京工業大学	フィリピン大学	平 11
タイ	NRCT	歯学	歯科生体材料の開発研究ならびに歯科生体材料の臨床研究等	東京医科歯科大学（歯）	チュラロンコン大学	平 8
		微生物の生物化学的研究	耐熱性微生物とその分子生物学の発酵産業への展開等	山口大学（農）	カセサート大学	平 10
		医学	アジア地域における振興再興感染症に関する分子疫学的研究	東京大学（医）	マヒドン大学	平 11
		社会科学	「東アジア地域システム」の社会科学的研究 - 国家、市場、ネットワークのメカニズム	京都大学（東南ア研）	タマサート大学・チュラロンコン大学	平 11
		水産学	新世紀における水産食資源動物の生産技術及び有効利用に関する研究	東京海洋大学	カセサート大学	平 12
		薬学	天然薬物	富山医科薬科大学（和漢薬研）	チュラロンコン大学・チュラボン研究所	平 13

ベトナム	VAST	地球環境総合学	地球環境創造と保全のための環境総合技術の開拓	大阪大学（工）	ベトナム国立大学ハノイ校	平 11
		熱帯医学	熱帯性感染症の新興・再興の要因とそれに基づく防除対策に関する研究	長崎大学（熱研）	国立衛生疫学研究所	平 12

○ 協力して拠点大学交流を実施したアジア諸国の学術振興会機関（平成 15 年度）

国名	機関名
中国	中国科学院
中国	教育部
インドネシア	教育文化省高等教育総局
インドネシア	インドネシア科学院
韓国	韓国科学財団
マレーシア	マレーシア国立大学長会議
フィリピン	科学技術省
タイ	タイ学術研究会議
ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー

○ 各拠点大学交流による共同研究実施件数、セミナー開催件数、受入れ・派遣者数

拠点大学名(分野)	共同研究 (件)	セミナー		受入 (人)	派遣 (人)	他の国との交流 (人)
		日本開催 (件)	外国開催 (件)			
高エネルギー加速器研究所(加速器科学)	8	2	1	54	54	29
核融合科学研究所(プラズマ・核融合)	16	0	1	52	68	0
鳥取大・乾池研究(乾燥地研究)	5	1	0	16	48	0
筑波大学(バイオシステム学)	5	1	1	53	49	0
北大(環境)	5	0	1	13	61	0
北大(水産)	9	1	0	54	40	0
東大(農学)	4	0	1	24	44	2
東大(医学)	4	1	0	18	12	0
東京医科歯科	5	0	2	43	38	0
東京工業大 KOSEF	5	0	0	30	51	0
東京工業大 DOST	4	0	0	15	17	39
東京海洋大 DGHE	4	1	0	31	15	0
東京海洋大 NRCT	5	0	1	40	28	0
富山医科薬大	6	0	0	30	25	1
豊橋技科大	5	2	0	94	30	0
京大 MOE	4	1	2	55	43	0
京大 VCC	10	2	2	40	33	0
京大(生存圏研)	10	1	0	36	26	8
京大(エネ研)	14	3	0	107	108	0
阪大(産研)	5	1	1	113	59	0
阪大(工)	10	0	1	35	48	0
広島大	5	1	1	27	28	29
山口大	5	1	0	70	19	0
長崎大	1	1	0	27	23	0
鹿児島大	2	1	0	30	16	3

京大（東南研）	3	1	0	13	14	17
九州大	7	1	1	75	78	0
計（ 27 交流）	166	23	16	1,195	1,075	128

[平成 15 年度実績] (参考)

拠点大学名(分野)	共同研究 (件)	セミナー		受入 (人)	派遣 (人)	他の国と の交流 (人)
		日本開催 (件)	外国開催 (件)			
高エネルギー加速器 研究所(加速器科学)	10	3	1	65	47	43
核融合科学研究所 (プラズマ・核融合)	14	0	1	41	66	0
鳥取大・乾池研究 (乾燥地研究)	5	0	1	0	69	0
筑波大学(バイオシ ステム学)	5	0	0	39	23	0
北大(環境)	4	0	0	11	55	0
北大(水産)	9	0	1	32	60	0
東大(農学)	4	0	0	32	37	0
東大(医学)	4	0	0	12	12	0
東京医科歯科	6	0	1	43	44	0
東京工業大 KOSEF	5	0	1	3	71	1
東京工業大 DOST	4	0	1	19	39	3
東京海洋大 DGHE	4	0	0	30	23	0
東京海洋大 NRCT	6	0	1	35	26	0
富山医科薬大	6	0	1	23	46	3
豊橋技術大	5	0	1	52	79	0
京大 MOE	4	1	1	48	28	0
京大 VCC	10	1	1	40	28	0
京大(木質研)	9	1	0	28	24	7
京大(エネ研)	14	1	2	105	130	0
阪大(産研)	5	1	1	67	26	0
阪大(工)	12	1	0	45	36	0
広島大	5	1	0	23	31	27
山口大	5	1	0	66	27	0
長崎大	1	0	0	19	25	0
鹿児島大	2	0	0	24	17	0
京大(東南研)	3	1	0	20	20	16
九州大	2	1	1	60	64	0
計(27 交流)	163	13	16	982	1153	100

○ 中間評価・事後評価の実施・公表と、中間評価の結果に基づく検討の状況

中間評価			事後評価実施交流数
対象となる交流数	評価実施交流数	評価結果を支援のあ り方に反映させた交 流数	
5 交流	5 交流	5 交流	0 交流

[平成15年度の実施状況](参考)

中間評価			事後評価実施交流数
対象となる交流数	評価実施交流数	評価結果を支援のあり方に反映させた交流数	
6 交流	6 交流	6 交流	0 交流

○公開した研究成果の件数、及び公開時期

対象となる課題数	公開の方法	公開を行った課題数	終了後公開を行った平均の時期
27 課題	H P 及び冊子	27 課題	平成16年度終了分は平成17年度中に公開予定。

[平成15年度の実施状況](参考)

対象となる課題数	公開の方法	公開を行った課題数	終了後公開を行った平均の時期
27 課題	H P 及び冊子	27 課題	15年度の終了はない

協定の見直し

二国間交流をより効果的に実施することを目的として、3つの対応機関と新たな協定・覚書を締結し、6つの対応機関と、既存の協定・覚書等の見直しを行った。

○新たに締結した協定(3件)

協定名	協定の内容
独立行政法人日本学術振興会とロシア基礎科学財団との学術協力に関する覚書	共同研究実施に関する合意。
独立行政法人日本学術振興会とフランス研究担当省及びフランス外務省との学術協力に関する覚書	共同研究実施に関する合意。
独立行政法人日本学術振興会と南アフリカ共和国国立研究財団との覚書	共同研究実施に関する合意。

○既存協定のうち、見直し(改訂・廃止)を行った協定(6件)

協定名	見直しの内容
独立行政法人日本学術振興会とフィンランドアカデミーとの覚書	両機関の全ての交流事業を盛り込んだ包括協定に変更。
独立行政法人日本学術振興会と英国王立協会との覚書	英国側機関の一部変更及び両機関の全ての交流事業を盛り込んだ包括協定への変更。
独立行政法人日本学術振興会とベルギー学術研究財団 FWO との学術協力に関する覚書	ベルギー側機関の変更と交流形態を研究者交流から共同研究主体へと変更。
独立行政法人日本学術振興会とブリティッシュアカデミーとの学術交流に関する覚書	交流形態を研究者交流から共同研究主体へと変更。

独立行政法人日本学術振興会 とフランス国立保健医学研究 所との共通ガイドライン	申請受付を隔年受付から毎年受付に変更し、経費負担方法を改めた。
独立行政法人日本学術振興会 と中国社会科学院との間の学 術交流に関する覚書ならびに 実施細目	交流形態を研究者交流から共同研究・セミナーへと変更。

(3) 研究者の招致

全般的な取組み

外国人研究者を我が国に招へいする事業として、外国人特別研究員事業（一般／欧米短期／サマー・プログラム）、外国人研究者招へい事業（短期／長期）、著名研究者招へい事業を実施し、うち公募により申請を募集している事業の8割において申請機会を年複数回設けた。

採用となった研究員に対しては、物心両面において渡航前の準備が行えるよう、来日前に「生活支援のしおり」及び「来日外国人研究者のための生活ガイドブック」を配布し、我が国に係る情報を提供した。更に、来日した研究員には、日本における研究生活が順調に始められることを担保すべく、98%以上の研究員に対して来日後14日以内に滞在費等の必要経費を支給した。

事業終了者については、帰国後の連絡先の把握に努め、定期的に振興会に関する情報提供を行った。

○複数回申請を受付けた招致事業の数（募集要項に基づく事業数）

平成16年度中に公募を行った招致事業の数	うち、複数回申請を受付けたものの数	割合
5事業	4事業	80%

[平成15年度実績](参考)

平成15年度中に公募を行った招致事業の数	うち、複数回申請を受付けたものの数	割合
6事業	4事業	66.7%

○支援経費の支給時期

事業名	支給対象者数	14日以内に支給を行った者の数及びその割合
外国人特別研究員（欧米・短期、サマープログラムを除く）	580人	574人（98.9%）
外国人研究者招へい事業	419人	416人（99.3%）
著名研究者招へい事業	13人	13人（100%）
合計	1,012人	1,003人（99.1%）

[平成15年度の支給状況](参考)

事業名	支給対象者数	14日以内に支給を行った者の数及びその割合
外国人特別研究員（欧米・短	544人	474人（87.1%）

期、サマープログラムを除く)		
外国人研究者招へい事業	465 人	457 人 (98.3%)
著名研究者招へい事業	14 人 (来日前に請求のなかった 5 人を除く)	14 人 (100%)
合計	1,023 人	945 (92.4%)

○ 帰国した招へい研究者の連絡先の把握と情報提供

事業名	平成 16 年度に帰国した者の数	連絡先を把握した者の数及びその割合	連絡先を把握した者に対して情報提供を行った回数
外国人特別研究員	9 4 7 人	7 6 0 人 (80.2%)	4 回
外国人研究者招へい事業	4 2 3 人	4 1 2 人 (99.5%)	4 回
著名研究者招へい事業	1 3 人	1 3 人 (100%)	4 回
計	1 , 3 8 3 人	1 , 1 8 5 人 (85.7%)	

[平成 15 年度の支給状況] (参考)

事業名	平成 16 年度に帰国した者の数	連絡先を把握した者の数及びその割合	連絡先を把握した者に対して情報提供を行った回数
外国人特別研究員	797 人	591 人 (74.2%)	4 回
外国人研究者招へい事業	479 人	473 人 (98.7%)	4 回
著名研究者招へい事業	9 人	9 人 (100%)	4 回
計	1,285 人	1,073 人 (83.5%)	

外国人特別研究員事業

外国人特別研究員事業においては、公募により新たに採用した 68 か国・715 人の研究員を含む 1,934 人に対し、我が国の大学等研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供した。また、欧米諸国からは、新たに 249 人の若手外国人研究者を招へいた。

来日した研究員に対しては、日本における研究生活が順調に始められることを担保すべく、98.9%の研究員に対して来日後 14 日以内に滞在費等の必要経費の支給し、また、年 7 回にわたりオリエンテーションを実施した。

事業終了者については、帰国後の連絡先の把握に努め、定期的に振興会に関する情報提供を行うと同時に、昨年度に引き続き、JSPS フェロー同窓会組織への支援を行い、新たに 2 か国において同窓会組織が立ち上がった。

本事業における申請処理業務としては、外国人特別研究員事業における平成 16 年度 2 次及び

平成 17 年度 1 次，並びに外国人特別研究員（欧米短期）事業における平成 16 年度 4～6 回及び平成 17 年度 1～3 回申請に係る業務を行った。

○外国人特別研究員の受入れ

○外国人特別研究員の受入れ数 (単位：人)

外国人特別研究員の受入れ数	1,626(933)
---------------	--------------

注：()内の数は平成 15 年度からの継続で内数

[平成 15 年度の受入れ数](参考) (単位：人)

外国人特別研究員の受入れ数	1,374 (1,120)
---------------	-----------------

注：()内の数は平成 14 年度からの継続で内数

○外国人特別研究員の国別受入れ数 (単位：人)

国名	平成 16 年度	平成 15 年度 (参考)	国名	平成 16 年度	平成 15 年度 (参考)
バングラデシュ	102 (66)	117 (77)	アルバニア	2 (1)	1 (0)
ブータン	1 (1)	2 (2)	オーストリア	4 (4)	7 (4)
中国	470 (282)	513 (365)	ベルギー	4 (1)	3 (2)
インド	138 (91)	162 (114)	ブルガリア	18 (13)	19 (13)
インドネシア	25 (13)	19 (11)	チェコ	8 (4)	9 (9)
イラン	18 (6)	13 (9)	デンマーク	3 (1)	1 (0)
イラク	1 (1)	1 (0)	エストニア	1 (1)	1 (0)
イスラエル	1 (1)	1 (0)	フィンランド	8 (4)	5 (2)
韓国	114 (59)	133 (93)	フランス	99 (51)	76 (45)
マレーシア	8 (2)	2 (2)	ドイツ	38 (25)	40 (22)
モンゴル	9 (4)	4 (3)	ギリシア	4 (3)	3 (2)
ミャンマー	6 (4)	5 (1)	ハンガリー	12 (7)	10 (4)
ネパール	15 (7)	15 (9)	アイルランド	0 (0)	1 (1)
パキスタン	17 (11)	18 (13)	イタリア	20 (12)	15 (6)
フィリピン	13 (8)	13 (7)	リトアニア	1 (1)	1 (1)
シンガポール	2 (1)	3 (1)	オランダ	5 (4)	6 (4)
スリランカ	10 (5)	15 (13)	ノルウェー	0 (0)	1 (1)
タイ	19 (8)	12 (5)	ポーランド	19 (12)	20 (13)
トルコ	7 (5)	8 (6)	ルーマニア	12 (5)	10 (8)
ベトナム	20 (10)	17 (10)	セルビア・モンテネグロ	0 (0)	2 (2)
カンボジア	1 (0)	0 (0)	スロバキア	8 (6)	8 (4)
キプロス	1 (0)	0 (0)	スロベニア	4 (2)	3 (1)
ヨルダン	1 (0)	0 (0)	スペイン	6 (4)	5 (2)

レバノン	1 (0)	0 (0)	スウェーデン	13 (10)	11 (6)
オーストラリア	48 (24)	35 (22)	スイス	9 (5)	7 (2)
ニュージーランド	14 (6)	11 (8)	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	2 (1)	2 (1)
パプアニューギニア	2 (1)	1 (1)	英国	37 (16)	24 (14)
ポルトガル	1 (0)	0 (0)	アゼルバイジャン	0 (0)	1 (1)
アルジェリア	4 (2)	3 (2)	ベラルーシ	3 (2)	2 (1)
カメルーン	3 (2)	2 (1)	グルジア	0 (0)	1 (1)
コンゴ民主共和国	1 (1)	1 (1)	キルギス	1 (1)	1 (1)
エジプト	39 (25)	37 (21)	モルドバ	0 (0)	1 (1)
エチオピア	5 (3)	4 (2)	ロシア	30 (18)	33 (24)
ガーナ	4 (4)	6 (4)	ウクライナ	9 (2)	4 (3)
ケニア	5 (2)	4 (4)	ウズベキスタン	0 (0)	1 (1)
モリタニア	1 (1)	1 (1)	カナダ	25 (13)	19 (7)
モロッコ	3 (2)	2 (1)	キューバ	0 (0)	1 (1)
ナイジェリア	8 (4)	8 (5)	メキシコ	2 (0)	1 (1)
セネガル	2 (1)	1 (0)	米国	37 (22)	40 (28)
南アフリカ	0 (0)	1 (1)	グアテマラ	1 (0)	0 (0)
スーダン	6 (2)	4 (2)	アルゼンチン	3 (1)	2 (1)
タンザニア	3 (3)	3 (2)	ブラジル	12 (4)	7 (5)
チュニジア	4 (2)	2 (1)	チリ	2 (2)	2 (0)
ザンビア	1 (0)	2 (1)	コロンビア	1 (0)	2 (2)
ジンバブエ	2 (1)	1 (0)	ペルー	4 (3)	4 (4)
ブルキナファソ	1 (0)	0 (0)	ベネズエラ	1 (1)	1 (0)
マラウイ	1 (0)	0 (0)			
			合計	1,626 (933)	1,616 (1,072)
			うち欧米からの受入数	446 (251)	396 (239)

注：平成 16 年度の欄の()内の数は平成 15 年度からの継続で内数
平成 15 年度の欄の()内の数は平成 14 年度からの継続で内数

○ 外国人特別研究員（短期）の受入れ

○ 外国人特別研究員（欧米・短期）の受入れ数 (単位：人)

外国人特別研究員（欧米・短期）の受入れ数	201 (60)
----------------------	------------

注：()内の数は平成 15 年度からの継続で内数

[平成 15 年度の受入れ数] (参考) (単位：人)

外国人特別研究員（欧米・短期）の受入れ数	85 (6)
----------------------	----------

注：()内の数は平成 14 年度からの継続で内数
外国人特別研究員（米国・短期）事業における実績を含む。

○外国人特別研究員（欧米・短期）の国別受入れ数 (単位：人)

国名	平成 16 年度	平成 15 年度 (参考)	国名	平成 16 年度	平成 15 年度 (参考)
オーストリア	4 (1)	1 (0)	ポルトガル	2 (0)	0 (0)
ベルギー	1 (0)	0 (0)	スペイン	6 (3)	3 (0)
フィンランド	3 (1)	1 (0)	オランダ	3 (2)	2 (0)
フランス	29 (10)	12 (0)	スウェーデン	13 (3)	3 (0)
ドイツ	51 (7)	10 (0)	英国	27 (12)	12 (0)
ギリシア	5 (2)	2 (0)	カナダ	11 (4)	5 (0)
イタリア	12 (6)	8 (0)	米国	32 (9)	26 (6)
スイス	2 (0)	0 (0)			
			合計	201 (60)	85 (6)

注：平成 16 年度の欄の()内の数は平成 15 年度からの継続で内数
平成 15 年度の欄の()内の数は平成 14 年度からの継続で内数
外国人特別研究員（米国・短期）事業における実績を含む。

○外国人特別研究員（サマープログラム）の受入れ数 (単位：人)

外国人特別研究員（サマープログラム）の受入れ数	108 (-)
-------------------------	-----------

注：()内の数は平成 15 年度からの継続で内数

[平成 15 年度全体の受入れ数](参考) (単位：人)

外国人特別研究員（サマープログラム）の受入れ数	101 (-)
-------------------------	-----------

注：()内の数は平成 14 年度からの継続で内数

○外国人特別研究員（サマープログラム）の国別受入れ数 (単位：人)

国名	平成 16 年度	平成 15 年度 (参考)	国名	平成 16 年度	平成 15 年度 (参考)
フランス	13 (-)	14 (-)	ドイツ	13 (-)	12 (-)
英国	10 (-)	8 (-)	カナダ	8 (-)	5 (-)
米国	64 (-)	62 (-)	合計	108 (-)	101 (-)

注：平成 15 年度の欄の()内の数は平成 15 年度以前からの継続で内数
平成 15 年度の欄の()内の数は平成 14 年度からの継続で内数

○外国人特別研究員（新規採用者）の出身国

平成 16 年度に新たに採用された外国人特別研究員の出身国数	平成 15 年度に新たに採用された外国人特別研究員の出身国数（参考）
73 か国	57 か国

注：公募により採用した研究員のみを対象とする。

○サンエンス・ダイアログ事業の先行的な取り組み

高等学校名	実施日	参加フェロー数 (国名・受入機関)	講演内容	参加生徒数
埼玉県立浦和第一女子高等学校	平成 16 年 12 月 10 日	1 名 (韓国・理化学研究所)	化学を選んだ理由	約 40 名
北海道帯広柏葉高等学校	平成 16 年 12 月 18 日	1 名 (ザンビア・帯広畜産大学)	ダニに対する免疫法の開発	41 名
立命館高等学校	平成 17 年 2 月 1 日	1 名 (オーストラリア・京都大学)	絶滅危惧種保護のためのサイエンス～オーストラリアと日本のコウモリに関する私の研究体験～	39 名

○事業経験者による研究者コミュニティの形成

○事業経験者による研究者コミュニティ形成のための支援の状況

支援を行った国名	コミュニティ 設置の有無	支援内容
フランス	有	事業経験者の追跡調査 OB 会役員会、総会の開催 大学、研究所との情報、意見交換 ウェブサイトの更新
ドイツ	有	OB 会幹事会、総会の開催 日独学術シンポジウムの開催 日独学術交流講演会の開催 ウェブサイトの更新 OB 会ニュース、パンフレット、メンバー紹介冊子の発行
スウェーデン	有	事業経験者の追跡調査 OB 会幹事会、総会の開催 セミナーの開催 ウェブサイトの開設 ニュースレターの発行
英国	有	事業経験者の追跡調査 OB 会役員会、総会の開催 ウェブサイトの開設 ニュースレターの発行
米国	有	事業経験者の追跡調査 OB 会設立準備会の開催 ウェブサイトの開設

[平成 15 年度の実施状況](参考)

支援を行った国名	コミュニティ 設置の有無	支援内容
----------	-----------------	------

フランス	有	事業経験者の追跡調査 OB会役員の決定 OB会設立準備会開催 OB会開催 ウェブサイトの開設
ドイツ	有	日独学術シンポジウム開催 OB会の開催 日独学術交流に関する一般的照会への対応 ドイツの学術助成機関がドイツ人若手研究者に向けて実施するオリエンテーションへの協力 ウェブサイトの更新
スウェーデン	OB会設立に向けて準備組織を組成	事業経験者の追跡調査 OB会設立準備会開催 ウェブサイトの開設
英国	有	事業経験者の追跡調査 OB会役員候補者の決定 OB会設立準備会の開催 ウェブサイトの開設
米国	OB会設立に向けて準備組織を組成	事業経験者の追跡調査 OB会設立準備会の開催

○オリエンテーション

○オリエンテーションの実施日と参加人数

実施日	参加人数
平成 16 年 5 月 18 日～5 月 20 日（ 3 日間）	37 人
平成 16 年 7 月 12 日～7 月 14 日（ 3 日間）	58 人
平成 16 年 10 月 12 日～10 月 14 日（ 3 日間）	44 人
平成 16 年 11 月 8 日～11 月 10 日（ 3 日間）	63 人
平成 16 年 12 月 6 日～12 月 8 日（ 3 日間）	78 人
平成 17 年 1 月 24 日～1 月 26 日（ 3 日間）	39 人
平成 17 年 2 月 7 日～2 月 9 日（ 3 日間）	64 人
延べ参加者数	383 人

実施日	参加人数
平成 15 年 5 月 26 日～5 月 28 日（ 3 日間）	50 人
平成 15 年 7 月 9 日～7 月 11 日（ 3 日間）	31 人
平成 15 年 9 月 8 日～9 月 10 日（ 3 日間）	22 人
平成 15 年 11 月 17 日～11 月 19 日（ 3 日間）	53 人
平成 16 年 1 月 26 日～1 月 28 日（ 3 日間）	53 人
平成 16 年 2 月 18 日～2 月 20 日（ 3 日間）	45 人
平成 16 年 3 月 15 日～3 月 17 日（ 3 日間）	39 人
延べ参加者数	293 人

外国人研究者招へい事業

本事業は、優れた研究業績を有する外国人研究者を我が国に招へいし、我が国の研究者との共同研究、討議、意見交換等を通じて関係分野の研究の発展を図るものである。

平成16年度には、招へい研究者（短期）364人（新規332人、継続32人）、招へい研究者（長期）127人（新規87人、継続40人）人が日本における研究活動を行った。
また、招へい研究者（短期）については、人（平成16年度第2次110人、平成17年度第1次160人）、招へい研究者（長期）については、75人（平成17年度分）の採用をそれぞれ決定した。

○外国人招へい研究者の受入れ

○外国人招へい研究者（短期）の受入れ数（単位：人）

外国人招へい研究者（短期）の受入れ数	364（ 32 ）
--------------------	-----------

注：（ ）内の数は平成15年度からの継続で内数

[平成15年度の受入れ数]（参考）（単位：人）

外国人招へい研究者（短期）の受入れ数	414（ 41 ）
--------------------	-----------

注：（ ）内の数は平成14年度からの継続で内数

○外国人招へい研究者（短期）の国別受入れ数（単位：人）

国名	平成16年度	平成15年度 （参考）	国名	平成16年度	平成15年度 （参考）
バングラデシュ	5（ 2 ）	5（ 1 ）	ド・イ	37（ 2 ）	34（ 2 ）
中国	19（ 0 ）	21（ 6 ）	ギ・リシア	2（ 0 ）	1（ 0 ）
インド	12（ 1 ）	26（ 6 ）	ハンガリー	4（ 0 ）	2（ 0 ）
インドネシア	2（ 0 ）	2（ 0 ）	アイスランド	1（ 0 ）	0（ 0 ）
イラン	2（ 0 ）	3（ 0 ）	イタリア	6（ 0 ）	13（ 0 ）
イラク	0（ 0 ）	0（ 0 ）	ラトビア	1（ 0 ）	0（ 0 ）
イスラエル	6（ 1 ）	6（ 2 ）	リトアニア	0（ 0 ）	1（ 0 ）
韓国	10（ 0 ）	17（ 1 ）	オランダ	12（ 2 ）	9（ 1 ）
マレーシア	0（ 0 ）	0（ 0 ）	ルウェー	2（ 0 ）	2（ 0 ）
ネパール	1（ 0 ）	0（ 0 ）	ポーランド	7（ 1 ）	8（ 1 ）
パキスタン	0（ 0 ）	2（ 0 ）	ルーマニア	1（ 0 ）	1（ 0 ）
フィリピン	1（ 0 ）	0（ 0 ）	スロバキア	0（ 0 ）	2（ 0 ）
シンガポール	1（ 0 ）	0（ 0 ）	スロベニア	0（ 0 ）	2（ 1 ）
スリランカ	1（ 0 ）	1（ 0 ）	スペイン	0（ 0 ）	2（ 0 ）
タイ	1（ 1 ）	2（ 0 ）	スウェーデン	5（ 2 ）	5（ 0 ）
トルコ	0（ 0 ）	1（ 0 ）	スイス	0（ 0 ）	2（ 0 ）
ベトナム	1（ 0 ）	1（ 1 ）	新ユーゴスラビア	0（ 0 ）	0（ 0 ）
ヨルダン	0（ 0 ）	0（ 0 ）	英国	23（ 1 ）	26（ 4 ）
オーストラリア	14（ 0 ）	14（ 1 ）	ウクライナ	0（ 0 ）	1（ 1 ）

ニューゼーランド	6 (1)	6 (0)	アセリバ イジ ャン	0 (0)	1 (0)
アルジェリア	0 (0)	0 (0)	ベルレーシ	0 (0)	1 (0)
エジプト	4 (0)	4 (0)	グルジア	1 (0)	0 (0)
ケニア	1 (0)	0 (0)	モルドバ	0 (0)	0 (0)
ナイジェリア	2 (0)	1 (0)	ロシア	23 (5)	29 (1)
南アフリカ	1 (1)	3 (0)	ウクライナ	3 (0)	1 (0)
タンザニア	0 (0)	1 (0)	カナダ	17 (1)	15 (0)
ガボン	0 (0)	1 (0)	キューバ	1 (0)	0 (0)
オーストラリア	4 (0)	3 (0)	メキシコ	0 (0)	2 (0)
ベルギー	3 (0)	3 (1)	米国	78 (9)	100 (10)
ブルガリア	2 (0)	3 (0)	アルゼンチン	1 (0)	0 (0)
チエコ	3 (0)	2 (0)	ブラジル	0 (0)	1 (0)
デンマーク	4 (0)	3 (0)	リト	1 (0)	1 (0)
エストニア	0 (0)	1 (0)	ペルー	1 (0)	0 (0)
フィンランド	1 (0)	1 (0)	ベネズエラ	0 (0)	1 (0)
フランス	29 (2)	17 (1)	ボリビア	0 (0)	1 (0)
			コロンビア	1 (0)	0 (0)
			合計	364 (32)	414 (41)

注：平成 16 年度の欄の()内の数は平成 15 年度からの継続で内数
平成 15 年度（参考）の欄の()内の数は平成 14 年度からの継続で内数

○ 外国人招へい研究者（長期）の受入れ数 （単位：人）

外国人招へい研究者（長期）の受入れ数	127 (40)
--------------------	------------

注：()内の数は平成 15 年度からの継続で内数

[平成 15 年度の受入れ数](参考) （単位：人）

外国人招へい研究者（長期）の受入れ数	137 (45)
--------------------	------------

注：()内の数は前年度からの継続で内数

○ 外国人招へい研究者（長期）の国別受入れ数 （単位：人）

国名	平成 16 年度	平成 15 年度 (参考)	国名	平成 16 年度	平成 15 年度 (参考)
バングラデシュ	4 (1)	5 (1)	ブルキナファソ	1 (1)	1 (0)
中国	15 (5)	14 (2)	アイスランド	1 (0)	0 (0)
インド	21 (8)	24 (9)	オーストラリア	0 (0)	1 (0)
インドネシア	1 (0)	0 (0)	ブルガリア	1 (0)	5 (3)
イラン	0 (0)	0 (0)	チエコ	1 (0)	1 (1)
イスラエル	1 (0)	0 (0)	エストニア	0 (0)	1 (1)
韓国	10 (2)	16 (7)	フランス	6 (2)	5 (2)
マレーシア	0 (0)	1 (1)	ドイツ	5 (2)	9 (4)
モンゴル	0 (0)	1 (0)	ハンガリー	2 (1)	2 (0)

ミャンマー	1 (1)	1 (0)	イタリア	2 (1)	1 (0)
ネパール	0 (0)	0 (0)	オランダ	1 (0)	0 (0)
パキスタン	1 (1)	3 (0)	ルウェー	0 (0)	0 (0)
フィリピン	1 (1)	2 (1)	ポーランド	0 (0)	3 (1)
スリランカ	4 (1)	2 (0)	セルビア・モンテネグロ	1 (0)	0 (0)
タイ	1 (0)	0 (0)	ルーマニア	2 (0)	0 (0)
トルコ	1 (0)	1 (1)	スロバキア	1 (1)	1 (0)
ベトナム	1 (0)	0 (0)	スウェーデン	1 (0)	0 (0)
イメン	0 (0)	0 (0)	スイス	0 (0)	0 (0)
オーストラリア	2 (0)	3 (1)	新ユーゴスラビア	0 (0)	0 (0)
ニュージーランド	1 (0)	0 (0)	英国	2 (1)	3 (2)
コンゴ民主共和国	0 (0)	1 (0)	アルバニア	1 (0)	0 (0)
エジプト	3 (1)	2 (0)	グルジア	1 (0)	0 (0)
ガーナ	1 (0)	0 (0)	ロシア	11 (6)	9 (0)
ケニア	2 (1)	1 (0)	ウクライナ	1 (0)	1 (1)
モロッコ	0 (0)	0 (0)	カタール	7 (3)	7 (4)
ナイジェリア	0 (0)	0 (0)	メキシコ	0 (0)	0 (0)
スーダン	0 (0)	0 (0)	米国	7 (0)	10 (3)
			アルゼンチン	1 (0)	0 (0)
			合計	127 (40)	137 (45)

注：平成 16 年度の欄の()内の数は平成 15 年年度以前からの継続で内数
平成 15 年度（参考）の欄の()内の数は平成 14 年度からの継続で内数

著名研究者招へい事業

本事業は、ノーベル賞受賞者等特段に優れた業績を有する研究者を、研究業績に見合った処遇により一定期間内に複数回招へいし、受入機関全体の研究及び研究活動等への助言・協力を継続的に受けることで、大学等の研究水準及び国際評価の向上に資するとともに、我が国における学術研究の進展を図ろうとするものである。

平成 16 年度には 13 件の事業を実施した。また、平成 17 年度第 1 回分として 3 件の採択を行った。

○ 著名研究者の受入れ

○ 招へい著名研究者の受入れ数

(単位：人)

招へい著名研究者の受入れ数	13 (0)
---------------	----------

注：()内の数は平成 15 年度からの継続で内数

[平成15年度の受入れ数](参考)

(単位:人)

招へい著名研究者の受入れ数	19 (0)
---------------	----------

注:()内の数は平成14年度からの継続で内数

○招へい著名研究者の国別受入れ数

(単位:人)

国名	平成16年度	平成15年度(参考)
米国	5 (0)	6 (0)
カナダ	1 (0)	1 (0)
英国	1 (0)	3 (0)
フランス	1 (0)	3 (0)
スイス	— (0)	2 (0)
ドイツ	2 (0)	2 (0)
イスラエル	1 (0)	1 (0)
インド	1 (0)	1 (0)
オーストラリア	1 (0)	0 (0)
合計	13 (0)	19 (0)

注:平成16年度の欄の()内の数は平成15年度からの継続で内数

平成15年度(参考)の欄の()内の数は平成14年度からの継続で内数

(4) セミナーの開催、研究者の派遣

国際研究集会の開催及び派遣の支援

本事業は、学術の国際協力を推進するため、我が国で開催される学術研究集会の開催を奨励するものである。優秀な外国人研究者の参加を得て、研究情報の交換と研究者の交流を図り、我が国及び世界の研究水準の向上に資し、学術の国際交流の推進を図ろうとするものである。平成16年度には49件の支援を行った。

また、平成16年度からは、文部科学省からの事業移管を受けて、外国開催国際研究集会への研究者派遣支援を実施し、132人に対して支援を行った。

○セミナー開催に対する支援件数(文部科学省移管分を含む)

セミナー開催に対する支援件数	49件
----------------	-----

[平成15年度の支援件数](参考)

セミナー開催に対する支援件数	10件
----------------	-----

○国際学会等派遣事業(平成16年度新規事業:文部科学省移管分)

国際研究集会への派遣者数	132人
--------------	------

研究協力者の海外派遣

本事業は、平成14年度に科学技術振興事業団(JST)より移管された事業であり、アジア太平洋諸国、旧ソ連・東欧との科学技術協力を活発化するため、海外での科学技術協力の能力を有し、かつ意志を有する研究者を海外派遣研究員として海外の研究機関に派遣するものである。平成16年度をもって終了することとしていたものであり、平成16年度は、移管以前からの対

象者 5 名について支援を完了し、予定どおり事業を廃止した。

○ 研究協力者海外派遣事業による派遣者数

(単位: 人)

平成 15 年度からの継続派遣者	平成 16 年度新規派遣者	平成 16 年度派遣者計
5	0	5 < 5 >

注: < > 内の数は平成 16 年度で派遣期間が終了した者の数で内数。

[平成 15 年度の派遣者数] (参考)

(単位: 人)

平成 14 年度からの継続派遣者	平成 15 年度新規派遣者	平成 15 年度派遣者計
11	0	11 < 1 >

注: < > 内の数は平成 15 年度で派遣期間が終了した者の数で内数。

(5) 海外研究連絡センター

フォーラム・シンポジウム等の開催

我が国の優れた研究者による最先端の研究成果等を世界に向けて主体的・直接的に情報発信するとともに、諸外国との学术交流の推進を図るため、世界の主要国に設置されている海外研究連絡センター等が現地学術機関との協力によりフォーラム・シンポジウム等を毎年開催している。

平成 16 年度は、ストックホルム、ボン、ロンドン、ワシントン、ストラスブール、サンフランシスコの各海外研究連絡センター等が 10 件のフォーラム等を開催した。

○ 海外研究連絡センターにおいて開催したフォーラム・シンポジウムの状況

海外研究連絡センター名	フォーラム・シンポジウム名	開催期日	参加者数
ストックホルム	フォーラム「現代日本社会研究について」	平成 16 年 4 月 21 日 ～ 22 日	約 25 人
ボン	第 9 回日独学術シンポジウム「ナノサイエンス」	平成 16 年 5 月 14 日 ～ 15 日	約 240 人
ロンドン	センター開設 10 周年記念式典・同窓会第 1 回総会	平成 16 年 6 月 4 日	約 110 人
ワシントン	第 9 回サイエンス・フォーラム「高エネルギー物理学・海洋生物学」	平成 16 年 6 月 11 日	約 120 人
ストックホルム	第 4 回フォーラム「RNA バイオロジー」	平成 16 年 6 月 15 日	約 75 人
ロンドン	シンポジウム「大学における研究のガバナンス」	平成 16 年 9 月 9 日～ 11 日	約 100 人
ストックホルム	第 4 回サイエンス・フォーラム「生命科学の最前線」	平成 16 年 10 月 13 日	約 100 人
ストラスブール	第 3 回フォーラム「The Universe」	平成 16 年 11 月 19 日	約 200 人
ボン	日独フォーラム 2005「半導体」	平成 17 年 2 月 14 日	約 50 人
サンフランシスコ	フォーラム「日本研究のグローバル化」	平成 17 年 3 月 18 日 ～ 19 日	約 100 人

学術振興施策・研究動向等の情報収集

海外研究連絡センターでは、所在国及び周辺国における学術振興政策や研究動向等に関する情報を収集する業務を行っている。現地に拠点があるという特性を生かして、地元の学術関係者との直接的な接触により入手できる一次情報を含む様々な学術情報を随時または定期的に本会本部に報告することに加え、本会の各事業担当課からの要請により、特定の事項について調査を実施している。

○学術振興施策・研究動向に関し収集した文書量、調査報告書数等

[平成16年度の実績]

海外研究連絡センター名	収集した文書量、調査報告書数等
ワシントン研究連絡センター	76件
サンフランシスコ連絡事務所	43件
ボン研究連絡センター	107件
ロンドン研究連絡センター	193件
ストックホルム研究連絡センター	150件
ストラスブール連絡事務所	152件
バンコク研究連絡センター	90件
カイロ研究連絡センター	175件
ナイロビ研究連絡センター	25件
計	1,011件

学術情報の広報・周知

海外研究連絡センターでは、本会事業や我が国の学術研究動向を現地において広報・周知するための業務を行っている。平成16年度については、センターへの来訪者や電子メール等での各種照会に対する個別の照会への回答、大学等学術研究機関訪問や事業説明会の開催等による情報提供を行った。また、本会のパンフレット、ニューズレター、各センターの作成資料等をきめ細かく現地の学術関係者への配付することやホームページを活用しての最新情報の提供に加え、現地を訪問中の日本人研究者等を講師に招き、小規模な講演会を開催する等により我が国の学術情報の広報・周知に係る業務を実施した。(特殊法人日本学術振興会として平成15年4月1日～9月30日の間に実施したものを含む。)

○情報提供を行った人数

[平成16年度の実績]

海外研究連絡センター名	情報提供を行った人数
ワシントン研究連絡センター	171人
サンフランシスコ連絡事務所	60人
ボン研究連絡センター	547人
ロンドン研究連絡センター	167人
ストックホルム研究連絡センター	212人
ストラスブール連絡事務所	256人
バンコク研究連絡センター	160人
カイロ研究連絡センター	114人
ナイロビ研究連絡センター	57人
計	1,743人

日英共同による英国大学教授等の招へい（平成 16 年度新規事業）

日英共同による英国大学教授等の招へい事業は、平成 15 年度まで文部科学省の実施していた「日英共同による英国大学教授等の招へい」が本会に移管され、平成 16 年度に実施したものである。

本会がブリティッシュ・カウンシルと協力し、優れた研究業績を有する英国の大学教授等を我が国の大学に招へいし、我が国の研究者との討議、意見交換、共同研究及び講演等を通じて、日英両国における学術研究の進展に資することを目的に実施している。

○日英共同による英国大学教授等の招へい者数

招へいした英国大学教授等の数	6 人
----------------	-----

事業経験者を対象とした組織化の支援〔再掲〕

OB 会組織化の支援としては、海外研究連絡センターが設置されている米国、英国、フランス及びスウェーデンの 4 カ国において、既に同窓会組織として実績のあるドイツを参考としつつ、平成 15 年度より当該国の海外研究連絡センターが中心となって同窓会の組織化に向けた活動を開始し、平成 15 年度には英国及びフランスにおいて、さらに平成 16 年度には米国とスウェーデンにおいても OB 会組織が立ち上がった。

具体的には、事業経験者の追跡調査から始め、コンタクトのとれた研究者との意見交換や OB 会準備会合の開催を経て、同窓会中心メンバーの決定等、OB 会の組織に向けての具体的な活動へと発展させることにより、OB 会の設立に至った。設立後には、各国の事情に合わせて会合やセミナーの開催、ニュースレターの発行やウェブサイトの更新などの活動が行われた。

また、既に同窓会組織として実績のあるドイツにおいても、シンポジウムの開催などの活動が行われた。

事業経験者による研究者コミュニティ形成のための支援の状況は以下のとおりである。

- 事業経験者による研究者コミュニティの形成（「4. 学術に関する国際交流の促進、(3) 研究者の招致、外国人特別研究員事業、事業経験者による研究者コミュニティ形成のための支援の状況」と同一）

○事業経験者による研究者コミュニティ形成のための支援の状況

支援を行った国名	コミュニティ 設置の有無	支援内容
フランス	有	事業経験者の追跡調査 OB 会役員会、総会の開催 大学、研究所との情報、意見交換 ウェブサイトの更新
ドイツ	有	OB 会幹事会、総会の開催 日独学術シンポジウムの開催 日独学術交流講演会の開催 ウェブサイトの更新 OB 会ニュース、パンフレット、メンバー紹介冊子の発行

スウェーデン	有	事業経験者の追跡調査 OB 会幹事会、総会の開催 セミナーの開催 ウェブサイトの開設 ニュースレターの発行
英国	有	事業経験者の追跡調査 OB 会役員会、総会の開催 ウェブサイトの開設 ニュースレターの発行
米国	有	事業経験者の追跡調査 OB 会設立準備会の開催 ウェブサイトの開設

[平成 15 年度の実施状況] (参考)

支援を行った国名	コミュニティー 設置の有無	支援内容
フランス	有	事業経験者の追跡調査 OB 会役員の決定 OB 会設立準備会開催 OB 会開催 ウェブサイトの開設
ドイツ	有	日独学術シンポジウム開催 OB 会の開催 日独学術交流に関する一般的照会への対応 ドイツの学術助成機関がドイツ人若手研究者に向けて実施するオリエンテーションへの協力 ウェブサイトの更新
スウェーデン	OB 会設立に向けて準備組織を組成	事業経験者の追跡調査 OB 会設立準備会開催 ウェブサイトの開設
英国	有	事業経験者の追跡調査 OB 会役員候補者の決定 OB 会設立準備会の開催 ウェブサイトの開設
米国	OB 会設立に向けて準備組織を組成	事業経験者の追跡調査 OB 会設立準備会の開催

生活ガイドブックの更新

来日外国人研究者に有益な情報を更新・追加した改訂版「来日研究者のための生活ガイドブック 2004 - 2005」を 4000 部作成し、関係研究者や内外関係研究機関に配布を始めている。

(6) 公募事業の改善

本会では、外国人研究者の招致事業、共同研究、セミナー、研究者交流（派遣分）等の事業について平成 16 年度中に 20 種類の募集要項（平成 16 年度ないし平成 17 年度実施分）を作成し、公募を実施した。このうち、二国間共同研究への支援は 29 事業、セミナーの開催支援は 15 事業、研究者交流は 29 事業であった。公募を実施した事業全体の平成 16 年度の申請件数は 6,194 件、うち平成 16 年度中に採否結果の出た事業についてみれば、申請件数 5,637 件に

対して、1,708 件をピアレビューにより採用した。一部の事業については、募集方法の改善や事業経験者等を対象としたアンケートを実施した。また、平成 18 年度新規募集に向けて、選考・審査体制の改善について検討を行った。

公募事業の改善に関して、ホームページでの公表、申請から決定・連絡までの期間、事業経験者対象のアンケート調査、申請書類の受付に関する状況は以下のとおりである。

○ 公募事業で事業の種類・申請方法・審査方針をホームページで公表した事業数（募集要項に基づく事業数）

平成 16 年度中に公募を行った事業数	うち、事業の種類・申請方法・審査方針をホームページで公表したものの数	割合
20 事業	20 事業	100%

○ 申請から決定・連絡までの期間（外国人特別研究員（欧米・短期）及びその他の事業）

事業名	申請から決定・連絡までの期間
外国人特別研究員（欧米・短期）以外の事業	3 か月
外国人特別研究員（欧米・短期）事業	75 日

○ 満足度に関する調査結果

満足度に関する調査実施対象者数（機関）	有効回答数	有効回答数のうち、肯定的な回答を行った者の数	割合
（外国人特別研究員） 671 人	（外国人特別研究員） 353 人	（外国人特別研究員） 329 人	93.2%
（外国人招へい研究者） 100 人	（外国人招へい研究者） 84 人	（外国人招へい研究者） 83 人	98.8%
[先端研究拠点事業] 12 機関	[先端研究拠点事業] 12 機関	[先端研究拠点事業] 12 機関	100.0%

5 学術の応用に関する研究の実施

(1) 未来開拓学術研究推進事業

未来開拓学術研究推進事業は、平成 12 年度をもって新規プロジェクトの立上げを終了し、平成 16 年度に全てのプロジェクトが研究期間を終了する。

平成 16 年度においては、平成 15 年度終了分のプロジェクトについて、事後評価を行った。

- 現在進行中、及び終了したプロジェクトの評価（研究評価委員会開催状況、評価実施件数、評価結果：増及び減となった数、及びそれらの増減率を含む）

○未来開拓学術研究推進事業研究評価委員会の開催

開催日	議題等
16 年 4 月 26 日	平成 16 年度「最終評価」(平成 11 年度開始分)の実施について
16 年 10 月 1 日	平成 16 年度「最終評価」報告書(案)について(産学協力領域)
16 年 10 月 14 日	平成 16 年度「最終評価」報告書(案)について(理工領域)
16 年 10 月 20 日	平成 16 年度「最終評価」報告書(案)について(複合領域)
16 年 10 月 27 日	平成 16 年度「最終評価」報告書(案)について(生命科学領域)
16 年 12 月 20 日	「最終評価」報告書(平成 11 年度開始分)について 平成 17 年度「最終評価」の実施について
17 年 2 月 7 日	平成 16 年度「最終評価」報告書(平成 11 年度開始分)(案)について 平成 17 年度「最終評価」報告書(平成 12 年度開始分)の作成について

[平成 15 年度実績](参考)

開催日	議題等
15 年 5 月 12 日	平成 14 年度「中間評価」(平成 12 年度開始分)結果への対応について 平成 15 年度「最終評価」(平成 10 年度開始分)の実施について
15 年 10 月 17 日	平成 15 年度「最終評価」報告書(案)について(複合領域)
15 年 10 月 23 日	平成 15 年度「最終評価」報告書(案)について(理工領域)
15 年 10 月 27 日	平成 15 年度「最終評価」報告書(案)について(産学協力領域)
15 年 10 月 30 日	平成 15 年度「最終評価」報告書(案)について(生命科学領域)
15 年 12 月 15 日	平成 15 年度「最終評価」報告書(平成 10 年度開始分)(案)について 平成 16 年度「最終評価」報告書(平成 11 年度開始分)の作成について

○未来開拓学術研究推進事業のうち終了したプロジェクトの事後評価

	対象件数	評価実施件数
平成 15 年度で終了したプロジェクトに対する事後評価実施件数	40 件	40 件
平成 14 年度で終了したプロジェクトに対する事後評価実施件数(平成 15 年度に実施。参考)	25 件	25 件

○ 未来開拓学術研究推進事業により進行中のプロジェクトに対する評価

	対象件数	評価実施件数	10%以上の増の評価となった件数 ----- 変更なし、または9%～-9%の増減となった件数 ----- -10%以上の減となった件数
平成 17 年度に継続するプロジェクトに対する評価実施件数	平成 17 年度継続プログラムなし		
平成 16 年度に継続するプロジェクトに対する評価実施件数(平成 15 年度に実施。参考)	26 件	26 件	5 件 ----- 13 件 ----- 8 件

○ 無体財産権の活用・権利の放棄、譲渡等

○ 未来開拓学術研究推進事業により取得した無体財産権の活用・権利の放棄、譲渡等の状況

新規に取得した無体財産権の件数	活用した無体財産権の件数	受託者の要請に基づき無体財産権の放棄または譲渡等を行った件数
136 件	76 件	0 件

[平成 15 年度の実績](参考)

新規に取得した無体財産権の件数	活用した無体財産権の件数	受託者の要請に基づき無体財産権の放棄または譲渡等を行った件数
136 件	76 件	0 件

(2) 人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究

平成 16 年度新たに推進すべき研究領域として「現代社会における言語・芸術・芸能表現の意義と可能性について研究する領域」を、また既存の研究領域において新たに 2 つの研究テーマを設定し、公開ワークショップを 3 回開催し、人文・社会科学を中心とした研究者より研究計画の提案を募った。そこで提案のあった研究計画を企画委員会にて検討し、プロジェクト研究として構築し、プロジェクト・リーダー等の設定を行い、事業委員会(委員長:池端雪浦 東京外国語大学長)にてプロジェクト研究を決定した。平成 16 年度は、継続分を含め、17 件のプロジェクト研究が推進されている。

事業推進にあたり、研究者からの提言発表及び研究者間ネットワークの形成のために平成 16 年度は 2 回のシンポジウムを開催した。また、各プロジェクト研究において研究活動の推進・活性化のためにシンポジウムやセミナーを行っている。

○ 人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 16 年 4 月 16 日	第 4 回事業委員会 ○平成 15 年度開始プロジェクト研究の進捗状況報告書について

	○平成 15 年度発足研究領域におけるプロジェクト研究等（補充分）について ○平成 16 年度発足研究領域の名称、趣旨、企画委員会等について
平成 16 年 7 月 29 日	第 5 回事業委員会 ○既存研究領域における新規研究テーマについて ○研究領域 「現代社会における言語・芸術・芸能表現の意義と可能性について研究する領域」について ○人文・社会科学振興プロジェクト研究における「進捗状況確認」について
平成 16 年 11 月 11 日	第 6 回事業委員会 ○研究領域 におけるプロジェクト研究について ○既存研究領域における新規研究グループについて ○人文・社会科学振興プロジェクト研究の進捗状況の確認について
平成 17 年 3 月 2 日	第 7 回事業委員会 ○平成 1 7 年度の事業実施計画について

[平成 15 年度の実績] (参考)

開催日	議題等
平成 15 年 8 月 4 日	第 1 回事業委員会 ○事業実施体制及び事業実施の流れについて ○研究領域について
平成 15 年 10 月 21 日	第 2 回事業委員会 ○平成 15 年度開始プロジェクト研究の設定について
平成 16 年 1 月 26 日	第 3 回事業委員会 ○平成 1 6 年度の本事業の予算案について ○平成 1 6 年度の本事業の推進方策について

○人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究のためのシンポジウム、セミナー、成果のとりまとめの状況

公開シンポジウム	共同研究セミナー	成果発表のとりまとめ・公表
5 件	(プロジェクト研究毎に実施)	1 件

[平成 15 年度の状況] (参考)

公開シンポジウム	共同研究セミナー	成果発表のとりまとめ・公表
4 件	(プロジェクト研究毎に実施)	1 件

6 学術の社会的連携・協力の推進

学術の社会的連携・協力の推進を図るため、大学、企業等の研究者が学界・産業界のそれぞれの要請や研究動向について情報交換等を行い、連携を図る場として、将来の技術開発上重要な課題を選定し、学界と産業界の第一線の研究者を構成員とする「産学協力研究委員会」を設置しており、57 委員会（平成 17 年 3 月末現在）が活動している。

また、産学協力研究委員会等諸事業を拡充強化するとともに、産学協力諸事業を長期的展望のもとに全体としてより総合的、組織的に推進する趣旨で「産学協力総合研究連絡会議（議長：西澤潤一 岩手県立大学長）」を設置し、審議を行っている。

「研究開発専門委員会」は、産学協力研究による研究開発を促進するため、将来の発展が期待される分野から選定した課題について専門的に調査審議を行うものであり、1 委員会（平成 17 年 3 月末現在。なお、16 年 10 月に 2 委員会が活動終了し、17 年 4 月から 2 委員会が活動開始。）が活動している。

さらに、産学協力研究委員会で蓄積された成果発信の場として産学協力による国際シンポジウムを開催している。

○産学協力総合研究連絡会議の開催状況

産学協力総合研究連絡会議の開催回数	2 回
-------------------	-----

[平成 15 年度の開催状況] (参考)

総合研究連絡会議の開催回数	2 回
---------------	-----

注：平成 16 年 2 月 6 日付けで「総合研究連絡会議」から「産学協力総合研究連絡会議」に名称変更

○産学協力研究委員会の開催状況〔括弧内は平成 15 年度〕

委 員 会 名	委員長名	委員数	会議開催数
製鋼第 19 委員会	浅井 滋生	180(156)人	14(11)回
鋳物第 24 委員会	大城 桂作	52(48)人	12(9)回
産業計測第 36 委員会	藤村 貞夫	47(49)人	9(9)回
製鉄第 54 委員会	石井 邦宜	78(80)人	15(21)回
素材プロセッシング第 69 委員会	中村 崇	64(69)人	12(19)回
建設材料第 76 委員会	梶田 佳寛	103(101)人	13(14)回
経営問題第 108 委員会	柴川 林也	34(36)人	16(13)回
鋳物新活用第 111 委員会	床次 正安	42(44)人	12(21)回
創造機能化学第 116 委員会	村橋 俊一	102(92)人	13(12)回
炭素材料第 117 委員会	安田 榮一	70(72)人	17(7)回
産業構造・中小企業第 118 委員会	小川 英次	29(26)人	9(9)回
繊維・高分子機能加工第 120 委員会	堀 照夫	95(96)人	10(13)回
原子炉材料第 122 委員会	岩田 修一	42(36)人	5(5)回
耐熱金属材料第 123 委員会	松尾 孝	122(124)人	9(10)回

高温セラミック材料第 124 委員会	米屋 勝利	82(81)人	13(9)回
光電相互変換第 125 委員会	小林 洋志	106(106)人	15(17)回
転り軸受寿命第 126 委員会	岡本 純三	15(16)人	2(2)回
先端材料強度第 129 委員会	横堀 武夫	43(42)人	16(27)回
光エレクトロニクス第 130 委員会	小林 駿介	45(47)人	9(9)回
薄膜第 131 委員会	尾浦憲治郎	98(94)人	18(13)回
荷電粒子ビームの工業への応用第 132 委員会	石川 順三	49(51)人	9(9)回
材料の微細組織と機能性第 133 委員会	井形 直弘	52(51)人	16(8)回
染色堅ろう度第 134 委員会	須賀 長市	49(53)人	14(32)回
将来加工技術第 136 委員会	尾崎 義治	65(72)人	10(8)回
蒸気性質第 139 委員会	渡部 康一	42(43)人	14(12)回
マイクロビームアナリシス第 141 委員会	二瓶 好正	139(135)人	18(13)回
情報科学用有機材料第 142 委員会	小出 直之	162(110)人	20(9)回
プロセスシステム工学第 143 委員会	小野木克明	123(119)人	27(30)回
磁気記録第 144 委員会	岩崎 俊一	46(46)人	10(6)回
結晶加工と評価技術第 145 委員会	梅野 正隆	82(82)人	14(12)回
超伝導エレクトロニクス第 146 委員会	岡部 洋一	74(79)人	15(11)回
アモルファス・ナノ材料第 147 委員会	濱川 圭弘	78(78)人	9(9)回
石炭・炭素資源利用技術第 148 委員会	富田 彰	67(62)人	11(11)回
弾性波素子技術第 150 委員会	山之内和彦	59(60)人	11(8)回
未踏・ナノデバイステクノロジー - 第 151 委員会	青柳 克信	101(102)人	20(27)回
プラズマ材料科学第 153 委員会	橘 邦英	65(65)人	16(12)回
半導体界面制御技術第 154 委員会	安田 幸夫	69(70)人	15(11)回
フッ素化学第 155 委員会	山中 寛城	56(58)人	20(16)回
制震（振）構造技術第 157 委員会	井上 豊	46(49)人	16(11)回
真空ナノエレクトロニクス第 158 委員会	高井 幹夫	51(50)人	13(14)回
次世代映像メディア第 159 委員会	原島 博	- (43)人	- (0)回
地球環境・食糧・資源のための植物バイオ第160委員会	佐野 浩	61(65)人	5(4)回
結晶成長の科学と技術第 161 委員会	福田 承生	77(75)人	31(9)回
ワイドギャップ半導体光・電子デバイス第162委員会	高橋 清	82(82)人	16(9)回
インターネット技術第 163 委員会	尾家 祐二	88(88)人	23(20)回
ゲノムテクノロジー第 164 委員会	榊 佳之	88(91)人	3(7)回
シリコン超集積化システム第 165 委員会	谷口 研二	43(47)人	12(13)回
透明酸化物光・電子材料第 166 委員会	馬來 国弼	65(62)人	9(8)回
ナノプローブテクノロジー第 167 委員会	森田 清三	59(57)人	11(10)回
ゼロエミッション第 168 委員会	鈴木 基之	35(39)人	2(2)回
回折構造生物第 169 委員会	坂部 知平	69(68)人	10(9)回
レドックス生命科学第 170 委員会	二木 鋭雄	84(84)人	4(8)回

光ネットワークシステム技術第 171 委員会	小関 健	44(43)人	6(10)回
合金状態図第 172 委員会	石田 清仁	78(79)人	5(9)回
次世代の静電通信用スイッチング電源システム第173委員会	原田 耕介	73(77)人	8(9)回
分子ナノテクノロジー第 174 委員会	今西 幸男	53(53)人	6(7)回
次世代の太陽光発電システム第 175 委員会	小長井 誠	89(-)人	10(-)回
加工プロセスによる材料新機能発現第 176 委員会	森永 正彦	75(-)人	2(-)回
計		4087(3903)人	700(653)回

平成 15 年度の開催状況(参考):
6 5 3 回

(可能であれば、平成 15 年度について一括標記ではなく各委員会の委員数及び会議開催数を平成 16 年度実績の右側に記入したく、検討願います。)

○産学協力による国際シンポジウムの開催状況

国際シンポジウム名	開催期日
「ナノ・カーボンの科学と技術に関する国際シンポジウム 2004 長野」(第 1 1 7 委員会)	平成 16 年 11 月 15 日～11 月 19 日(5 日間)
「第 7 回垂直磁気記録国際会議」 (第 1 4 4 委員会)	平成 16 年 5 月 31 日～6 月 2 日(3 日間)
「第 7 回アジア太平洋プラズマ科学技術国際会議及び第 17 回プラズマ材料科学シンポジウム」(第 1 5 3 委員会)	平成 16 年 6 月 29 日～7 月 2 日(4 日間)
「フッ素化学国際会議'04 京都」 (第 1 5 5 委員会)	平成 16 年 5 月 9 日～5 月 11 日(3 日間)

[平成 15 年度の開催状況](参考)

国際シンポジウム名	開催期日
「第 4 回創造機能化学国際フォーラム」 (第 1 1 6 委員会)	平成 15 年 11 月 15 日～11 月 17 日(3 日間)
「第 8 回日中石炭化学・C1 化学シンポジウム」 (第 1 4 8 委員会)	平成 15 年 12 月 8 日～ 12 月 11 日(4 日間)
「第 6 回メゾスコピック構造における新現象国際シンポジウム」- 難波進博士のこの分野への貢献を記念して - (第 1 5 1 委員会)	平成 15 年 12 月 1 日～ 12 月 6 日(6 日間)
「第 2 回レドックス生命科学国際シンポジウム」(第 1 7 0 委員会)	平成 15 年 12 月 8 日～12 月 10 日(3 日間)

○ 研究開発専門委員会の開催状況

研究開発専門委員会名	開催回数
物質科学とシステムデザイン	8 回
水中に吸収された炭酸ガスの分解	2 回
基盤的ソフトウェア技術開拓	1 4 回
計	2 4 回

注：「物質科学とシステムデザイン」及び「水中に吸収された炭酸ガスの分解」は、平成 16 年 9 月末で設置期限到来のため活動終了。

[平成 15 年度の開催状況] (参考)

研究開発専門委員会名	開催回数
物質科学とシステムデザイン	7 回
水中に吸収された炭酸ガスの分解	4 回
基盤的ソフトウェア技術開拓	1 7 回
計	2 8 回

7 国の助成事業に関する審査・評価の実施

平成 16 年度における 21 世紀 COE プログラムは、「革新的な学術分野の開拓を目指す研究教育拠点形成」に範囲を限定した「革新的な学術分野」について、平成 16 年 3 月に 186 の国公立大学から 320 件の申請を受け付け、21 世紀 COE プログラム委員会（委員長：江崎玲於奈 前芝浦工業大学長）において審査を開始し、客観的で公平・公正な第三者評価を実施し、28 件の拠点形成計画を選定した。

また、平成 14 年度に採択された 5 分野（生命科学、化学・材料科学、情報・電気・電子、人文科学、学際・複合・新領域）113 件の研究教育拠点について、21 世紀 COE プログラム事業の効果的な実施を図り、その目的が十分達成されるよう進捗状況等を確認し、適切な助言を行うとともに、補助金の適正配分に資することを目的とした中間評価を実施した。

○ 21 世紀 COE プログラム委員会の開催状況

開催日	議題等
平成 16 年 7 月 21 日	第 3 回 21 世紀 COE プログラム委員会 ○ 平成 16 年度採択拠点の了承 ○ 審査結果の公表
平成 16 年 10 月 25 日	第 4 回 21 世紀 COE プログラム委員会 ○ 平成 14 年度採択拠点中間評価における審議状況について
平成 16 年 11 月 29 日	第 5 回 21 世紀 COE プログラム委員会 ○ 平成 14 年度採択拠点中間評価結果の了承・公表

[平成 15 年度の開催状況] (参考)

開催日	議題等
平成 15 年 7 月 17 日	第 3 回 21 世紀 COE プログラム委員会 ○ 平成 15 年度採択拠点の了承 ○ 審査結果の公表 ○ 中間・事後評価について
平成 15 年 11 月 21 日	第 4 回 21 世紀 COE プログラム委員会 ○ 評価及び申請のスケジュール(案)について ○ 評価委員の選考について ○ 評価要項(案)等について
平成 16 年 1 月 19 日	第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会 ○ 平成 16 年度「21 世紀 COE プログラム」の予算(案)について ○ 平成 16 年度「21 世紀 COE プログラム」の公募・審査について ○ 平成 16 年度分野別審査・評価部会の専門委員の選考について
平成 16 年 3 月 15 日	第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会 ○ 平成 16 年度審査部会専門委員の決定及び審査・評価部会の運営方法等について

○ 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会の開催状況

各分野別評価部会：

(審査) 革新的な学術分野

開催日	議題等
平成 16 年 4 月 16 日	第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 ○ 審査概要説明 ○ レフェリー選考

平成 16 年 5 月 27 日 ～ 28 日	第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 ○ヒアリング実施拠点の選考
平成 16 年 6 月 14 日 ～ 16 日	第 3 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 ○ヒアリング ○採択拠点候補の選定

(14 年度採択拠点中間評価) 生命科学、化学・材料科学、情報・電気・電子、人文科学、学際・複合・新領域

開催日	議題等
平成 16 年 5 月 10 日 ～ 20 日	第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 ○中間評価ヒアリング
平成 16 年 9 月 10 日 ～ 16 日	第 3 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 ○中間評価とりまとめ

(14 年度採択拠点中間評価) 人文科学

開催日	議題等
平成 16 年 8 月 31 日	21 世紀 COE プログラム委員会人文科学評価部会 ○中間評価再ヒアリング

(14 年度採択拠点中間評価) 調整部会

開催日	議題等
平成 16 年 11 月 15 日	第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会調整部会 ○中間評価意見聴取

(15 年度採択拠点中間評価) 医学系、数学・物理学・地球科学、機械・土木・建築・その他工学、社会科学、学際・複合・新領域

開催日	議題等
平成 17 年 2 月 14 日 ～ 18 日	第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 ○評価概要説明 ○ヒアリング時の説明事項について

[平成 15 年度の開催状況] (参考)

開催日	議題等
平成 15 年 4 月 10 日・ 11 日	第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 ○審査概要説明 ○レフェリー選考
平成 15 年 5 月 15 日 ～ 22 日	第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 ○ヒアリング実施拠点の選考
平成 15 年 6 月 2 日 ～ 19 日	第 3 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 ○ヒアリング ○採択拠点候補の選定

平成 16 年 2 月 12 日 ～ 18 日	第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会審査・評価部会 ○「21 世紀 COE プログラム」の中間評価について ○「21 世紀 COE プログラム」(研究拠点形成費補助金)経費調整について
----------------------------	--

○ 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会の開催状況

開催日	議題等
平成 16 年 7 月 5 日	第 1 回 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会 ○平成 16 年度採択拠点の決定
平成 16 年 10 月 7 日	第 2 回 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会 ○平成 14 年度採択拠点中間評価の全体調整
平成 16 年 11 月 17 日	第 3 回 21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会 ○平成 14 年度採択拠点中間評価の決定

[平成 15 年度の開催状況] (参考)

開催日	議題等
平成 15 年 6 月 30 日	21 世紀 COE プログラム委員会総合評価部会 ○平成 15 年度採択拠点の決定

○ 21 世紀 COE 新規採択課題の審査・評価及び既採択課題の中間評価の実施状況

新規採択課題の審査・評価件数	既採択課題の中間評価実施件数
320 件 (採択 28 件)	113 件

[平成 15 年度の開催状況] (参考)

新規採択課題の審査・評価件数	既採択課題の中間評価実施件数
611 件 (採択 133 件)	- 件

8 調査・研究の実施

学術システム研究センターでは、研究員が所属する研究機関との受託研究（平成 16 年度は、39 機関（101 課題）による研究活動を通じ、研究員自身の専門領域のみならず全般的な学術の振興を見据え、国内外の振興方策や研究動向についての調査・分析を行い、現状の課題や今後の方向性を明らかにし、事業展開に反映させた。

海外研究連絡センターでは、海外における現地拠点として、諸外国における学術動向に関する情報収集を任務としており、平成 16 年度については、関係各課や文部科学省からの依頼により、欧米の海外センターにおいて当該国における学術交流機関や大学の訪問調査等を行い、ガイドブック「主要国の学術交流機関」を作成した。また、欧米の大学の国際戦略本部構想調査報告書は国際化推進化委員会中間報告を踏まえ企画された「大学国際戦略本部強化事業」の立案に際し大いに活用された。

○ 調査・研究の実施

北海道大学	地球惑星科学分野に関する学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究
	物性物理学分野に関する学術動向の調査・研究
弘前大学	医歯薬学（内科系）分野に関する学術動向の調査・研究
東北大学	文学・言語学分野に関する学術動向の調査・研究
	数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	教育学分野に関する学術動向の調査・研究
	数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	農学、特に畜産学、獣医学分野に関する学術動向の調査・研究
	複合化学分野および材料化学分野における学術動向調査ならびに資料収集
	歯学分野に関する学術動向の調査・研究
	応用物理学・工学基礎分野に関する学術動向の調査・研究（機能性材料におけるナノテクノロジーの役割とエレクトロニクスへの応用に関する研究）
	境界医学・人間医工学分野に関する学術動向の調査・研究

秋田大学	総合工学分野に関する学術動向の調査・研究
筑波大学	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究（情報学分野を対象として） 農学分野に関する学術動向の調査・研究
宇都宮大学	生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究 農業土木学分野における研究動向の調査・研究（特に広域物質循環学の確立に向けて）
千葉大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究（看護学研究に関する peer review の実態と課題）
東京大学	電子工学分野に関する学術動向の調査・研究（ナノエレクトロニクス研究分野に重点をおいて） 基礎生物学分野に関する学術動向の調査・研究 農学分野に関する学術動向の調査・研究 人文学分野に関する学術動向の調査・研究（歴史学の学術動向と人文学振興策の調査・研究） 生物系分野に関する学術動向の調査・研究 ニュートリノ物理学を中心とした素粒子・宇宙物理学分野に関する学術動向の調査・研究 農学化学分野に関する学術動向の調査・研究 数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究 バイオマクロ流体分野に関する学術動向の調査・研究 有機化学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究 水産学および関連分野に関する学術動向の調査・研究
東京医科歯科大学	医学分野に関する学術動向の調査・研究 核内受容体の医薬化学分野に関する学術動向の調査・研究
東京外国語大学	人文学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究

東京農工大学	農学分野に関する学術動向の調査・研究
東京工業大学	数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究
	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	金属工学分野に関する学術動向及び学術振興方策に関する調査・研究
お茶の水女子大学	化学分野に関する学術動向の調査・研究
	哲学分野に関する学術動向の調査・研究
	数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
新潟大学	生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究（特に科研費の大学間部局間採択状況について）
長岡技術科学大学	土木工学、建築学分野における学術研究動向調査と国際交流事業の展開
名古屋大学	化学分野に関する学術動向の調査・研究（ナノ磁性体の化学構築と物性開拓）
	社会科学分野に関する学術動向の調査・研究
	農学分野に関する学術動向の調査・研究（森林科学における環境研究の現状と課題）
名古屋工業大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究
京都大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究
	農学・農芸化学・境界農学分野に関する学術動向の調査・研究
	心理学分野に関する学術動向の調査・研究
	林学分野に関する学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究（無機及び錯体化学分野の現状と展望）

	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究
	数学分野に関する学術動向の調査・研究
	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	社会医学分野に関する学術動向の調査・研究
	生物学分野に関する学術動向の調査・研究
	社会科学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究
	人文分野に関する学術動向の調査・研究
大阪大学	病理学分野に関する学術動向の調査・研究
	経済学・経営学分野に関する学術動向の調査・研究（９０年代以降の日本経済に関する理論、実証、歴的研究）
	生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究（ポストゲノム時代のバイオサイエンスの新しい潮流を探索）
	数物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	金属材料工学分野に関する学術動向の調査・研究
	外科系臨床医学分野に関する学術動向の調査・研究
	化学分野に関する学術動向の調査・研究（先端材料化学研究の発展と展望）
大阪外国語大学	文学分野に関する学術動向の調査・研究
奈良先端科学技術大学院大学	農学分野に関する学術動向の調査・研究
岡山大学	歯学分野に関する学術動向の調査・研究
広島大学	水産学分野に関する学術動向の調査・研究

九州大学	農学分野に関する学術動向の調査・研究
	船舶海洋工学分野に関する学術動向の調査・研究
	高分子化学・高分子繊維材料分野に関する学術動向の調査・研究（高分子組織体の構造と物性に関する研究）
	外科系臨床医学分野に関する学術動向の調査・研究
	誘電体・光物性・半導体分野に関する学術動向の調査・研究
	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究
	免疫学を中心とした医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究
	人文学分野に関する学術動向の調査・研究
	超高層物理学・プラズマ科学分野に関する学術動向の調査・研究
鹿児島大学	医歯薬学分野外科系臨床医学分科に関する学術動向の調査・研究
千葉工業大学	材料工学・プロセス工学分野に関する学術動向の調査・研究
国際基督教大学	社会科学分野に関する学術動向の調査・研究
専修大学	管理会計分野に関する学術動向の調査・研究
日本大学	農業経済学分野に関する学術動向の調査・研究
日本女子大学	生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究
明治大学	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
	政治学・国際関係分野に関する学術動向の調査・研究
	人文学分野に関する学術動向の調査・研究（中国仏教石刻史料の整理と研究）
立教大学	社会福祉学分野に関する学術動向の調査・研究（国際比較研究およびジェンダー研究の視点を中心に）
	法学分野に関する学術動向の調査・研究（民法（不法行為を中心とする）・環境法の学術動向調査）

慶應義塾大学	医歯薬学分野に関する学術動向の調査・研究（齧歯類と霊長類の成体脳におけるニューロン新生）
神奈川大学	民俗学分野に関する学術動向の調査・研究
京都産業大学	歴史研究と科学史研究の接点の調査・研究
関西大学	工学分野に関する学術動向の調査・研究
	人文地理学分野に関する学術動向の調査・研究
(財)日本モンキーセンター	生物系科学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策に関する調査・研究
独立行政法人情報通信研究機構	工学系科学分野に関する学術動向の調査・研究
名城大学	農学分野に関する学術動向の調査・研究及び学術振興方策の調査・研究

計 39 機関

101 課題

[平成15年度の実施状況](参考)

調査・研究課題	調査・研究主体	調査・研究結果の利用・公表状況等
南アジアの学術研究動向	人文学専門調査班研究員	今後、振興会内において研究成果を活用。
教父哲学に関する歴史的かつ総合的研究		
世界の諸言語の音韻論的研究		
日本における歴史研究の実態調査		
人文地理学の日本・欧米における研究とそのスキルに関する動向調査		
金融情報の統計的分析法について	社会科学専門調査班研究員	
民法（不法行為法を中心とする）・環境法の比較法的研究		
「管理会計の学術動向についての動向調査」		
社会科学分野に関する学術動向調査について		
教育学分野の研究動向と社会科学分野への研究助成に関する国際比較研究		
素粒子実験を中心とした数物系科学の学術動向調査	数物系科学専門調査班研究員	
数理科学分野の学術動向調査		
ニュートリノ物理学を中心とした素粒子・宇宙物理分野に関する学術動向の調査		
物性物理学における学術動向の調査・研究		
地球科学分野の世界的研究動向に関する調査・研究		
超高層物理学、プラズマ科学に関する国際的な学術動向調査について		
有機化学とその隣接分野の研究動向	化学専門調査班研究員	

ナノ球殻磁性金属の合成と物性測定		
高分子化学を中心とする複合化学分野における学術動向調査ならびに資料収集		
先端材料化学研究の発展と展望		
最近の金属材料工学研究の動向	工学系科学専門調査班 研究員	
材料科学におけるナノテクノロジーの役割とエレクトロニクスへの応用に関する学術動向調査		
Micro PIV によるマイクロデバイス内流れの可視化計測		
持続可能な環境調和型資源・エネルギー開発に関する学術動向調査		
パワーエレクトロニクスとその応用に関する学術動向調査		
WWWのリンク構造解析とその応用		
土木工学、建築学分野における学術研究動向調査と国際交流事業の展開		
金属材料工学及びプロセス工学に関する学術調査		
生物学・人類学の学術動向調査		
オルガネラを基盤としたプロテオーム技術の学術動向の調査		
生物科学の萌芽的研究分野の探索		
生物系ならびにその関連分野における研究動向調査		
農学分野における学術動向調査	農学専門調査班研究員	
農学分野に関する学術動向調査について		
森林科学の学術動向の分析		
農学分野に関する学術動向調査について		
農学分野における学術研究の動向と今後の学術振興方策に関する調査		
農業工学分野における研究動向の調査・研究		
農学、特に畜産学・獣医学分野における研究動向に関する調査・研究		
医歯薬学分野における我が国及び世界各国の学術動向調査	医歯薬学専門調査班 研究員	
生活習慣病治療薬開発に関する学術動向調査		
免疫学を中心とした医歯薬学分野に関する学術動向調査		
医学研究における研究評価システムに関する研究		
医歯薬学分野に関する学術動向調査について		
我国の歯学研究の動向と国際評価		
科学研究費・特別研究員システムに関する研究者からの改善提言のための調査研究		
脳動脈瘤の発症における遺伝要因および環境要因の研究		

平成 16 年度の海外研究連絡センター実施状況

調査報告名	海外研究連絡センター名	調査結果の利用状況
米国の学術交流機関調査報告書（17 年 1 月）	ワシントン研究連絡センター	本会国際交流事務担当者のガイドブック「主要国の学術交流機関」を作成し、業務能率の向上に役立つ。
独国の学術交流機関調査報告書（17 年 1 月）	ボン研究連絡センター	
英国の学術交流機関調査報告書（17 年 1 月）	ロンドン研究連絡センター	
英国における法人制度について（17 年 1 月）		
スウェーデンの学術交流機関調査報告書（17 年 1 月）	ストックホルム研究連絡センター	
仏国の学術交流機関調査報告書（17 年 1 月）	ストラスブール研究連絡センター	
調査報告	海外研究連絡センター名	調査結果の利用状況
フランス大学の国際戦略について/レイ・パスツール大学（16 年 8 月）	ストラスブール研究連絡センター	国際化推進委員会中間報告を踏まえ企画された「大学国際戦略本部強化事業」の立案に際し大いに活用された。
ドイツの大学の「国際戦略本部」の事例について（16 年 8 月）	ボン研究連絡センター	
ウェーデンの大学における国際戦略及びその実施体制（16 年 8 月）	ストックホルム研究連絡センター	
調査報告	海外研究連絡センター名	調査結果の利用状況
米国における若手研究者の養成に関する報告書（16 年 7 月）	ワシントン研究連絡センター	振興会の研究者養成制度の改善・充実のための検討資料として活用。
Johns Hopkins University 博士課程支援システム調査（17 年 3 月）		

[平成 15 年度の開催状況] (参考)

調査報告名	海外研究連絡センター名	調査結果の利用状況
アメリカにおける若手研究者に対する主な援助制度（平成 15 年 9 月）	ワシントン研究連絡センター	振興会の研究者養成制度の改善・充実のための検討資料として活用。
海外派遣若手研究者実情調査について（平成 16 年 1 月）		
アメリカにおける若手研究者に対する主な援助制度（平成 16 年 3 月）		
海外派遣若手研究者実情調査について（平成 16 年 3 月）	サンフランシスコ連絡事務所	振興会の研究者養成制度の改善・充実のための検討資料として活用。
ドイツ若手研究者フェローシップ（平成 15 年 9 月）	ボン研究連絡センター	
ドイツ人研究者へのインタビュー報告書（平成 15 年 10 月）		
海外特別研究員へのインタビュー報告書（平成 15 年 11 月）		
ドイツ研究者養成制度審査概要（平成 16 年 3 月）		
ドイツの「博士課程在学者」への経済的支援状況について（平成 16 年 3 月）		
英国における若手研究者養成プログラム（平成 15 年 9 月）	ロンドン研究連絡センター	

海外派遣若手研究者実情調査について（平成 16 年 3 月）		
英国における若手研究者養成プログラム審査概要（平成 16 年 3 月）		
フランスの主要な若手研究者養成制度（平成 15 年 9 月）	ストラスブール連絡事務所	
フランスの若手研究者養成制度の選考について（平成 16 年 3 月）		

9 情報提供及び成果の活用

本会事業の各事業の実施状況等の情報提供については、ホームページへの掲載を積極的に進めるとともに、事業内容等のパンフレットやポスターを適宜・作成配布するなど、各種媒体を活用して、広く内外の研究者等に広報・普及している。

また、学術研究の動向に関して、毎号様々な切り口からの特集を組んだ『学術月報』を毎月編集・発行することにより、学術研究に関わる情報を、研究者のみならず、広く国民に普及している。

さらに、事業内容について分かり易く編集した和文、英文のパンフレットを作成し、学術機関・行政機関・海外の諸機関に送付し、広く内外の研究者等に広報・普及している。

事業における報告書等については、従来の紙媒体だけでなく、拠点大学交流事業、先端科学（Fos）シンポジウム、外国人著名研究者招へい事業、未来開拓学術研究推進事業の実施報告をホームページで公開している。

○ ホームページへ掲載した情報ファイル数

ホームページに掲載した情報ファイル数	3,473 ファイル
--------------------	------------

[平成 15 年度の実施状況] (参考)

平成 15 年度に掲載したファイル数	3,377 ファイル
--------------------	------------

○ 学術月報の刊行状況

巻号（発行年月）	特集	発行部数
第 57 巻 4 号(平成 16 年 4 月)	国立大学の法人化と学術研究の推進	3,100 部
第 57 巻 5 号(平成 16 年 5 月)	極域観測の新たな展開	3,100 部
第 57 巻 6 号(平成 16 年 6 月)	平成 16 年度科学技術関係予算	3,100 部
第 57 巻 7 号(平成 16 年 7 月)	学術システム研究センターとその役割	3,100 部
第 57 巻 8 号(平成 16 年 8 月)	認知科学	3,100 部
第 57 巻 9 号(平成 16 年 9 月)	がん研究—基礎研究のインパクト—	3,100 部
第 57 巻 10 号(平成 16 年 10 月)	科学研究費補助金	7,400 部
第 57 巻 11 号(平成 16 年 11 月)	がん研究—疫学・予防・診断・治療研究と将来展望—	3,100 部
第 57 巻 12 号(平成 16 年 12 月)	系統分類生物学	3,100 部
第 58 巻 1 号(平成 17 年 1 月)	日本学術振興会と国際交流	3,100 部
第 58 巻 2 号(平成 17 年 2 月)	ロボティクスと神経科学	3,100 部
第 58 巻 3 号(平成 17 年 3 月)	地球科学	3,100 部

[平成 15 年度の刊行状況] (参考)

巻号（発行年月）	特集	発行部数
第 56 巻 4 号(平成 15 年 4 月)	21 世紀の脳科学	3,500 部
第 56 巻 5 号(平成 15 年 5 月)	海洋研究 - 人類の未来のために	3,500 部
第 56 巻 6 号(平成 15 年 6 月)	平成 15 年度科学技術関係予算	3,500 部
第 56 巻 7 号(平成 15 年 7 月)	防災の科学	3,500 部
第 56 巻 8 号(平成 15 年 8 月)	ゲノム研究 - ヒトゲノム解読と今後の展開	3,500 部
第 56 巻 9 号(平成 15 年 9 月)	光エレクトロニクスの現状と将来	3,500 部
第 56 巻 10 号(平成 15 年 10 月)	免疫学研究	3,500 部
第 56 巻 11 号(平成 15 年 11 月)	独立行政法人日本学術振興会	3,500 部
第 56 巻 12 号(平成 15 年 12 月)	細胞生物学	3,750 部
第 57 巻 1 号(平成 16 年 1 月)	学術研究と社会	3,500 部

第 57 巻 2 号(平成 16 年 2 月)	これからの材料	3,500 部
第 57 巻 3 号(平成 16 年 3 月)	薬学研究	3,500 部

○パンフレットの作成・配布状況

パンフレットの標題又は内容	発行時期	発行部数
平成 16 年度日本学術振興会 (和文パンフレット)	平成 16 年 8 月	19,000 部
JSPS 2004-05 (英文パンフレット)	平成 16 年 9 月	12,000 部
未来開拓学術推進事業	平成 16 年 8 月	250 部
JSPS RONPAKU(Dissertation Ph.D.) Program Abstracts of Dissertation	平成 16 年 5 月	100 部
日本学術振興会拠点大学交流事業 実施状況 「平成 15 年度の実績・平成 16 年度の計画」	平成 16 年 8 月	150 部
募集ポスター“平成 18 年度日本学術振興会各種事業募集一覧”	平成 17 年 2 月	11,300 部

[平成 15 年度の刊行状況](参考)

パンフレットの標題又は内容	発行時期	発行部数
未来開拓学術推進事業		部
日本学術振興会—平成 15 年度(和文パンフレット)	平成 15 年 5 月	17,000 部
JSPS 2004 (英文パンフレット)	平成 15 年 5 月	10,000 部
JSPS 2004 (英文パンフレット) 増刷	平成 15 年 7 月	2,000 部
日本学術振興会—平成 15 年度(和文パンフレット) 増刷	平成 15 年 7 月	2,000 部
日本学術振興会拠点大学交流事業 実施状況 「平成 14 年度の実績・平成 15 年度の計画」	平成 15 年 10 月	150 部
外国人特別研究員事業案内	平成 15 年 11 月	5,000 部
外国人招へい研究者事業案内	平成 15 年 11 月	5,000 部
冊子 JSPS Core University Programs in ASIA	平成 15 年 11 月	300 部
冊子 JSPS アジア諸国との拠点大学交流事業	平成 15 年 11 月	300 部
募集ポスター“平成 17 年度日本学術振興会各種事業募集一覧”	平成 16 年 2 月	11,300 部
平成 15 年度日本学術振興会 (和文パンフレット) 増刷	平成 15 年 12 月	2,500 部
JSPS 2004 (英文パンフレット) 増刷	平成 16 年 2 月	1,000 部

○事業の実施報告書の公開状況

報告書名又は当該事業名	報告書数	公開時期	公開手段
未来開拓学術研究推進事業平成 16 年度実施状況	26	適宜	ホームページ
JSPS サマー・プログラム報告書	108	適宜	ホームページ
外国人著名研究者招へい事業報告書	13	適宜	ホームページ
平成 15 年度科学研究費補助金(基盤研究)研究実績報告書		適宜	国立情報学研究所データベースにより公表
科学研究費補助金研究成果報告書		適宜	国立国会図書館西館
特定国派遣研究者事業		本会で保管し、問い合わせがあった際に閲覧できるようにしている。	特定国派遣研究者事業
日独研究者特別招へい事業			日独研究者特別招へい事業
日仏交流促進事業共同研究・セミナー			日仏交流促進事業共同研究・セミナー
アメリカ合衆国、オーストラリア及び欧州諸国との共同研究・セミナー			アメリカ合衆国、オーストラリア及び欧

			州諸国との共同研究・セミナー
日米先端科学(JAFoS)シンポジウム	1		ホームページ
拠点大学交流一覧(平成15年度報告・平成16年度計画・中間評価実施結果)	34	適宜	ホームページ
研究者海外派遣事業	11	適宜	ホームページ

[平成15年度の公開状況](参考)

報告書名又は当該事業名	報告書数	公開時期	公開手段
JSPS サマー・プログラム報告書	101		ホームページ
平成14年度科学研究費補助金(基盤研究)研究実績報告書	24,645		国立情報学研究所データベースにより公表
科学研究費補助金研究成果報告書	8,354		国立国会図書館西館
未来開拓学術研究推進事業平成15年度実施状況			(公開)
特定国派遣研究者事業	146	本会で保管し、問い合わせがあった際に閲覧できるようになっている。	
日独研究者特別招へい事業	3		
日仏交流促進事業共同研究・セミナー	6		
アメリカ合衆国、オーストラリア及び欧州諸国との共同研究・セミナー	119		
日米先端科学(JAFoS)シンポジウム		平成16年1～3月	ホームページ 「科学」岩波書店雑誌 2004年4月号
外国人著名研究者招へい事業	6	適宜	ホームページ
拠点大学交流一覧(実施状況含む)		平成16年3月	ホームページ

10 前各号に附帯する業務

(1) 国際生物学賞

国際生物学賞は、昭和天皇の御在位 60 年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに生物学の奨励を図るため昭和 60 年に創設されたもので、事業の運営にあたる組織として国際生物学賞委員会が設けられ、また、事務を担当する日本学術振興会に経済団体及び学術団体等からの寄附による国際生物学賞基金が設置されており、昭和 60 年 11 月に第 1 回授賞式が行われて以来、毎年、生物学の研究において世界的に優れた業績を挙げ、世界の学術の進歩に大きな貢献をした研究者が受賞しており、今や生物学における世界で最も権威ある賞としての評価を得ている。

第 20 回国際生物学賞は、英国オックスフォード大学教授 トーマス・キャバリエ-スミス博士が受賞し、授賞式は、平成 16 年 11 月 29 日に日本学士院で、天皇皇后両陛下の行幸啓を仰ぎ、小泉純一郎内閣総理大臣（代理 杉浦正健内閣官房副長官）中山成彬文部科学大臣等の出席のもとに、盛会のうちにとり行われた。

授賞式では、長倉委員長からキャバリエ-スミス博士に、賞状と賞金 1,000 万円及び賞牌が授与され、天皇陛下からの賜品が伝達された。

第 21 回国際生物学賞の審議については平成 17 年 2 月 4 日に基本方針が決定され、同日、第 1 回の審査委員会が開催され、審議が開始された。なお、授賞式は、平成 17 年 11 月末頃に行われる予定である。

○ 国際生物学賞にかかる事務の実施状況

開催日	内容
平成 16 年 6 月 4 日	第 20 回国際生物学賞審査委員会（第 3 回会議） （受賞候補者を 10 名程度に絞り込む）
平成 16 年 7 月 8 日	第 20 回国際生物学賞審査委員会（第 4 回会議） （受賞候補者の選定）
平成 16 年 9 月 9 日	第 21 回授賞分野に関する会議
平成 16 年 9 月 9 日	第 40 回国際生物学賞委員会 （第 20 回国際生物学賞受賞者の決定等）
平成 16 年 11 月 29 日	第 20 回授賞式 日本学士院にて天皇皇后両陛下の行幸を仰ぎ、第 20 回国際生物学賞授賞式を挙行。受賞者は英国オックスフォード大学教授 トーマス・キャバリエ-スミス博士。
平成 17 年 2 月 10 日	第 41 回国際生物学賞委員会（審査委員長の選出等） 第 21 回国際生物学賞審査委員会（第 1 回会議） （審査委員の補充、幹事の選出等）
平成 17 年 3 月 7 日	第 21 回国際生物学賞審査委員会（第 2 回会議） （審査委員会の日程と審査手順の確認、受賞候補者推薦依頼状について等）

[平成15年度の実施状況](参考)

開催日	内容
平成15年6月2日	第19回国際生物学賞審査委員会(第3回会議)
平成15年7月18日	第19回国際生物学賞審査委員会(第4回会議)
平成15年9月11日	第20回授賞分野に関する会議
平成15年9月11日	第38回国際生物学賞委員会委員会
平成15年12月1日	第19回授賞式 日本学士院にて天皇皇后両陛下の行幸を仰ぎ、第19回国際生物学賞授賞式を挙行。受賞者は米国ウッズホール海洋生物学研究所・勲功科学者 井上信也博士。
平成16年1月28日	第39回国際生物学賞委員会(審査委員長の選出等) 第20回国際生物学賞審査委員会(第1回会議) (審査委員の補充、幹事の選出等)
平成16年3月8日	第20回国際生物学賞審査委員会(第2回会議) (審査委員会の日程と審査手順の確認、受賞候補者推薦依頼状について等)

(2) 学術関係国際会議の開催のための募金事務の受託

平成16年度において本会が学術関係国際会議開催のために受託した募金事務は第18回世界心身医学会議、第56回国際宇宙会議福岡大会、第1回 Asian Society for Pediatric Research 学会議、第20回国際生化学・分子生物学会議、第3回環境経済学世界大会、第17回磁性国際会議及び第16回生理活性ペプチド国際シンポジウムの7件である。

また、募金事務を受託し開催された国際会議は、第7回アジア超音波医学生物学学術連合国際会議、第14回嗅覚・味覚国際シンポジウム、2004年世界行動療法認知療法会議、第20回国際家政学会議、第16回国際解剖学会議、第24回国際航空科学会議横浜大会、第9回分子磁性国際会議、第10回国際学会「化学反応の立体ダイナミクス2004」及び第19回国際宗教学宗教史会議世界大会の9件である。

なお、平成16年度以前に募金事務を開始したものについては、学術国際会議開催に向けて募金事務を行っているところである。

○募金事務を新たに受託した国際会議

会議名	主催者	会期	会場
第18回世界心身医学会議	社団法人 日本心身医学会	平成17年8月21日 ～8月26日	神戸国際会議場 神戸ポートピアホテル
第56回国際宇宙会議 福岡大会	社団法人 日本航空宇宙学会	平成17年10月15日 ～10月21日	福岡国際会議場 福岡カンパニースホテル マリノア福岡
第1回 Asian Society for Pediatric Research 学会議	第1回 Asian Society for Pediatric Research 学会議組織委員会	平成17年11月24日 ～11月26日	京王プラザホテル
第20回国際生化学・ 分子生物学会議	(社)日本生化学会 日本分子生物学会	平成18年6月18日 ～6月23日	国立京都国際会館 京都宝ヶ池プリンスホテル

第 3 回環境経済学世界大会	環境経済・政策学会 第 3 回環境経済学世界大会組織委員会	平成 18 年 7 月 3 日 ～ 7 月 7 日	国立京都国際会館
第 17 回磁性国際会議	第 17 回磁性国際会議 組織委員会 他	平成 18 年 8 月 20 日 ～ 8 月 25 日	国立京都国際会館
第 16 回生理活性ペプチド国際シンポジウム	第 16 回生理活性ペプチド国際シンポジウム 組織委員会	平成 18 年 8 月 30 日 ～ 9 月 2 日	箱根プリンスホテル 国際会議場

[平成 15 年度の受託状況](参考)

会議名	主催者	会期	会場
第 10 回国際学会「化学反応の立体ダイナミクス 2004」	国際学会「化学反応の立体ダイナミクス 2004」組織委員会	平成 16 年 11 月 28 日 ～ 12 月 3 日	ホテル阪急エキスポパーク
第 19 回国際宗教学宗教史会議世界大会	日本宗教学会 他	平成 17 年 3 月 24 日 ～ 3 月 31 日	高輪プリンスホテル
世界一般医・家庭医学 会 2005 年アジア太平洋 学術会議	日本プライマリ・ケア 学会 他	平成 17 年 5 月 27 日 ～ 5 月 31 日	国立京都国際会館

○ 募金事務を受託し開催された国際会議

会議名	主催者	会期	会場
第 7 回アジア超音波 医学生物学学術連合 国際会議	社団法人 日本超音波医学会	平成 16 年 5 月 17 日 ～ 5 月 21 日	栃木県総合文化セン ター
第 14 回嗅覚・味覚国 際シンポジウム	日本味と匂学会 嗅覚・味覚国際委員会 (ICOT)	平成 16 年 7 月 5 日 ～ 7 月 9 日	国立京都国際会館
2004 年世界行動療法 認知療法会議	日本行動療法学会 日本認知療法学会 日本行動分析学会	平成 16 年 7 月 20 日 ～ 7 月 24 日	神戸国際会議場 神戸商工会議所別館
第 20 回国際家政学会 議	社団法人 日本家政学会	平成 16 年 8 月 1 日 ～ 8 月 7 日	国立京都国際会館
第 16 回国際解剖学会 議	社団法人 日本解剖学会	平成 16 年 8 月 22 日 ～ 8 月 27 日	国立京都国際会館
第 24 回国際航空科学 会議横浜大会	社団法人 日本航空宇宙学会	平成 16 年 8 月 29 日 ～ 9 月 3 日	パシフィコ横浜国際 会議場
第 9 回分子磁性国際 会議	第 9 回分子磁性国際 会議国際組織委員会	平成 16 年 10 月 4 日 ～ 10 月 8 日	つくば国際会議場
第 10 回国際学会「化 学反応の立体ダイナ ミクス 2004」	国際学会「化学反応の 立体ダイナミクス 2004」組織委員会	平成 16 年 11 月 28 日 ～ 12 月 3 日	大阪大学医学部銀杏 会館 大阪サパ [®] レスナル
第 19 回国際宗教学宗 教史会議世界大会	日本宗教学会 他	平成 17 年 3 月 24 日 ～ 3 月 31 日	高輪プリンスホテル

[平成 15 年度の実施状況](参考)

会議名	主催者	会期	会場
第 13 回国際動脈硬化 学会学術会議	日本動脈硬化学会 国際動脈硬化学会	平成 15 年 9 月 28 日 ～ 10 月 2 日	国立京都国際会館

(3) 個別寄附金事業及び学術振興特別基金の事業

民間企業、団体、個人等から広く寄附金を受入れて、学術研究の助成、研究者に対する援助、学術に関する国際協力の実施等の促進等のため、寄附者の意向に基づき以下の事業を実施した。

- ・茅コンファレンス
- ・井口記念人間科学振興事業
- ・熱帯生物資源研究事業
- ・藤田記念医学研究振興事業
- ・小野薬品・住友製薬日中医学研究者交流事業

この他あらかじめ事業分野を特定しないで助成する学術振興特別基金事業として以下の事業を実施した。

- ・研究成果刊行の援助：「鉄鋼物性値便覧」「Water, Steam, and Aqueous Solutions for Electric Power Advance in Science and Technology」「弾性波デバイス技術」「タンパク質の結晶化」

また、平成 17 年度より新たに寄附を受入て実施する小野薬品・三共株式会社日中医学研究者交流事業について必要調整を行った。

○茅コンファレンスの開催状況

コンファレンス名	開催責任者	会期	会場
量子情報処理の物理と技術	樽茶 清吾	平成 16 年 8 月 22 日 ～ 25 日	宮城蔵王ロイヤルホテル

[平成 15 年度の実施状況](参考)

コンファレンス名	開催責任者	会期	会場
強相関電子酸化物の物性と応用	菅 滋正	平成 15 年 8 月 20 日 ～ 23 日	ハヶ岳ロイヤルホテル

○井口記念人間科学振興事業によるセミナーの開催状況

セミナー名	開催責任者	会期	会場
ヒトのための教育を考える - 心の個性発生の視点から -	尾本 恵市	平成 17 年 1 月 23 日 ～ 24 日	ホテル・ニューアカオ

[平成 15 年度の実施状況](参考)

セミナー名	開催責任者	会期	会場
続・ヒトにとって教育とは何か?	青木 淳	平成 15 年 9 月 16 日 ～ 18 日	ホテル日航高地旭口 ーヤル

○熱帯生物資源研究事業による支援状況

助成件数	7 件
------	-----

[平成 15 年度の実施状況](参考)

助成件数	8 件
------	-----

○ 藤田記念医学研究振興事業による支援状況

助成件数	4 件
------	-----

[平成 15 年度の実施状況] (参考)

助成件数	6 件
------	-----

○ 小野薬品・住友製薬日中医学研究者交流事業による研究者の派遣・受入れ

(「 4 . 学術に関する国際交流の促進、(2) 二国間交流、 共同研究、セミナー、研究者交流 」 における実績と重複) (単位 : 人)

日本側研究者の派遣	4 (0)
中国側研究者の受入	8 (2)

注 : () 内の数は平成 16 年度からの継続で内数

[平成 15 年度の実績] (参考)

(単位 : 人)

日本側研究者の派遣	0 (0)
中国側研究者の受入	5 (1)

注 : () 内の数は平成 14 年度からの継続で内数

第七 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 施設・設備に関する計画

施設・設備に関する計画はない

2 人事に関する計画((1)職員の研修計画、(2)国立大学等との人事交流を行い、質の高い人材の確保・育成を図る、(3)職員の勤務環境を整備するために、福利・厚生の実施を図る。)

○職員の研修計画

語学研修、 海外の機関での研修、 外部の研修（実施状況、参加者数）

研修の種類	概要	参加者数
語学研修	英語語学研修	4人
海外の機関での研修	カリフォルニア大学、ソニー大学での語学研修	2人
外部の研修	文部科学省文教団体共同職員研修	2人
	人権研修	2人
	政府関係法人会計事務職員研修	1人
	中堅職員研修（日本原子力研究所）	1人
	予算編成支援システム研修	3人
	知的財産権研修	3人
	係長研修（千葉大学）	1人
	係長研修（東京大学）	4人
	（パソコン講習会）	（約200人）

[平成15年度の実績](参考)

研修の種類	概要	参加者数
語学研修	英語語学研修	2人
海外の機関での研修	ドイツ（フンボルト財団）での研修	1人
外部の研修	データベース研修	2人
	係長研修（東京大学）	1人
	広報担当者研修	2人
	人権研修	1人
	知的財産権研修	4人
	政府関係法人会計事務研修	1人
	係長研修（大阪大学）	1人
	給与実務研修	3人
	（パソコン講習会）	（約400人）

○ 国立大学等との人事交流

職員数、及びプロパー・交流職員別の内訳（平成 17 年 3 月 31 日現在）

総職員数	区分		人数	割合
98人 (94人)	プロパー職員		25人 (23人)	26% (24%)
	人事交流による職員	国立大学との人事交流による職員	42人 (41人)	43% (44%)
		国（府省）との人事交流による職員	29人 (28人)	30% (30%)
		他の独立行政法人との人事交流による職員	2人 (2人)	2% (2%)
		計	73人 (71人)	74% (76%)

注：（ ）内は、平成 16 年 3 月 31 日現在の数字（参考）

○ 福利・厚生の実施

充実させた具体的事項

- ・産業医を委嘱し、職員の労働安全衛生の確保を充実した。